

令和 5 年 度

札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び

札幌市土地開発基金運用状況審査意見書

札幌市監査委員

札 監 第 6 4 0 号

令和 6 年（2024 年） 8 月 27 日

札幌市長

秋 元 克 広 様

札幌市監査委員	藤	江	正	祥
同	愛	須	一	史
同	高	橋	克	朋
同	福	田	浩	太郎

令和 5 年度札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び札幌市
土地開発基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類等を審査し、また、同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 5 年度札幌市土地開発基金の運用の状況を示す書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

令和 5 年 度

札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び札幌市土地開発基金運用状況審査意見

目 次

札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審 査 期 間	1
第2 審 査 対 象	1
第3 審査の範囲及び主な着眼点並びに方法	1
第4 審 査 結 果	2
1 総 括	2
(1) 予 算 状 況	2
(2) 決 算 状 況	3
(3) 本市の財政指標	5
(4) 総 括 意 見	8
2 一 般 会 計	13
(1) 概 要	13
(2) 歳 入	14
(3) 歳 出	33
3 特 別 会 計	47
(1) 概 要	47
(2) 会計別決算状況	49
・ 土地区画整理会計	50
・ 駐 車 場 会 計	52
・ 母子父子寡婦福祉資金貸付会計	54
・ 国民健康保険会計	56
・ 後期高齢者医療会計	60
・ 介 護 保 険 会 計	61
・ 基 金 会 計	64
・ 公 債 会 計	66
4 財産に関する調書	71

札幌市土地開発基金運用状況審査意見	75
第1 審 査 期 間	75
第2 審 査 対 象	75
第3 審査の範囲及び主な着眼点並びに方法	75
第4 審 査 結 果	75
第5 運 用 の 状 況	75
(決算審査資料)	77
1 令和5年度歳入歳出決算総括表	78
(1) 総計決算額	78
(2) 純計決算額	80
2 一般会計財源別年度比較表	82
(1) 自主財源及び依存財源別年度比較表	82
(2) 一般財源及び特定財源別年度比較表	83
3 一般会計款別財源別経費内訳表	84
4 一般会計使途別経費年度比較表	86
5 一般会計款別使途別経費内訳表	88
(1) 総 括 表	88
(2) 消費的経費内訳	90
(3) 投資的経費内訳	92
(4) その他の経費内訳	94
6 令和5年度各会計別決算一覧表・年度推移表	97
・ 一 般 会 計	98
・ 土地区画整理会計	106
・ 駐 車 場 会 計	110
・ 母子父子寡婦福祉資金貸付会計	114
・ 国民健康保険会計	118

・ 後期高齢者医療会計	122
・ 介護保険会計	126
・ 基金会計	130
・ 公債会計	134
7 本市の財政指標	138
8 債務負担行為の状況	140

本意見書における記載内容の注意事項

- 1 文中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに万円単位で表示し、単位未満を切捨てている。
また、各図表中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに表示単位未満を切捨てている。そのため、合計とその内訳の計が一致しない場合がある。
なお、収入済額には、還付未済額を含んでいる。
- 2 文中及び各図表中に用いる比率（％）は、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
そのため、構成比において合計とその内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中で使用した符号の用法は、基本的に次のとおりである。
 - (1) 「 0.0 」……該当数値はあるが、0.05％未満のもの
 - (2) 「 — 」……該当数値がないもの、算出不能なもの、皆増及び皆減のもの
 - (3) 「 ☆ 」……増減率及び執行率において±1,000％以上の数値のもの
 - (4) 「 △ 」……負数
- 4 「＜資料＞財政局財政部」とあるのは、財政局財政部から提供された資料で、上記1・2の金額等の処理方法と異なっている。

※本審査を行うに当たり決算審査資料を作成したので、参考に資するため添付した。

令和5年度札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査期間

令和6年7月4日から同年8月23日まで

第2 審査対象

1 一般会計

令和5年度 札幌市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和5年度 札幌市土地地区画整理会計歳入歳出決算

令和5年度 札幌市駐車場会計歳入歳出決算

令和5年度 札幌市母子父子寡婦福祉資金貸付会計歳入歳出決算

令和5年度 札幌市国民健康保険会計歳入歳出決算

令和5年度 札幌市後期高齢者医療会計歳入歳出決算

令和5年度 札幌市介護保険会計歳入歳出決算

令和5年度 札幌市基金会計歳入歳出決算

令和5年度 札幌市公債会計歳入歳出決算

第3 審査の範囲及び主な着眼点並びに方法

審査の範囲は、札幌市監査委員監査基準に準拠し、令和5年度の各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書とし、主として以下の着眼点により審査した。

1 一般的共通事項

- (1) 歳入歳出決算書等は法令で定める様式を基準として作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は会計管理者及び各予算管理部局の帳簿と一致しているか。
- (3) 年度区分及び会計区分を誤っているものはないか。
- (4) 予算科目の誤りはないか。
- (5) 各会計及び経営的性質を有する事業の収支は均衡が保たれているか。

2 歳入関係

- (1) 違法又は不当な調定及び調定漏れはないか。
- (2) 収入済額は調定額に比べて著しい差異はないか。
- (3) 収入未済、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適切か。

3 歳出関係

- (1) 事務事業の計画に対する進捗状況は妥当か。
- (2) 予算額に比べて多額の不用額を生じているものはないか。また、不用の生じた理由はなにか。
- (3) 予備費支出又は流用増減額の理由及び手続は適正であるか。
- (4) 継続費の通次繰越、明許繰越、事故繰越等の繰越理由及び手続は適正か。

4 財産関係

- (1) 異動増減の理由及び処理が適正か。また、現在高は正確か。

審査の方法としては、関係部局に資料等の提出を求め、決算諸表の計数と会計帳票等との照合・検査のほか、関係部局への決算概況の聴取等、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

また、証書類の検証、現金・預金の残高及び有価証券の確認等については、地方自治法第199条及び第235条の2の規定に基づき、別に定期監査及び例月出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

第4 審査結果

1 総 括

令和5年度の各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令の様式を備えており、これらに表示された計数は、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿及び証書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、予算の執行状況については、総じて適切であると認められた。なお、別に実施した定期監査等において、一部不適切なもの、改善を要するものがみられた。

次に、本市の予算・決算状況等について述べる。

(1) 予算状況

令和5年度の本市の予算は、コロナ禍からの経済活動の回復などにより景気の持ち直しが続く一方で、急激な物価高騰や長期化する感染症への対策といった課題等があり、依然として先行きの不透明な状況にあることを踏まえ、以下の考え方に基づき編成している。

- ・令和5年4月に市議会議員及び市長の選挙が実施される予定であったことから、義務的な経費や経常的な事務事業を中心として編成しつつも、物価高騰対策や感染症対策など喫緊の課題に対応するための事業や「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」（以下「戦略ビジョン」という。）の実現に資する一部の事業を先行して当初予算を編成
- ・国の経済対策に呼応し、令和5年1定補正予算等と令和5年度当初予算を合わせた＜16か月予算＞として一体的に編成し、感染症対策や経済対策に切れ目なく対応
- ・選挙後に市長公約事項を中心に、戦略ビジョンの推進に資する事業、特にコロナ禍で落ち込んだ経済の活性化や脱炭素社会の実現に向けた取組など、早急に必要な事業を中心に計上するなどした補正予算を編成

この結果、選挙後の政策的な予算など追加後の予算額は、前年度の当初予算と比較し、一般会計で825億8,532万円・7.1%増の1兆2,441億円、特別会計（整理会計である公債会計を除く。）は95億円・2.5%増の3,841億900万円となった。その後、国の物価高騰対応臨時給付金及び定額減税補足給付金、並びに介護サービス事業所等への感染症対策等への対応として追加補正が行われた。

これらの結果、最終予算額は、次ページ第1表のとおり、一般会計1兆3,121億8,869万円（対前年度比3.2%減）、特別会計（公債会計を除く。）3,861億400万円（同2.1%増）となり、両会計の合計では1兆6,982億9,269万円（同2.1%減）となっている。

第1表 予算現額対比表

(単位 千円)

区 分	一般会計	特別会計	計	公債会計	総計予算現額
5 年 度	1,312,188,694	386,104,000	1,698,292,694	407,445,498	2,105,738,192
4 年 度	1,355,700,232	378,254,671	1,733,954,903	407,504,214	2,141,459,117
増 減 額	△ 43,511,538	7,849,329	△ 35,662,209	△ 58,716	△ 35,720,925
増減率(%)	△ 3.2	2.1	△ 2.1	△ 0.0	△ 1.7

(注) 特別会計は、整理会計である公債会計を除く

(資料 78・79ページ参照)

(2) 決算状況

ア 規模

当年度の決算規模は、第2表のとおりであり、一般会計と特別会計（公債会計を含む。以下同じ。）を合わせた総計決算額は、歳入総額1兆9,636億4,135万円（一般会計1兆2,103億1,669万円・特別会計7,533億2,466万円）、歳出総額1兆9,523億2,887万円（一般会計1兆2,010億9,531万円・特別会計7,512億3,355万円）である。

また、これを各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した決算額（以下「純計」という。）でみると、歳入総額1兆6,144億3,769万円、歳出総額1兆6,031億2,521万円である。

第2表 決算規模の状況

(単位 千円)

区 分		決 算 額			対前年度増減率	
		5年度	4年度	比較増減	5年度	4年度
総 計	歳 入	1,963,641,354	1,963,131,361	509,992	%	%
	歳 出	1,952,328,875	1,947,070,853	5,258,021	0.0	△ 5.1
純 計	歳 入	1,614,437,697	1,629,261,559	△ 14,823,862	0.3	△ 4.9
	歳 出	1,603,125,218	1,613,201,051	△ 10,075,833	△ 0.9	△ 3.4
					△ 0.6	△ 3.2

(資料 78～81ページ参照)

純計の会計別内訳は、第3表のとおりである。

第3表 純計の会計別内訳

(単位 千円)

区 分		歳 入			歳 出		
		5年度	4年度	比 較 増 減	5年度	4年度	比 較 増 減
決 算 額		1,614,437,697	1,629,261,559	%	1,603,125,218	1,613,201,051	%
				△ 0.9			△ 0.6
	一 般 会 計	1,120,163,872	1,151,927,251	△ 2.8	1,024,285,173	1,045,434,143	△ 2.0
	特 別 会 計	555,309,814	540,250,155	2.8	629,166,169	619,692,109	1.5
	企 業 会 計 と の 重 複 分	△ 61,035,989	△ 62,915,847	3.0	△ 50,326,125	△ 51,925,201	3.1

(46ページ 第25表、資料 80・81ページ参照)

イ 予算との比較

総計決算額を予算と比較すると、一般会計と特別会計の合計で、歳入では予算現額より1,420億9,683万円、歳出では1,534億931万円少なくなっている（資料 78 ページ参照）。予算現額に対する決算額の割合（以下「執行率」という。）は、第4表のとおり、歳入93.3%（前年度91.7%）、歳出92.7%（同90.9%）であり、前年度に比較し歳入では1.6ポイント、歳出では1.8ポイント、ともに上昇した。

第4表 予算に対する執行率

区 分	歳 入			歳 出		
	5 年度	4 年度	比 較 増 減	5 年度	4 年度	比 較 増 減
	%	%	ポ イ ント	%	%	ポ イ ント
一 般 会 計	92.2	90.7	1.5	91.5	89.9	1.6
特 別 会 計	94.9	93.3	1.6	94.7	92.7	2.0
合 計	93.3	91.7	1.6	92.7	90.9	1.8

（資料 78・79ページ参照）

ウ 収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次ページ第5表のとおりである。

両会計の歳入総額1兆9,636億4,135万円から歳出総額1兆9,523億2,887万円を差し引いた形式収支は、113億1,247万円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源となる繰越明許費及び事故繰越し充当額31億1,905万円をさらに差し引いた実質収支では、81億9,342万円の黒字である。

会計別の決算収支状況を実質収支でみると、一般会計は61億232万円の黒字（前年度68億2,180万円の黒字）、特別会計は20億9,110万円の黒字（同50億6,975万円の黒字）である。

一般会計では、前年度に比較し、歳入で市債及び地方交付税は増加しているが、歳出で飲食店等感染防止対策協力支援の経費及び新型コロナウイルス感染症対応の保健福祉費が減少し、それに伴う国庫支出金の歳入が減少したこと等により、歳入は194億3,516万円、歳出は176億6,579万円、それぞれ減少している。

また、特別会計では、国民健康保険会計及び介護保険会計で剰余金が生じており、国民健康保険会計では、道への事業費納付金及び国民健康保険事業に要する経費等の財源として5億2,869万円を、介護保険会計では、介護給付費が不足した場合の財源として6,947万円を基金に積み立てている。

第5表 決算収支状況

(単位 千円)

	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
歳 入	1, 210, 316, 693	753, 324, 661	1, 229, 751, 861	733, 379, 499	△ 19, 435, 168	19, 945, 161
A 合計	1, 963, 641, 354		1, 963, 131, 361		509, 992	
歳 出	1, 201, 095, 316	751, 233, 559	1, 218, 761, 112	728, 309, 741	△ 17, 665, 795	22, 923, 817
B 合計	1, 952, 328, 875		1, 947, 070, 853		5, 258, 021	
形 式 収 支 (歳入歳出差引額)	9, 221, 376	2, 091, 102	10, 990, 749	5, 069, 758	△ 1, 769, 373	△ 2, 978, 655
C=A-B 合計	11, 312, 479		16, 060, 508		△ 4, 748, 028	
翌年度へ繰り 越すべき財源	3, 119, 056	0	4, 168, 946	0	△ 1, 049, 890	0
D 合計	3, 119, 056		4, 168, 946		△ 1, 049, 890	
実 質 収 支	6, 102, 320	2, 091, 102	6, 821, 803	5, 069, 758	△ 719, 483	△ 2, 978, 655
C-D 合計	8, 193, 423		11, 891, 562		△ 3, 698, 138	

(資料 78・79ページ参照)

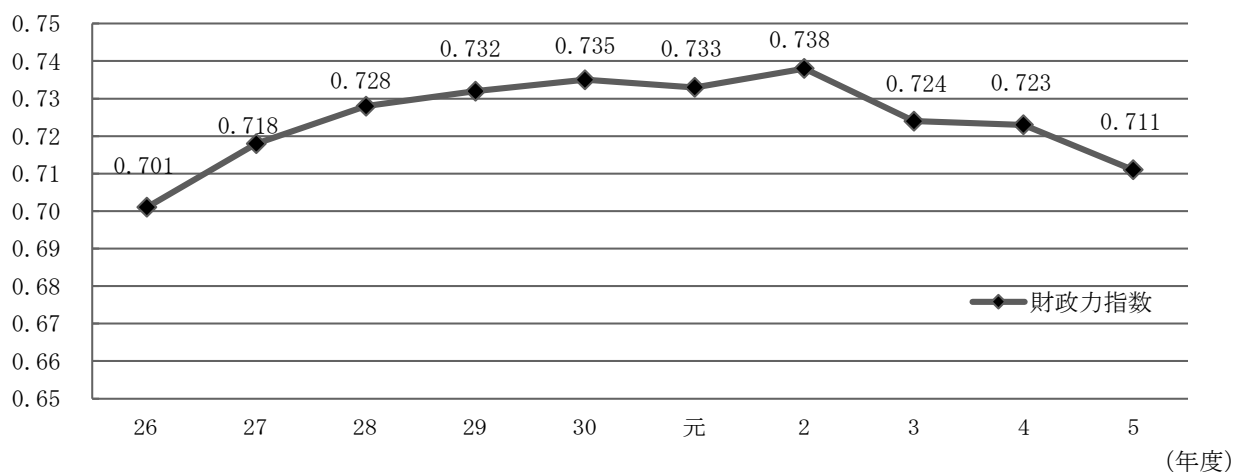
(3) 本市の財政指標

当年度の財政指標の推移（普通会計ベース：注）は、第1-1図、第1-2図、第1-3図のとおりである。財政力の総括的な指標となる3か年の平均の財政力指数（資料 138・139ページ参照）は0.711となっている。

(注) 普通会計 …… 個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なること等のため、財政比較や統一的な掌握が困難なことから、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と地方公営事業会計に含まれない特別会計を合算したもの

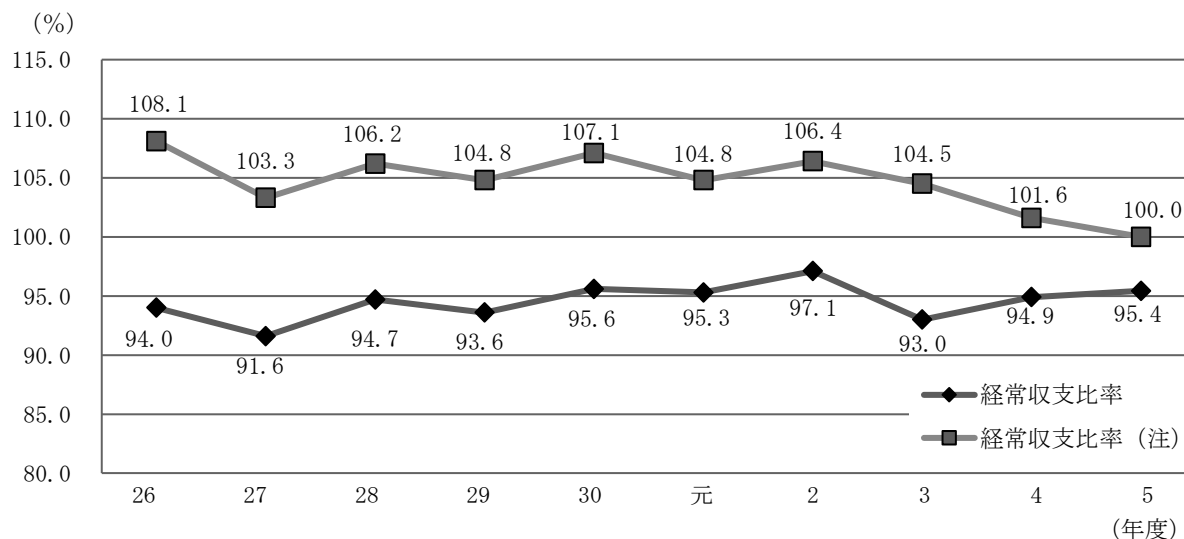
第1図 財政指標の年度別推移

第1-1図 財政力指数



財政構造の弾力性を示す比率として用いられる経常収支比率(資料 138・139 ページ参照)は95.4%となり、扶助費が増加したことなどにより、前年度の94.9%に比較し0.5ポイント上昇したが、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合は、100.0%と弾力性は改善がみられる。

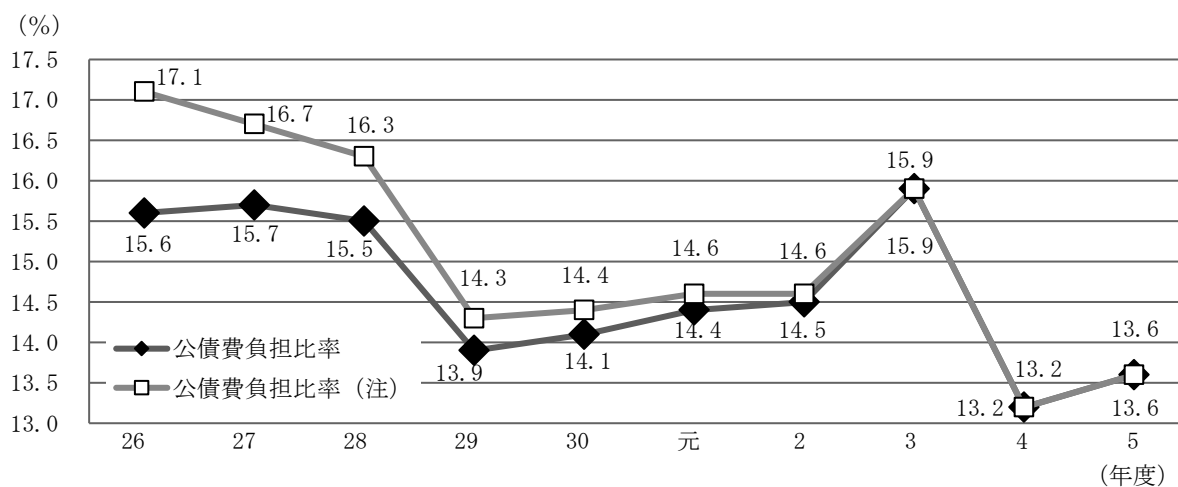
第1-2図 経常収支比率



(注) 減収補填債、猶予特例債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値である。

公債費負担比率(資料 138・139 ページ参照)は13.6%となり、前年度の13.2%に比較し0.4ポイント上昇した。これは国から普通交付税が追加交付され、満期一括償還準備金の積み立てが増加したことなどによるものである。

第1-3図 公債費負担比率



(注) 「減債基金からの借入れ」を「借換債を発行したもの」とみなして算定した場合の数値である。

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費負担比率、将来負担比率については、健全化判断比率等審査意見書を参照されたい。

なお、他の政令指定都市との比較は第6表のとおりである。

第6表 政令指定都市の財政指標（4年度）

区 分			財政力指数	經常収支比率 (%)	公債費負担比率 (%)
札	幌	市	0.723	94.9	13.2
仙	台	市	0.891	98.7	15.0
さ	い	た ま 市	0.960	95.6	14.4
千	葉	市	0.905	98.1	17.4
横	浜	市	0.949	97.9	14.9
川	崎	市	1.022	97.1	14.7
相	模	原 市	0.850	96.9	12.9
新	潟	市	0.666	94.9	17.1
静	岡	市	0.849	93.1	15.1
浜	松	市	0.829	90.1	13.2
名	古	屋 市	0.976	97.8	14.0
京	都	市	0.808	99.2	17.5
大	阪	市	0.923	92.4	15.5
堺		市	0.777	102.4	13.7
神	戸	市	0.770	97.1	16.8
岡	山	市	0.757	89.3	14.9
広	島	市	0.796	98.2	16.2
北	九	州 市	0.701	99.3	19.3
福	岡	市	0.875	93.6	17.0
熊	本	市	0.698	93.0	13.8

＜資料＞財政局財政部

(4) 総括意見

ア 一般会計決算の概要

当年度の一般会計決算は、歳入 1 兆 2,103 億円、歳出 1 兆 2,010 億円で、前年度に比較し、歳入では 1.6%、歳出では 1.4%、それぞれ減少している。

歳入で前年度に比較し増加した主な内訳と増加額・率は、市債が清掃工場等整備費や道路整備費の増により 123 億円・15.9%、地方交付税が普通交付税の増により 115 億円・9.3%である。

反対に前年度に比較し減少した主な内訳と減少額・率は、国庫支出金が新型コロナウイルスワクチン接種関連費や生活支援臨時特別事業費の減等により 324 億円・9.3%、財産収入が不動産売却収入の減等により 80 億円・42.8%である。

一方、歳出で前年度に比較し増加した主な内訳と増加額・率は、教育費が学校給食費の公会計制度への移行に伴う当該科目の増等により 153 億円・31.9%、環境費が駒岡清掃工場更新に伴うごみ処理費の増等により 131 億円・52.3%である。

反対に前年度に比較し減少した主な内訳と減少額・率は、経済費が飲食店等感染防止対策協力支援事業の終了に伴う商工費の減等により 214 億円・17.7%、保健福祉費が新型コロナウイルス感染症の 5 類移行に伴う予防衛生費の減等により 191 億円・3.8%である。

この結果、翌年度へ繰り越すべき財源を除く当年度の実質収支は 61 億円の黒字となり、前年度に比較し 7 億円・10.5%の減となった。

令和 5 年度予算では、戦略ビジョンに掲げる 20 の「まちづくりの基本目標」の具体化に資する事業などに重点的に資源を配分したところであったが、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費や中小企業への貸付金が見込みを下回ったため、決算においては不用額が生じている。このため、これらの財源である国庫支出金などの歳入も減少している。

一方、物価高騰や定額減税補足給付等への対応にかかる経費の追加により歳出が増加したものの、国庫支出金や地方交付税等といった財源に加え、市税収入の可能な限りの確保に努めたほか、財政調整基金からの繰入れや市債の活用により対応したところである。

詳細については、13 ページ以下の記載のとおりである。

イ 特別会計決算の概要

当年度における特別会計決算の合算額は、歳入 7,533 億円、歳出 7,512 億円で前年度に比較し歳入では 2.7%、歳出では 3.1%増加している。

各会計の詳細については、47 ページ以下の記載のとおりである。

ウ 意見

前述の決算の概要及び今後の市政運営の基本的方向性を踏まえ、以下のとおり総括的に意見を述べる。

(7) 歳入について

歳入関係では、一般会計において、基幹的収入である市税は、前年度に比較し 1.8%増となっているが、新型コロナウイルスワクチン接種関連事業費や生活支援臨時特別事業費等に係る国庫支出金が 9.3%減となるなど、全体では 1.6%減少している。また、特別会計において、事業費の増加により新規分の市債の発行が増加したことなどに伴い、全体では 2.7%増加している。

・市税収入の確保

自主財源の中心である市税収入は、固定資産税及び都市計画税等の増により前年度を上回っており、当初予算に対しては市民税のうち個人市民税の増収及び法人市民税の減収が見込まれたことなどから、それぞれ補正を行っているが、法人市民税の減少幅が見込みを下回ったこともあり、対予算現額でも上回っている。

市税収入の維持・拡大は、自立的な行財政運営を実現し、財政基盤を強化していく上で必要不可欠なものであることから、適正かつ公平な課税・徴収に努めることはもとより、今後とも産業振興等による経済の活性化や民間投資の促進など、税源の確保に向けた各種施策の推進に積極的に取り組まれない。

・収入未済額の適正な管理

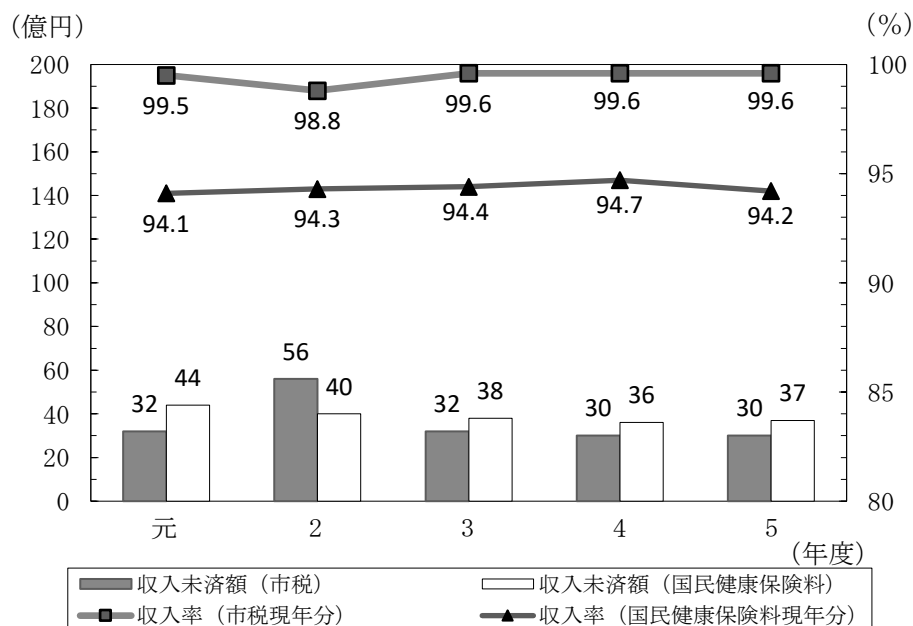
収入未済額は、一般会計では 98 億円で、その主なものは、諸収入と市税であり、前年度に比較し 1 億円・1.4%増加している（18 ページ第 13-1 表参照）。また、特別会計では 53 億円であり、国民健康保険会計における保険料が 33 億円で依然として全体の多くの割合を占めている（49 ページ第 28 表参照）。

収入率をみると、市税（現年課税分）については前年度と同率であるが、近年上昇が続いていた国民健康保険料は低下に転じており（次ページ第 2 図参照）、市税及び国民健康保険料のいずれも歳入の確保と負担の公平性の観点から、収入未済額の縮減について、継続的に取り組むべき課題となっている。

収入未済額の管理については、法令等に従い、誤りのない事務執行に留意するとともに、事務負担の軽減も考慮しつつ、引き続き適正に行うよう努められたい。

第2図 収入未済額及び収入率の推移

(市税及び国民健康保険料)



加えて、このほかの歳入についても、札幌市債権管理条例に基づき、債権の種類に応じた督促の強化や折衝の推進など、全庁的に正確かつ適正な債権管理の取組を進め、収入未済額の縮減に努められたい。

(イ) 歳出について

歳出関係では、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の支出済額は、前年度に比較して減少しているが、一般会計歳出総額に占める割合は51.4%で、依然として50%を超えている。

<義務的経費の推移>

(単位 億円)

区 分		5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
義務的経費	支出済額	6,176	6,368	6,655	5,857	5,729
	構成比率 (%)	51.4	52.3	51.8	46.0	57.7

このような歳出構造を改めるには、財政負担を軽減する努力が必要であり、人件費、扶助費、公債費、他会計繰出金について、その改善に向け以下のとおり要望する。

・人件費（効率的な職員の配置等）

人件費については、令和5年度から実施された定年延長に伴う退職者の減少により69億円減少した。今後も、事務事業を効果的・効率的に遂行するため、職員配置及び定員管理並びに給与等の適正化の取組を着実に推進するよう求めるものである。

・ 扶助費（適正な執行）

扶助費については、当年度では、物価高騰対応に係る給付金や障害福祉サービス費の増等により全体で 153 億円増加した。引き続き、扶助の対象者の状況把握等を的確に行い、適正な給付に努められたい。

また、生活保護扶助費は増加傾向にあるため、就労可能な受給者への支援や不正受給の防止などにより一層適正な執行に努めるとともに、生活保護費返還金の収入未済額が 50 億円前後で推移していることから、納付指導等を一層進め、収入未済額の縮減を図られたい。

・ 公債費（市債の適切な管理）

公債費は、市債の発行に伴う元利償還金等であり、一般会計については、臨時財政対策債償還基金費の交付に伴う満期一括償還準備金の増加等により、前年度に比べ 53 億円増加している。

一般会計における市債残高は、臨時財政対策債が減少したものの、清掃工場整備に伴う建設債の増等により、令和 5 年度末で 1 兆 4,474 億円と前年度末と比較し 206 億円増加しているところである。

今後、社会保障費や公共施設の更新経費の増加が予測される中、引き続き中長期的な財政状況の展望や公共施設マネジメントの考え方に立ち、他の財源確保の取組や事業費の精査・平準化、事務の効率化などにより市債発行の総量抑制を図る必要がある。将来世代に過度な負担を残さないよう世代間負担の公平性を確保し、財政規律を堅持しながら、必要な社会資本整備のための貴重な財源として市債を有効に活用されたい。

・ 他会計繰出金（特別会計、企業会計における運営の健全化等）

他会計繰出金については、45 ページの諸支出金の内訳に示すように、特別会計や企業会計への繰出しや貸付けなどであり、毎年度 800 億円程度で推移している。

< 他会計繰出金の推移 >

（単位 億円）

区 分		5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
他会計繰出金	支 出 済 額	824	841	803	796	814

一般会計からの繰出しは、一定の経費負担の基準等に基づき行われているものだが、いずれの会計においても、事業内容に応じた運営の健全化や経営基盤の強化を図り、繰出額の縮減に努められたい。

(ウ) 財産の適正な管理及び運用について

土地や建物などの不動産や物品など本市が保有する財産の現況は、71 ページに示す財産の現在高のとおりである。これらの財産については、取得した目的や使用状況に応じて適切な保全管理を行うとともに、必要性を検討のうえ、売却を含め適切な処分を検討するなど、適正な管理と有効な活用、運用が重要である。このことは、財産に関する調書（71 ページ）に含まれていない物品、資材等についても同様である。財産を含め本市が保有している全ての資産について、適正な管理と有効な活用等を徹底されるよう要望する。

また、財産のうち基金については、現在高が 5,088 億円で、前年度に比較し 252 億円増加している（73・74 ページ参照）。この基金の管理運用については、札幌市資金管理方針に基づき、公共債での運用や、相殺により保全が可能な預金の活用を行うなど、流動性や利回り等に配慮しつつ、金融機関及び金融商品の安全性に留意した対応を行うこととしている。

今後とも、市場動向等の把握に努め、適正かつ確実な管理に留意されるとともに、効果的かつ効率的な基金の運用を図られるよう要望する。

(イ) 健全かつ持続可能な財政構造に向けて

札幌市では、令和 3 年から人口減少が続いており、合計特殊出生率が 1.02 と低く、少子高齢化が進行するという事態に直面している。また、全国では大規模な自然災害が多発しており、加えて、原油価格・物価の高騰など市民生活に影響する様々な問題が発生し、市民の安心と安全を確保するため行政に求められる役割はより大きくなっている。

このような状況においては、社会保障費の増加に伴う財政需要への対応や防災・減災のための施策の推進のほか、公共施設の老朽化等に伴う更新需要などへの的確な対応に向けた財源の確保は喫緊の課題である。しかし、現在の社会経済情勢を鑑みると市税収入など一般財源の大きな増加を見込むことは難しく、財源の確保のためには新たな施策展開が求められている。

このため札幌市では、民間事業者の創意工夫やイノベーションを活かした地域・行政課題の解決や地域の発展に資する新たな価値を生み出すため、令和 6 年 7 月に相談・提案の一元窓口を開設するなど、民間事業者の主体的な発想や参画による官民連携の取組を推進している。

こうした新たな施策に加え、「第 2 次札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン 2023」を着実に推進するため、事務の効率化や事業の選択と集中を一層推進し、限られた資源で最大の効果を発揮するよう、健全かつ持続可能な財政構造の確立に向けて、市長のリーダーシップのもと、全庁を挙げた取組を今後も弛むことなく推進することを期待する。

2 一 般 会 計

(1) 概要

ア 執行状況

歳入及び歳出の執行状況は、第7表のとおりである。

決算額は、歳入1兆2,103億1,669万円、歳出1兆2,010億9,531万円で、前年度に比較し、歳入では194億3,516万円・1.6%、歳出では176億6,579万円・1.4%それぞれ減少している。

予算の執行率は、歳入92.2%、歳出91.5%であり、前年度に比較し、歳入では1.5ポイント、歳出では1.6ポイントそれぞれ上昇した。

第7表 執行状況

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額	歳 入		歳 出	
		収 入 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率
5年度	1,312,188,694	1,210,316,693	92.2 %	1,201,095,316	91.5 %
4年度	1,355,700,232	1,229,751,861	90.7 %	1,218,761,112	89.9 %
比較増減額	△ 43,511,538	△ 19,435,168	—	△ 17,665,795	—
増 減 率 等	△ 3.2 %	△ 1.6 %	1.5 ポイント	△ 1.4 %	1.6 ポイント

(資料 78・79ページ参照)

イ 収支

決算収支状況は、第8表のとおりである。

形式収支は、92億2,137万円の黒字であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源31億1,905万円を差し引いた実質収支では、61億232万円の黒字（剰余金）である。

この剰余金については、札幌市基金条例第5条の規定に基づき、31億円を財政調整基金に積み立て、残り30億232万円を翌年度へ繰り越している。

第8表 決算収支状況

(単位 千円)

区 分	歳 入 A	歳 出 B	形 式 収 支 (歳入歳出差引額) C = A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 C - D
5年度	1,210,316,693	1,201,095,316	9,221,376	3,119,056	6,102,320
4年度	1,229,751,861	1,218,761,112	10,990,749	4,168,946	6,821,803
3年度	1,299,175,703	1,284,944,420	14,231,282	4,446,816	9,784,466

(資料 78・79ページ参照)

(2) 歳入

歳入の決算状況は、予算現額 1 兆 3,121 億 8,869 万円（当初予算額 1 兆 1,922 億円、補正予算額 924 億 7,052 万円、繰越財源充当額 275 億 1,817 万円）に対し、調定額は 1 兆 2,207 億 6,111 万円（前年度比 192 億 7,945 万円・1.6%の減）、収入済額は 1 兆 2,103 億 1,669 万円（同 194 億 3,516 万円・1.6%の減）である。

また、不納欠損額は 6 億 6,098 万円（同 2,878 万円・4.6%の増）、収入未済額は 98 億 2,108 万円（同 1 億 3,403 万円・1.4%の増）となり、予算の執行率は 92.2%、収入率は 99.1%で、前年度に比較し、予算の執行率は 1.5 ポイント上昇し、収入率は 0.1 ポイント低下した。

決算状況の前年度との比較は、第 9 表のとおりである。

第 9 表 歳入決算状況の前年度比較

（単位 千円）

区 分	5 年度	4 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率 等
予 算 現 額 A	1,312,188,694	1,355,700,232	△ 43,511,538	△ 3.2 %
調 定 額 B	1,220,761,112	1,240,040,570	△ 19,279,458	△ 1.6 %
収 入 済 額 C	1,210,316,693	1,229,751,861	△ 19,435,168	△ 1.6 %
執 行 率 C/A	92.2 %	90.7 %	—	1.5 ポイント
収 入 率 C/B	99.1 %	99.2 %	—	△ 0.1 ポイント
不 納 欠 損 額 D	660,986	632,197	28,788	4.6 %
（調定額に対する割合）D/B	（ 0.1 % ）	（ 0.1 % ）	（ — ）	（ 0.0 ポイント ）
収 入 未 済 額 E	9,821,081	9,687,048	134,032	1.4 %
（調定額に対する割合）E/B	（ 0.8 % ）	（ 0.8 % ）	（ — ）	（ 0.0 ポイント ）

（資料 98・99ページ参照）

ア 自主財源及び依存財源別推移

歳入決算額を自主財源及び依存財源の分類からその推移をみると、第10表のとおりである。

自主財源は5,262億7,112万円で、前年度に比較し38億9,658万円・0.7%減少している。自主財源の大半を占めるものは、市税3,537億7,297万円（構成比率29.2%）、諸収入1,081億410万円（同8.9%）である。

また、依存財源は6,840億4,556万円で、前年度に比較し155億3,858万円・2.2%減少している。依存財源の主なものは、国庫支出金3,163億7,912万円（同26.1%）、地方交付税1,359億8,279万円（同11.2%）、市債900億6,100万円（同7.4%）である。

構成比率では、自主財源43.5%、依存財源56.5%であり、自主財源の比率は前年度に比較し0.4ポイント上昇した。

第10表 自主財源及び依存財源別推移

（単位 千円）

区 分	収 入 済 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
自 主 財 源	526,271,129	530,167,711	506,486,247	43.5	43.1	39.0	△ 0.7	4.7	4.9
市 税	353,772,974	347,606,360	334,595,894	29.2	28.3	25.8	1.8	3.9	△ 0.3
諸 収 入	108,104,101	108,850,049	105,346,964	8.9	8.9	8.1	△ 0.7	3.3	0.1
そ の 他	64,394,053	73,711,301	66,543,387	5.3	6.0	5.1	△ 12.6	10.8	57.6
依 存 財 源	684,045,563	699,584,150	792,689,455	56.5	56.9	61.0	△ 2.2	△ 11.7	△ 1.7
地方交付税	135,982,796	124,390,998	131,607,393	11.2	10.1	10.1	9.3	△ 5.5	23.4
国庫支出金	316,379,127	348,859,387	420,179,052	26.1	28.4	32.3	△ 9.3	△ 17.0	△ 12.0
市 債	90,061,000	77,721,000	99,774,000	7.4	6.3	7.7	15.9	△ 22.1	5.1
そ の 他	141,622,640	148,612,765	141,129,009	11.7	12.1	10.9	△ 4.7	5.3	10.8
合 計	1,210,316,693	1,229,751,861	1,299,175,703	100.0	100.0	100.0	△ 1.6	△ 5.3	0.8

（注）「その他」の内訳

自主財源 …… 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

依存財源 …… 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、道支出金、自動車取得税交付金

（資料 82ページ参照）

イ 一般財源及び特定財源別推移

一般財源及び特定財源の推移は、第11表のとおりである。

一般財源は6,087億6,901万円で、前年度に比較し30億9,194万円・0.5%増加しており、また、特定財源は6,015億4,767万円で、前年度に比較し225億2,711万円・3.6%減少している。

構成比率では、一般財源50.3%、特定財源49.7%であり、一般財源の比率は前年度に比較し1.0ポイント上昇した。

第11表 一般財源及び特定財源別推移

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
一 般 財 源	608,769,017	605,677,074	623,522,149	50.3	49.3	48.0	0.5	△ 2.9	11.1
市 税	353,772,974	347,606,360	334,595,894	29.2	28.3	25.8	1.8	3.9	△ 0.3
地 方 交 付 税	135,982,796	124,390,998	131,607,393	11.2	10.1	10.1	9.3	△ 5.5	23.4
市 債 (臨時財政対策債)	25,402,000	36,400,000	63,821,000	2.1	3.0	4.9	△ 30.2	△ 43.0	40.2
そ の 他	93,611,247	97,279,716	93,497,861	7.7	7.9	7.2	△ 3.8	4.0	27.0
特 定 財 源	601,547,675	624,074,787	675,653,553	49.7	50.7	52.0	△ 3.6	△ 7.6	△ 7.2
国 庫 支 出 金	316,379,127	348,859,387	420,179,052	26.1	28.4	32.3	△ 9.3	△ 17.0	△ 12.0
諸 収 入	103,152,591	103,812,980	100,309,821	8.5	8.4	7.7	△ 0.6	3.5	△ 0.2
市 債 (臨時財政対策債以外)	64,659,000	41,321,000	35,953,000	5.3	3.4	2.8	56.5	14.9	△ 27.3
そ の 他	117,356,956	130,081,420	119,211,679	9.7	10.6	9.2	△ 9.8	9.1	18.4
合 計	1,210,316,693	1,229,751,861	1,299,175,703	100.0	100.0	100.0	△ 1.6	△ 5.3	0.8

(注1) 「その他」の内訳

一般財源 …… 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、寄附金のうちふるさと納税寄附金(使途指定なし)、繰入金のうち財政調整基金繰入金及び土地開発基金繰入金、繰越金のうち純剰余分、諸収入のうち宝くじ収入及び日本中央競馬会納入金、自動車取得税交付金

特定財源 …… 交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、道支出金、財産収入、寄附金のうちふるさと納税寄附金(使途指定なし)を除くもの、繰入金のうち財政調整基金繰入金及び土地開発基金繰入金を除くもの、繰越金のうち繰越事業費充当分

(注2) 特定財源の「諸収入」は、宝くじ収入及び日本中央競馬会納入金を除いたもの

(資料 83ページ参照)

ウ 不納欠損額

不納欠損額は6億6,098万円で、前年度に比較し2,878万円・4.6%増加している。

不納欠損額の内訳は、第12-1表のとおりであり、その過半は諸収入で、4億817万円と全体の61.8%を占めており、その主なものは、生活保護費返還金である。

また、市税が、2億1,117万円と全体の31.9%を占めている。

市税の事由別の不納欠損額は、第12-2表のとおりである。このうち、滞納処分執行停止後3年経過によるものは1億3,416万円（構成比率63.5%）で、前年度に比較し27.1%減少したほか、時効の成立によるものは4,502万円（同21.3%）で、前年度に比較し32.0%減少している。また、担税力の喪失により即時消滅としたものは3,197万円（同15.1%）で、前年度に比較し58.6%減少している。

第12-1表 不納欠損額

(単位 千円)

区 分	不 納 欠 損 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
市 税	211,174	327,678	194,988	31.9	51.8	37.6	△ 35.6	68.1	△ 11.0
市 民 税	176,347	241,486	160,675	26.7	38.2	31.0	△ 27.0	50.3	△ 10.6
固 定 資 産 税	23,093	62,660	21,226	3.5	9.9	4.1	△ 63.1	195.2	△ 23.4
そ の 他 の 市 税	11,734	23,532	13,086	1.8	3.7	2.5	△ 50.1	79.8	12.0
分 担 金 及 び 負 担 金	18,207	9,585	10,709	2.8	1.5	2.1	89.9	△ 10.5	22.2
使 用 料 及 び 手 数 料	16,241	7,807	5,175	2.5	1.2	1.0	108.0	50.9	△ 25.3
財 産 収 入	7,188	0	0	1.1	—	—	—	—	—
諸 収 入	408,173	287,125	307,501	61.8	45.4	59.3	42.2	△ 6.6	△ 24.9
合 計	660,986	632,197	518,374	100.0	100.0	100.0	4.6	22.0	△ 19.5

(資料 99ページ参照)

第12-2表 事由別不納欠損額（市税）

(単位 千円)

区 分	不 納 欠 損 額			増減率	構成比率	
	5年度	4年度	増 減		5年度	4年度
執行停止後3年経過	134,169	184,163	△ 49,993	△ 27.1	63.5	56.2
消 滅 時 効	45,027	66,227	△ 21,199	△ 32.0	21.3	20.2
納税義務の即時消滅	31,977	77,287	△ 45,310	△ 58.6	15.1	23.6
合 計	211,174	327,678	△ 116,503	△ 35.6	100.0	100.0

エ 収入未済額

収入未済額は98億2,108万円で、前年度に比較し1億3,403万円・1.4%増加している。

これは、前年度に比較し、分担金及び負担金において1,827万円・9.0%減少した一方、諸収入において1億32万円・1.6%増加したこと等によるものである。

収入未済額の内訳は、第13-1表のとおりであり、諸収入が63億8,664万円（構成比率65.0%）、市税が30億4,157万円（同31.0%）とその大半を占めている。

収入未済額を生じた主な科目は、次ページ第13-2表のとおりであり、個人市民税21億9,351万円、固定資産税4億7,730万円のほか、保健福祉費雑入59億6,714万円であり、この主なものは生活保護費返還金である。

また、次ページ第3図で収入未済額が生じた主な科目について年度別推移を表しており、保健福祉費雑入が微増傾向となっている。

第13-1表 収入未済額

(単位 千円)

区 分	収 入 未 済 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
市 税	3,041,574	3,044,253	3,236,721	%	%	%	%	%	%
分担金及び負担金	185,504	203,784	207,195	1.9	2.1	2.1	△ 9.0	△ 1.6	△ 4.6
使用料及び手数料	130,662	141,927	168,451	1.3	1.5	1.7	△ 7.9	△ 15.7	1.6
財 産 収 入	76,691	10,762	10,724	0.8	0.1	0.1	612.6	0.4	12.9
諸 収 入	6,386,647	6,286,321	6,203,367	65.0	64.9	63.1	1.6	1.3	0.1
合 計	9,821,081	9,687,048	9,826,460	100.0	100.0	100.0	1.4	△ 1.4	△ 19.6

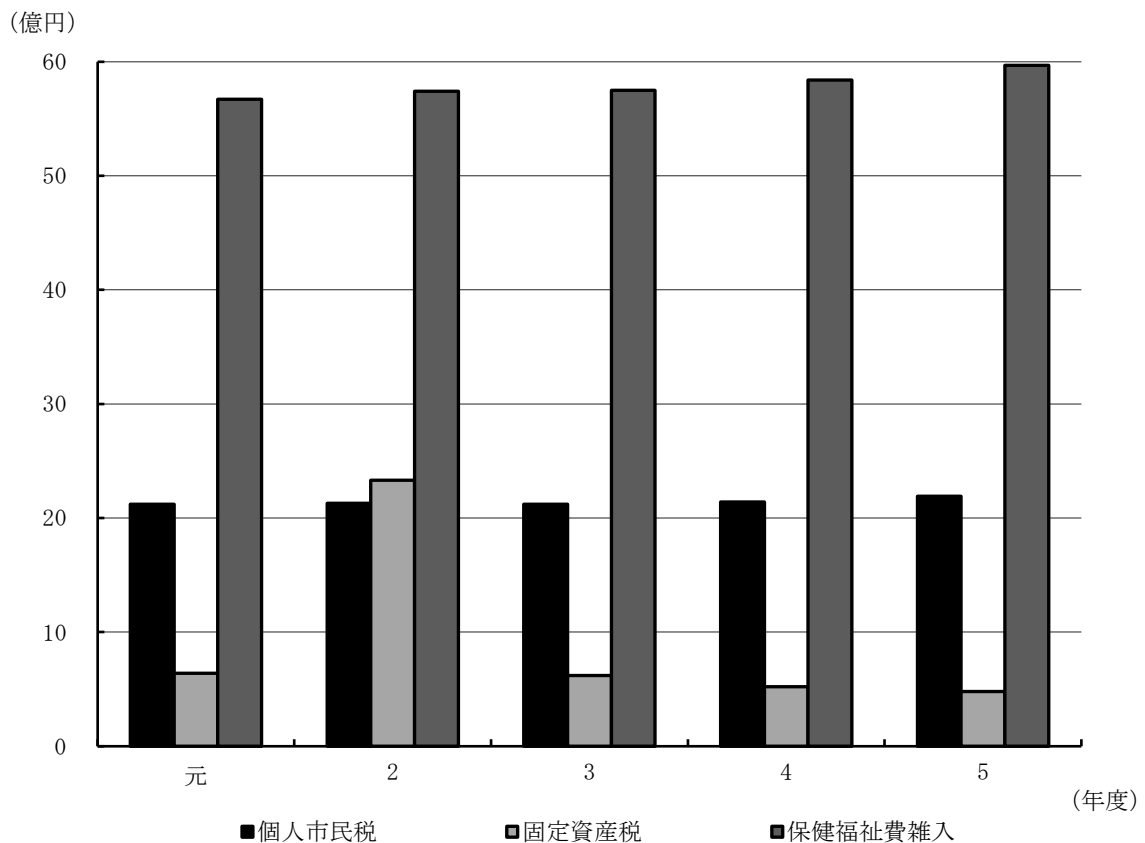
(資料 99ページ参照)

第13-2表 収入未済額を生じた主な科目

(単位 千円)

科 目		収 入 未 済 額		主 な も の
		5 年 度	4 年 度	
市 税	個 人 市 民 税	2,193,511	2,143,873	
	固 定 資 産 税	477,307	519,405	
	法 人 市 民 税	202,523	190,947	
	都 市 計 画 税	109,071	119,114	
	軽 自 動 車 税 種 別 割	39,554	40,566	
分担金及び負担金	保 健 福 祉 費 負 担 金	177,792	203,784	私立保育所保育料
使用料及び手数料	土 木 費 使 用 料	101,267	99,453	市営住宅使用料
諸 収 入	保 健 福 祉 費 雑 入	5,967,149	5,844,957	生活保護費返還金
	総 務 費 貸 付 金 元 利 収 入	233,913	257,509	アイヌ住宅建築費貸付金
	延 滞 金	26,566	22,162	保育料等分延滞金

第 3 図 収入未済額の年度別推移（主な科目）



オ 収入状況

科目別の収入済額は、第14表のとおりである。

収入済額を科目別に前年度と比較すると、増となった主なものは、市債（増加額123億4,000万円）、地方交付税（同115億9,179万円）、市税（同61億6,661万円）、繰入金（同38億1,581万円）であり、減となった主なものは、国庫支出金（減少額324億8,025万円）、財産収入（同80億9,574万円）、道支出金（同64億544万円）である。

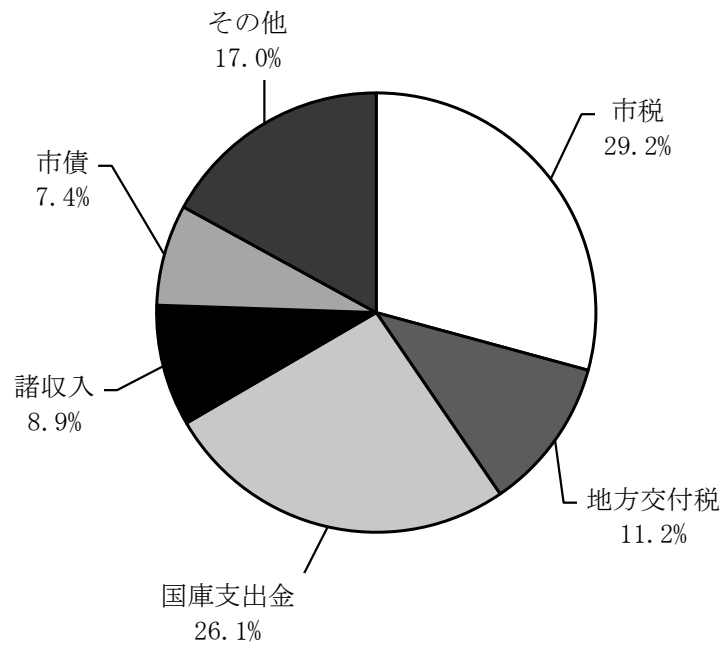
第14表 科目別収入済額

（単位 千円）

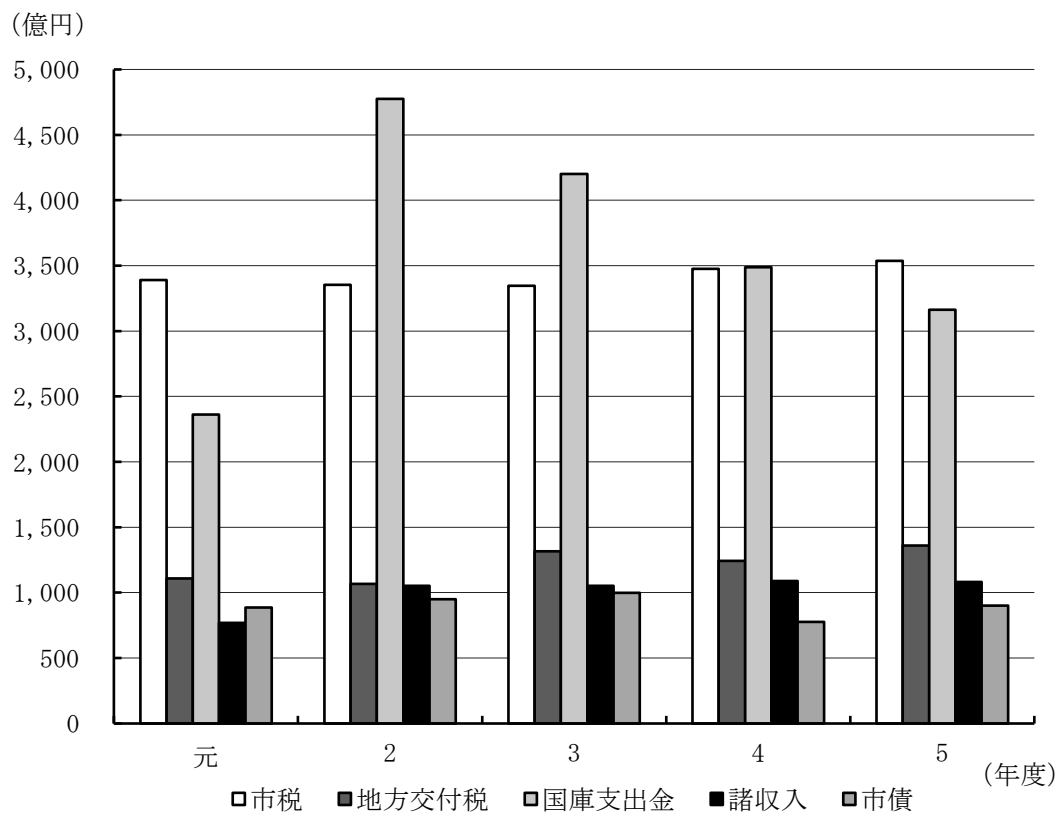
区 分	5年度		4年度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	金 額	比 率
		%		%		%
市 税	353,772,974	29.2	347,606,360	28.3	6,166,613	1.8
地 方 譲 与 税	5,457,634	0.5	5,418,084	0.4	39,549	0.7
利 子 割 交 付 金	88,565	0.0	100,249	0.0	△ 11,684	△ 11.7
配 当 割 交 付 金	820,154	0.1	730,142	0.1	90,012	12.3
株式等譲渡所得割交付金	945,231	0.1	588,161	0.0	357,070	60.7
分離課税所得割交付金	380,347	0.0	361,077	0.0	19,270	5.3
法 人 事 業 税 交 付 金	4,153,173	0.3	4,518,888	0.4	△ 365,715	△ 8.1
地 方 消 費 税 交 付 金	52,879,776	4.4	52,918,097	4.3	△ 38,321	△ 0.1
ゴルフ場利用税交付金	109,317	0.0	94,047	0.0	15,269	16.2
軽油引取税交付金	6,719,953	0.6	7,397,371	0.6	△ 677,418	△ 9.2
自動車税環境性能割交付金	612,716	0.1	523,168	0.0	89,547	17.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	52,216	0.0	54,811	0.0	△ 2,595	△ 4.7
地 方 特 例 交 付 金	2,486,299	0.2	2,586,352	0.2	△ 100,053	△ 3.9
地 方 交 付 税	135,982,796	11.2	124,390,998	10.1	11,591,798	9.3
交通安全対策特別交付金	564,044	0.0	608,236	0.0	△ 44,192	△ 7.3
分 担 金 及 び 負 担 金	1,892,752	0.2	6,291,657	0.5	△ 4,398,904	△ 69.9
使用料及び手数料	21,895,358	1.8	22,165,313	1.8	△ 269,954	△ 1.2
国 庫 支 出 金	316,379,127	26.1	348,859,387	28.4	△ 32,480,259	△ 9.3
道 支 出 金	66,308,631	5.5	72,714,080	5.9	△ 6,405,448	△ 8.8
財 産 収 入	10,832,304	0.9	18,928,044	1.5	△ 8,095,740	△ 42.8
寄 附 金	3,390,088	0.3	1,918,017	0.2	1,472,071	76.7
繰 入 金	18,892,799	1.6	15,076,985	1.2	3,815,814	25.3
繰 越 金	7,490,749	0.6	9,331,282	0.8	△ 1,840,532	△ 19.7
諸 収 入	108,104,101	8.9	108,850,049	8.9	△ 745,947	△ 0.7
市 債	90,061,000	7.4	77,721,000	6.3	12,340,000	15.9
自動車取得税交付金	44,583	0.0	—	—	—	—
合 計	1,210,316,693	100.0	1,229,751,861	100.0	△ 19,435,168	△ 1.6

（資料 102・103ページ参照）

第4図 科目別収入済額の構成比率



第5図 科目別収入済額の年度別推移



科目別に決算の概要をみると、次のとおりである。

市税

収入済額は、3,537 億 7,297 万円（執行率 100.8%・収入率 99.1%）で、前年度に比較し 61 億 6,661 万円・1.8%増加している。

税目別の収入状況は、次ページ第 15 表のとおりである。

増となった主なものは、固定資産税、都市計画税及び市民税である。

固定資産税は、家屋の新增築等及び償却資産に係る設備投資の増加により、42 億 1,520 万円・3.5%増加している。

都市計画税は、家屋の新增築等により、9 億 5,480 万円・3.7%増加している。

また、市民税のうち、個人市民税は、納税者数及び一人当たりの所得割額が増加したこと等により、32 億 128 万円・2.2%増加しているが、法人市民税は、保険業等の企業業績の悪化により法人税額が低調に推移したため、26 億 3,250 万円・9.8%減少し、市民税全体では 5 億 6,878 万円・0.3%増加している。

なお、入湯税については、新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあり、前年度に比較し 6,040 万円・19.3%増加しており、令和元年度の水準（収入済額 3 億 8,769 万円）まで戻りつつある。

市税の収入率（99.1%）は、当年度は前年度に比較し 0.1 ポイント上昇している。

収入率の内訳をみると、現年課税分は 99.6%（前年度 99.6%）、滞納繰越分は 41.2%（同 40.2%）で、前年度に比較し現年課税分は同率、滞納繰越分で 1.0 ポイント上昇している。

なお、市税収入済額の 41.9%を占めている個人市民税の収入率については、令和 2 年度から同率で推移していたが、当年度は 98.5%で、前年度に比較し 0.1 ポイント上昇している。

（注）「市税」には、市民の方や事務所などを有する法人等に納めてもらう市民税（個人・法人）をはじめとして、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税などがある。

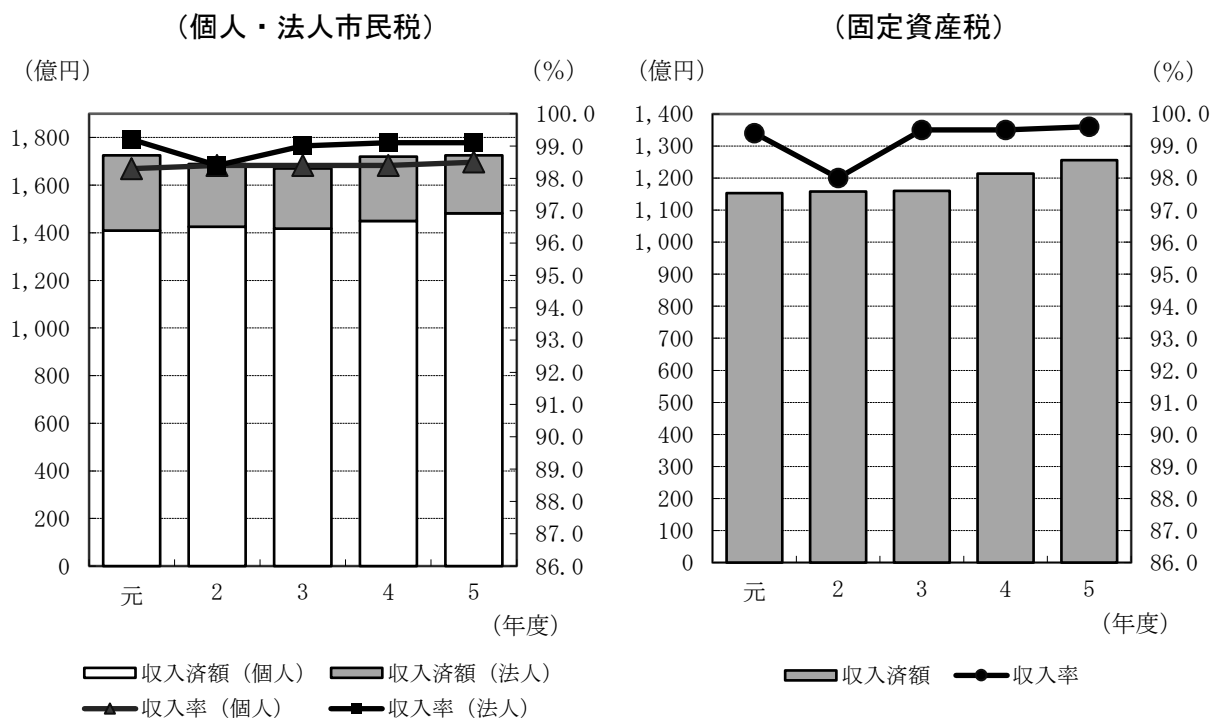
第15表 科目別収入済額及び構成比率・執行率・収入率

(単位 千円)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (増減率%)	構 成 比 率 (%)	執 行 率 (%)	収 入 率 (%)
市 民 税	5 年 度	171,732,000	175,046,099	172,494,745	48.8	100.4	98.5
	4 年 度	168,838,000	174,486,090	171,925,957	49.5	101.8	98.5
	増 減	2,894,000	560,009	568,788 (0.3)	<u>△ 0.7</u>	<u>△ 1.4</u>	<u>0.0</u>
個人	5 年 度	148,116,000	150,489,079	148,160,726	41.9	100.0	98.5
	4 年 度	144,551,000	147,274,105	144,959,437	41.7	100.3	98.4
	増 減	3,565,000	3,214,973	3,201,289 (2.2)	<u>0.2</u>	<u>△ 0.3</u>	<u>0.1</u>
法人	5 年 度	23,616,000	24,557,020	24,334,018	6.9	103.0	99.1
	4 年 度	24,287,000	27,211,984	26,966,520	7.8	111.0	99.1
	増 減	<u>△ 671,000</u>	<u>△ 2,654,964</u>	<u>△ 2,632,501 (△ 9.8)</u>	<u>△ 0.9</u>	<u>△ 8.0</u>	<u>0.0</u>
固 定 資 産 税	5 年 度	124,810,000	126,080,922	125,591,268	35.5	100.6	99.6
	4 年 度	120,503,000	121,949,446	121,376,061	34.9	100.7	99.5
	増 減	4,307,000	4,131,476	4,215,206 (3.5)	<u>0.6</u>	<u>△ 0.1</u>	<u>0.1</u>
軽 自 動 車 税	5 年 度	2,919,000	2,989,456	2,945,488	0.8	100.9	98.5
	4 年 度	2,817,000	2,898,219	2,851,308	0.8	101.2	98.4
	増 減	102,000	91,237	94,179 (3.3)	<u>0.0</u>	<u>△ 0.3</u>	<u>0.1</u>
た ば こ 税	5 年 度	15,247,000	16,391,750	16,391,750	4.6	107.5	100.0
	4 年 度	14,716,000	16,151,366	16,151,366	4.6	109.8	100.0
	増 減	531,000	240,383	240,383 (1.5)	<u>0.0</u>	<u>△ 2.3</u>	<u>0.0</u>
入 湯 税	5 年 度	326,000	377,823	373,619	0.1	114.6	98.9
	4 年 度	284,000	325,053	313,214	0.1	110.3	96.4
	増 減	42,000	52,769	60,405 (19.3)	<u>0.0</u>	<u>4.3</u>	<u>2.5</u>
事 業 所 税	5 年 度	8,871,000	8,931,236	8,915,455	2.5	100.5	99.8
	4 年 度	8,713,000	8,903,608	8,882,610	2.6	101.9	99.8
	増 減	158,000	27,628	32,845 (0.4)	<u>△ 0.1</u>	<u>△ 1.4</u>	<u>0.0</u>
都 市 計 画 税	5 年 度	26,995,000	27,172,567	27,060,645	7.6	100.2	99.6
	4 年 度	26,029,000	26,236,713	26,105,840	7.5	100.3	99.5
	増 減	966,000	935,854	954,804 (3.7)	<u>0.1</u>	<u>△ 0.1</u>	<u>0.1</u>
合 計	5 年 度	350,900,000	356,989,856	353,772,974	100.0	100.8	99.1
	4 年 度	341,900,000	350,950,498	347,606,360	100.0	101.7	99.0
	増 減	9,000,000	6,039,358	6,166,613 (1.8)	<u>0.0</u>	<u>△ 0.9</u>	<u>0.1</u>
うち現年課税分	5 年 度	349,600,000	353,981,773	352,534,948	99.7	100.8	99.6
	4 年 度	340,700,000	347,705,242	346,302,437	99.6	101.6	99.6
	増 減	8,900,000	6,276,531	6,232,511 (1.8)	<u>0.1</u>	<u>△ 0.8</u>	<u>0.0</u>
うち滞納繰越分	5 年 度	1,300,000	3,008,083	1,238,025	0.3	95.2	41.2
	4 年 度	1,200,000	3,245,256	1,303,923	0.4	108.7	40.2
	増 減	100,000	<u>△ 237,172</u>	<u>△ 65,897 (△ 5.1)</u>	<u>△ 0.1</u>	<u>△ 13.5</u>	<u>1.0</u>

※構成比率・執行率・収入率の下線部は、当年度と前年度の各比率の増減をポイントで表したものである。

第6図 収入済額・収入率の年度別推移



地方譲与税

収入済額は、54 億 5,763 万円 (執行率 99.4%・収入率 100.0%) で、前年度に比較し 3,954 万円・0.7%増加している。

主な内訳は、自動車重量譲与税 32 億 4,200 万円 (前年度比 3,346 万円・1.0%増)、地方揮発油譲与税 18 億 9,629 万円 (同 830 万円・0.4%増)、森林環境譲与税 2 億 6,896 万円 (前年度と同額)、石油ガス譲与税 4,903 万円 (前年度比 260 万円・5.0%減) である。

(注) 「地方譲与税」とは、国税として徴収したものを、国が一定の譲与基準に基づいて、地方公共団体に譲与するもので、市では自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、航空機燃料譲与税、石油ガス譲与税及び森林環境譲与税がある。

利子割交付金

収入済額は、8,856 万円 (執行率 61.9%・収入率 100.0%) で、前年度に比較し 1,168 万円・11.7%減少している。

(注) 「利子割交付金」とは、金融機関等からの利子を受ける際に課税された税の一部を財源として、道が個人道民税の額に基づき按分して市に対して交付するもの

配当割交付金

収入済額は、8 億 2,015 万円（執行率 87.3%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 9,001 万円・12.3%増加している。

（注）「配当割交付金」とは、上場株式などの配当等について課税された税の一部を財源として、道が個人道民税の額に基づき按分して市に対して交付するもの

株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、9 億 4,523 万円（執行率 142.8%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 3 億 5,707 万円・60.7%増加している。

（注）「株式等譲渡所得割交付金」とは、株式などの譲渡による所得について課税された税の一部を財源として、道が個人道民税の額に基づき按分して市に対して交付するもの

分離課税所得割交付金

収入済額は、3 億 8,034 万円（執行率 81.4%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 1,927 万円・5.3%増加している。

（注）「分離課税所得割交付金」とは、県費負担教職員に係る給与負担等の移譲に伴い、当分の間、個人住民税のうち退職所得の分離課税に係る所得割の税率 2%相当分を指定都市所在道府県から指定都市へ交付するもの

法人事業税交付金

収入済額は、41 億 5,317 万円（執行率 107.0%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 3 億 6,571 万円・8.1%減少している。

（注）「法人事業税交付金」とは、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を道から市町村に交付するもの

地方消費税交付金

収入済額は、528 億 7,977 万円（執行率 99.1%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 3,832 万円・0.1%減少している。

（注）「地方消費税交付金」とは、地方消費税の一部を財源として、道が国勢調査による各市町村の人口及び事業所統計による各市町村の従業者数に基づいて按分して交付するもの

ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、1 億 931 万円（執行率 120.1%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 1,526 万円・16.2%増加している。

（注）「ゴルフ場利用税交付金」とは、道に納められたゴルフ場利用税の一部を、ゴルフ場所在の市に対して交付するもの

軽油引取税交付金

収入済額は、67 億 1,995 万円（執行率 90.6%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 6 億 7,741 万円・9.2%減少している。

（注）「軽油引取税交付金」とは、道に納められた軽油引取税の一部を財源として、一般国道及び道道の面積に基づいて按分し、指定都市に対して交付するもの

自動車税環境性能割交付金

収入済額は、6 億 1,271 万円（執行率 140.8%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 8,954 万円・17.1%増加している。

（注）「自動車税環境性能割交付金」とは、自動車税環境性能割の一部を財源として、道が一般国道・道道・市道の延長や面積に基づいて按分し、市に対して交付するもの

国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は、5,221 万円（執行率 96.7%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 259 万円・4.7%減少している。

（注）「国有提供施設等所在市町村助成交付金」とは、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律により、国が所有するアメリカ軍及び自衛隊の基地施設に供する固定資産について交付するもの

地方特例交付金

収入済額は、24 億 8,629 万円（執行率 101.3%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 1 億 5 万円・3.9%減少している。

（注）「地方特例交付金」とは、国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに、特例的に交付されるもの

地方交付税

収入済額は、1,359 億 8,279 万円（執行率 101.9%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 115 億 9,179 万円・9.3%増加している。

内訳は、普通交付税が 1,307 億 1,390 万円（前年度比 114 億 6,731 万円・9.6%増）で、特別交付税が 52 億 6,889 万円（同 1 億 2,448 万円・2.4%増）となっている。

普通交付税が増加した主な理由は、基準財政需要額の増により交付基準額が増加したことによるものである。なお、地方交付税の推移は、第 16 表のとおりである。

また、臨時財政対策債を加えた推移は次ページ第 7 図のとおりである。

（注）1 「地方交付税」は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するために一定の基準により交付するもので、普通交付税と特別交付税の 2 種類がある。普通交付税は、各地方公共団体の標準的な水準の財政需要（基準財政需要額）から、各地方公共団体の標準的な税収入の一定割合（基準財政収入額）を差し引いた額が交付される。

また、特別交付税は、普通交付税の算定では捕捉されない特別の財政需要に対し交付される。

2 「臨時財政対策債」とは、本来、当年度に地方交付税として交付されるべき額の不足を補うために発行する特別な市債であり、その元利償還金相当額は後年度の地方交付税の基準財政需要額に全額算入される。

第16表 地方交付税の推移

（単位 千円）

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	対前年度増減率		
				5 年度	4 年度	3 年度
基準財政需要額	450,443,774	429,744,956	420,622,981	%	%	%
基準財政収入額	319,729,869	310,498,369	293,966,046	3.0	5.6	5.0
交付基準額	130,713,905	119,246,587	126,656,935	9.6	△ 5.9	△ 4.0
普通交付税交付額	130,713,905	119,246,587	126,656,935	9.6	△ 5.9	△ 3.9
特別交付税交付額	5,268,891	5,144,411	4,950,458	2.4	3.9	0.4
合 計	135,982,796	124,390,998	131,607,393	9.3	△ 5.5	△ 3.8

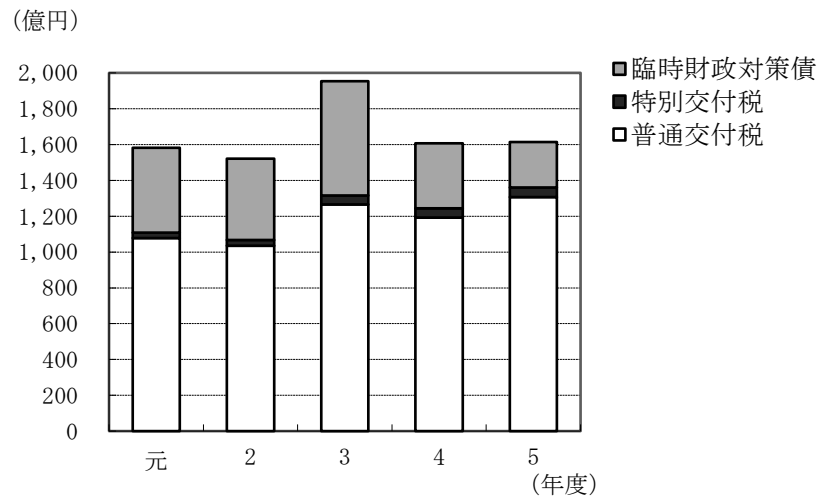
（注）交付基準額とは、普通交付税の交付の基準となる額で、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた財源不足額に相当する額であるが、調整率の適用がある場合には、減額された額が普通交付税交付額となる。

（参考）臨時財政対策債の発行状況の推移

（単位 千円）

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	対前年度増減率		
				5 年度	4 年度	3 年度
臨時財政対策債	25,402,000	36,400,000	63,821,000	△ 30.2	△ 43.0	△ 3.8

第7図 地方交付税交付額等の年度別推移
(普通・特別交付税、臨時財政対策債)



交通安全対策特別交付金

収入済額は、5億6,404万円(執行率87.7%・収入率100.0%)で、前年度に比較し4,419万円・7.3%減少している。

(注)「交通安全対策特別交付金」とは、道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設(道路照明灯、カーブミラー等)の設置及び管理に要する費用に充てるために、国が一定基準により市に交付するもの

分担金及び負担金

収入済額は、18億9,275万円(執行率98.1%・収入率90.3%)で、前年度に比較し43億9,890万円・69.9%減少している。

減となった主なものは、経済費負担金(減少額43億1,900万円。協力支援金負担金)である。

(注)「分担金及び負担金」とは、市の行う事業の受益者から、その受益を限度として納めてもらうもので、保育所の保育料などが該当する。

使用料及び手数料

収入済額は、218億9,535万円(執行率96.0%・収入率99.3%)で、前年度に比較し2億6,995万円・1.2%減少している。

減となった主なものは、総務費使用料(減少額2億2,594万円。主に総務庁舎施設等使用料)及び環境費手数料(減少額1億2,717万円。主に清掃事業手数料)である。

(注) 「使用料及び手数料」とは、市の施設の利用や特定の事務により利益を受ける方に、サービスの提供にかかる経費の全部または一部を負担してもらうもので、市営住宅使用料、住民票の写しの交付手数料等が該当する。

国庫支出金

収入済額は、3,163億7,912万円（執行率85.9％・収入率100.0％）で、前年度に比較し324億8,025万円・9.3％減少している。

減となった主なものは、保健福祉費補助金（減少額396億1,994万円。主に生活支援臨時特別事業費）、増となった主なものは、保健福祉費交付金（増加額279億1,836万円。主に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）である。

(注) 「国庫支出金」とは、国が公益性を認めた、市の実施する特定の事務事業の財源として国から受け入れるもので、国が義務的に負担する負担金、特定の施策の奨励または財政援助としての補助金などがある。

なお、主な増減内訳は、第17表のとおりである。

第17表 国庫支出金の主な増減内訳

(単位 千円)

主 科 目			収入済額		比較増減額
項	目	節	5年度	4年度	
国庫支出金（合計）			316,379,127	348,859,387	△ 32,480,259
増 減 内 訳					
国庫負担金	保健福祉費負担金		212,199,933	212,518,648	△ 318,714
		生 活 保 護 費	97,626,008	94,472,129	3,153,879
		施 設 型 給 付 費	24,737,378	22,636,944	2,100,433
		新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス ワ ク チ ン 接 種 対 策 費	3,124,371	6,528,337	△ 3,403,965
		感 染 症 予 防 費	1,290,135	7,777,982	△ 6,487,847
国庫補助金	保健福祉費補助金		9,719,953	49,339,899	△ 39,619,946
		障 害 者 施 設 整 備 費	279,353	91,566	187,787
		住 民 税 非 課 税 世 帯 等 に 対 する 臨 時 特 別 給 付 金	0	7,704,218	△ 7,704,218
		新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス ワ ク チ ン 接 種 体 制 確 保 事 業 費	6,617,390	20,175,108	△ 13,557,718
		生 活 支 援 臨 時 特 別 事 業 費	0	16,462,371	△ 16,462,371
	土 木 費 補 助 金		4,331,655	5,754,658	△ 1,423,002
国庫交付金	保健福祉費交付金	雪 寒 地 域 道 路 事 業 費	159,000	1,449,000	△ 1,290,000
			42,237,931	14,319,567	27,918,363
		新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 地 方 創 生 臨 時 交 付 金	35,649,162	7,415,533	28,233,628
	経 済 費 交 付 金		1,721,874	22,624,972	△ 20,903,098
		新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 地 方 創 生 臨 時 交 付 金	1,697,537	22,555,107	△ 20,857,570

(注) 項・目・節については、主なものを掲載しており、目の合計と掲載している節の合計値が一致しない場合がある。

道支出金

収入済額は、663 億 863 万円（執行率 89.8%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 64 億 544 万円・8.8%減少している。

減となった主なものは、保健福祉費補助金（減少額 96 億 4,817 万円。主に新型コロナウイルス感染症緊急対策費）であり、増となった主なものは、保健福祉費負担金（増加額 35 億 9,025 万円。主に施設型給付費）である。

（注）「道支出金」とは、道が公益性を認めた、市の実施する特定の事務事業の財源として道から受け入れるもので、道自らの施策として単独で交付するものと、道が受け入れた国庫支出金を財源として交付するもの（間接補助金）がある。

財産収入

収入済額は、108 億 3,230 万円（執行率 100.4%・収入率 99.2%）で、前年度に比較し 80 億 9,574 万円・42.8%減少している。

減となった主なものは、不動産売払収入（減少額 147 億 830 万円。主に土地）であり、増となった主なものは、物品売払収入（増加額 65 億 9,824 万円。主に学校給食費）である。

（注）1 「財産収入」とは、市が所有する財産の貸付け、売払い等により得た収入で、市有地の売払収入等が該当する。

2 「学校給食費」とは、令和 5 年度より公会計制度へ移行し、市で給食費を徴収管理することとなったため、財産収入として整理されたものである。

寄附金

収入済額は、33 億 9,008 万円（執行率 71.3%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 14 億 7,207 万円・76.7%増加している。

増となった主なものは、総務費寄附金（増加額 13 億 2,645 万円。主にふるさと納税寄附金）である。

（注）「寄附金」とは、市が市以外の方から無償で受ける金銭である。

繰入金

収入済額は、188 億 9,279 万円（執行率 63.6%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 38 億 1,581 万円・25.3%増加している。

増となった主なものは、オリンピック・パラリンピック基金（増加額 51 億 9,893 万円）である。

（注）「繰入金」とは、特別会計、企業会計及び基金から受け入れる資金のことで、財政調整基金の取崩しによる繰入金などが該当する。

繰越金

収入済額は、74 億 9,074 万円（執行率 100.0%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 18 億 4,053 万円・19.7%減少している。

（注）「繰越金」とは、前年度の決算における剰余金及び前年度からの繰越事業に係る繰越財源を合わせたものである。

諸収入

収入済額は、1,081 億 410 万円（執行率 92.3%・収入率 94.1%）で、前年度に比較し 7 億 4,594 万円・0.7%減少している。

減となった主なものは、経済費貸付金元利収入（減少額 12 億 4,446 万円。主に中小企業金融対策資金）である。

（注）「諸収入」とは、収入の性質により、他の収入科目に含まれない収入をまとめたものであり、延滞金、預金利子、貸付金元利収入、雑入などがある。

市債

収入済額は、900 億 6,100 万円（執行率 78.3%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 123 億 4,000 万円・15.9%増加している。

増となった主なものは、環境債（増加額 77 億 100 万円。主に清掃工場等整備費）、土木債（同 59 億 7,300 万円。主に道路整備費）、減となった主なものは、臨時財政対策債（減少額 109 億 9,800 万円）、保健福祉債（同 1 億 1,700 万円。主に保育所等整備費）である。

（注）「市債」とは、道路、公園などの公共施設の建設や例外的に地方交付税の財源不足を補填するなどの目的で認められる長期借入金である。

当年度の市債発行額を前年度と比較すると、次ページ第 18 表のとおりである。

自動車取得税交付金

収入済額は、4,458 万円（収入率 100.0%）で、令和元年度に自動車取得税が廃止されたため予算計上されていないが、自動車メーカーの排出ガス・燃費性能試験における不正に係る自動車取得税の追加徴収があったため交付された。

（注）「自動車取得税交付金」とは、自動車取得税の一部を財源として、道が一般国道・道道・市道の延長や面積に基づいて按分し、市に対して交付するもの。なお、自動車取得税は、自動車税環境性能割が導入されたことに伴い、令和元年10月に廃止となった。

第18表 市債の内訳

(単位 百万円)

区 分	5 年度	4 年度	区 分	5 年度	4 年度
総 務 債	4,658	418	中央区複合庁舎整備費	2,262	244
			高速電車事業会計出資金	1,533	0
			高速電車事業会計補助金	541	15
			札幌ドーム保全費	164	101
			文化芸術施設整備費	100	10
			体育施設整備費	56	0
			区役所等施設整備費	2	4
			硬式野球場整備費	0	27
			札幌市立大学施設整備費補助金	0	0
			公共施設バリアフリー化促進費	0	—
			危機管理整備費	—	15
			アイヌ文化交流センター整備費	—	2
保 健 福 祉 債	2,561	2,678	水道事業会計出資金	1,140	682
			老人福祉施設整備費	771	682
			動物管理センター整備費	510	124
			児童会館整備費	113	221
			児童相談所等整備費	24	371
			救護施設整備費	3	—
			保育所等整備費	0	588
			障がい福祉施設整備費	0	10
			火葬場整備費	0	0
			母子生活支援施設整備費	0	0
環 境 債	12,330	4,629	清掃工場等整備費	12,268	4,612
			ごみ埋立地造成整備費	62	17
経 済 債	0	0	地域総合整備資金貸付金	0	0
			観光振興施設整備費	0	0
			サッポロさとらんど等整備費	0	0
土 木 債	32,955	26,982	道路整備費	11,719	7,211
			保全推進費	5,234	2,129
			街路事業費	4,273	4,218
			北海道新幹線建設負担金	3,303	4,964
			市営住宅建設整備費	2,868	2,221
			公園造成整備費	2,320	1,394
			河川整備費	1,394	1,015
			都市再開発事業費	925	2,950
			路面電車活用推進費	301	453
			交通施設バリアフリー化等推進費	232	23
			市有建築物特定天井対策事業費	213	24
			空港整備負担金	125	112
			緑地等整備費	48	52
			動物園整備費	0	0
			創成川通直轄事業負担金	—	216
消 防 債	1,295	145	消防施設等整備費	1,295	145
教 育 債	10,860	6,469	学校整備費	10,860	6,469
			生涯学習施設整備費	0	0
臨時財政対策債	25,402	36,400	臨時財政対策債	25,402	36,400
合 計	90,061	77,721	(注) 本表中「0」とあるのは、予算計上はあったが執行額がなかったものであり、「—」とあるのは、予算計上がなかったものである。		

(3) 歳出

歳出の決算状況は、予算現額 1 兆 3,121 億 8,869 万円（当初予算額 1 兆 1,922 億円、補正予算額 924 億 7,052 万円、前年度繰越額 275 億 1,817 万円）に対し、支出済額は 1 兆 2,010 億 9,531 万円（前年度比 176 億 6,579 万円・1.4%の減）で、翌年度繰越額は 478 億 1,051 万円（同 202 億 9,233 万円・73.7%の増）である。

また、不用額は 632 億 8,286 万円（同 461 億 3,807 万円・42.2%の減）となり、予算の執行率は 91.5%で、前年度に比較し 1.6 ポイント上昇した。

決算状況の前年度との比較は、第 19 表のとおりである。

第19表 歳出決算状況の前年度比較

(単位 千円)

区 分	5 年度	4 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率 等
予 算 現 額 A	1,312,188,694	1,355,700,232	△ 43,511,538	△ 3.2 %
支 出 済 額 B	1,201,095,316	1,218,761,112	△ 17,665,795	△ 1.4 %
執 行 率 B/A	91.5 %	89.9 %	—	1.6 ポイント
翌 年 度 繰 越 額 C	47,810,510	27,518,173	20,292,337	73.7 %
(予算現額に対する割合) C/A	(3.6 %)	(2.0 %)	(—)	(1.6 ポイント)
不 用 額 D	63,282,867	109,420,946	△ 46,138,079	△ 42.2 %
(予算現額に対する割合) D/A	(4.8 %)	(8.1 %)	(—)	(△ 3.3 ポイント)

(資料 100・101ページ参照)

ア 消費的経費及び投資的経費の推移

歳出決算額を消費的経費及び投資的経費の分類からその推移をみると、第20表のとおりである。

消費的経費の支出済額は7,518億1,790万円で前年度比439億8,540万円・5.5%の減、投資的経費の支出済額は1,353億9,530万円で前年度比221億4,196万円・19.6%の増、その他の経費の支出済額は3,138億8,210万円で前年度比41億7,765万円・1.3%の増である。

これは、消費的経費でその他（補助費等）が291億325万円・28.9%減少したこと、投資的経費で補助事業費が150億528万円・38.3%増加したこと、また、その他の経費で公債費が53億1,715万円・6.0%増加したことなどによる。

第20表 消費的経費及び投資的経費の推移

(単位 千円)

区 分	支 出 済 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
消費的経費	751,817,907	795,803,316	851,154,506	62.6	65.3	66.2	△ 5.5	△ 6.5	△ 3.4
人件費	159,970,183	166,888,747	165,056,982	13.3	13.7	12.8	△ 4.1	1.1	△ 1.0
物件費	123,583,121	146,926,563	146,800,170	10.3	12.1	11.4	△ 15.9	0.1	39.2
扶助費	396,681,946	381,302,093	394,026,215	33.0	31.3	30.7	4.0	△ 3.2	19.7
その他 (補助費等)	71,582,657	100,685,913	145,271,139	6.0	8.3	11.3	△ 28.9	△ 30.7	△ 48.1
投資的経費	135,395,303	113,253,342	107,427,101	11.3	9.3	8.4	19.6	5.4	3.4
補助事業費	54,191,208	39,185,924	44,938,179	4.5	3.2	3.5	38.3	△ 12.8	12.9
単独事業費	80,995,145	72,940,961	60,074,956	6.7	6.0	4.7	11.0	21.4	0.2
災害復旧費	208,950	1,126,457	2,413,966	0.0	0.1	0.2	△ 81.5	△ 53.3	△ 41.2
その他の経費	313,882,106	309,704,454	326,362,813	26.1	25.4	25.4	1.3	△ 5.1	13.1
合 計	1,201,095,316	1,218,761,112	1,284,944,420	100.0	100.0	100.0	△ 1.4	△ 5.2	0.9

(注) 「その他の経費」の内訳 …… 維持補修費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

(資料 86ページ参照)

イ 義務的経費の推移

義務的経費の推移は、第21表のとおりである。

義務的経費の支出済額は6,505億8,298万円で、前年度に比較し137億7,844万円・2.2%増加しており、また、構成比率は54.2%で前年度に比較すると1.9ポイント増加した。

義務的経費の内訳をみると、人件費は1,599億7,018万円で、前年度に比較し69億1,856万円・4.1%減少し、扶助費は3,966億8,194万円で、前年度に比較し153億7,985万円・4.0%増加し、公債費は939億3,085万円で、前年度に比較し53億1,715万円・6.0%増加している。

第21表 義務的経費の推移

(単位 千円)

区 分	支 出 済 額			構成比率			対前年度増減率		
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
義 務 的 経 費	650,582,986	636,804,543	665,578,891	54.2	52.3	51.8	2.2	△ 4.3	13.6
人 件 費	159,970,183	166,888,747	165,056,982	13.3	13.7	12.8	△ 4.1	1.1	△ 1.0
扶 助 費	396,681,946	381,302,093	394,026,215	33.0	31.3	30.7	4.0	△ 3.2	19.7
公 債 費	93,930,857	88,613,703	106,495,694	7.8	7.3	8.3	6.0	△ 16.8	18.6
その他の経費	550,512,330	581,956,569	619,365,529	45.8	47.7	48.2	△ 5.4	△ 6.0	△ 10.0
合 計	1,201,095,316	1,218,761,112	1,284,944,420	100.0	100.0	100.0	△ 1.4	△ 5.2	0.9

(注) 「その他の経費」の内訳 …… 物件費、その他(補助費等)、補助事業費、単独事業費、災害復旧費、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

(資料 86ページ参照)

ウ 主な補正額

補正の主なものは、次ページ第22表のとおりである。

補正予算額は924億7,052万円(前年度比298億6,747万円・24.4%の減)で、当初予算額に対し7.8%の増額補正である。

追加補正となった主なものは、物価高騰対応臨時給付金等のための社会福祉総務費565億9,200万円、まちづくり基金造成費としての積立金のための財政管理費86億円、学校施設の整備・改修等のための学校整備費73億6,660万円である。

また、減額補正となった主なものは、新型コロナウイルス感染症の５類移行に伴う事業費の減額による予防衛生費208億6,360万円である。

第22表 主な補正額

			(単位 千円)
科 目	説 明	補 正 額	
総 務 費	財政管理費追加	8,600,000	
	スポーツ費追加	5,618,000	
保 健 福 祉 費	社会福祉総務費追加	56,592,000	
	生活保護総務費追加	4,412,000	
	老人福祉施設費追加	3,430,000	
	児童福祉総務費追加	2,828,000	
	障害者福祉費追加	2,383,000	
	障害者自立支援費追加	2,300,000	
	予防衛生費減額	△ 20,863,600	
経 済 費	商工費追加	3,026,500	
土 木 費	交通計画推進費追加	1,413,000	
	道路新設改良事業費追加	1,314,000	
教 育 費	学校整備費追加	7,366,600	
	学校給食費追加	1,977,000	
	小学校管理費追加	1,192,000	
公 債 費	元金追加	2,574,000	
職 員 費	職員給与追加	1,658,000	

エ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費 477 億 9,972 万円、事故繰越し 1,078 万円で、予算現額に対する割合は3.6%である。前年度との比較でみると、202 億 9,233 万円・73.7%増加している。なお、継続費通次繰越はなかった。

主な繰越理由をみると、繰越明許費では、事業進捗の遅れにより事業の年度内執行が困難となったこと及び国の予算措置の関係上、事業の年度内執行が困難となったことによるものが多くを占めており、事故繰越しは、暴風雨の影響による物品の納入の遅延により、事業の年度内執行が困難となったことによるものである。

繰越明許費の主なものは、社会福祉総務費等の保健福祉費で 248 億 3,430 万円、道路新設改良事業費等の土木費で 95 億 9,109 万円であり、事故繰越しは、危機管理費の総務費で 1,078 万円である。

<主な翌年度繰越>

			(単位 千円)
科 目	事 業 名	翌年度繰越額	繰越事由
保 健 福 祉 費	社会福祉総務費	物価高騰対応臨時給付金	21,642,460 繰越明許
経 済 費	商工費	地域経済振興対策費	2,656,700 繰越明許
土 木 費	道路新設改良事業費	道路新設改良費	3,409,772 繰越明許
	街路事業費	街路新設改良費	2,636,511 繰越明許
教 育 費	学校整備費	学校施設改修費	4,545,000 繰越明許
		学校建設費	2,825,000 繰越明許

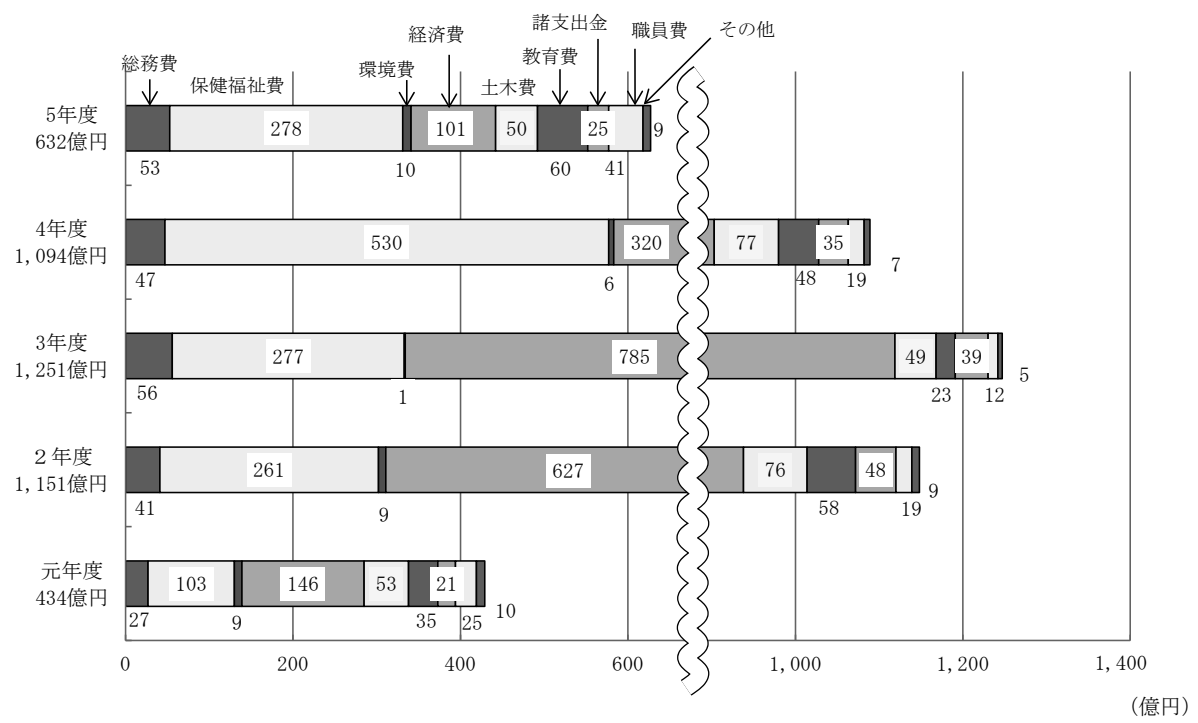
オ 不用額

不用額は632億8,286万円で、予算現額に対する割合は4.8%であり、前年度に比較し461億3,807万円・42.2%減少している。

前年度と比較すると、予防接種件数が予定より少なかったことにより、保健福祉費の不用額が251億4,993万円減少した一方、退職者数の減により職員費の不用額が22億5,276万円増加している。

不用額の主なものは、保健福祉費278億6,429万円、経済費101億118万円である。

第8図 年度別不用額状況



(注) 「その他」の内訳 …… 議会費、消防費、公債費、予備費
科目の整理に伴い、当該科目の令和3年度以前の数値も異動整理を行った。

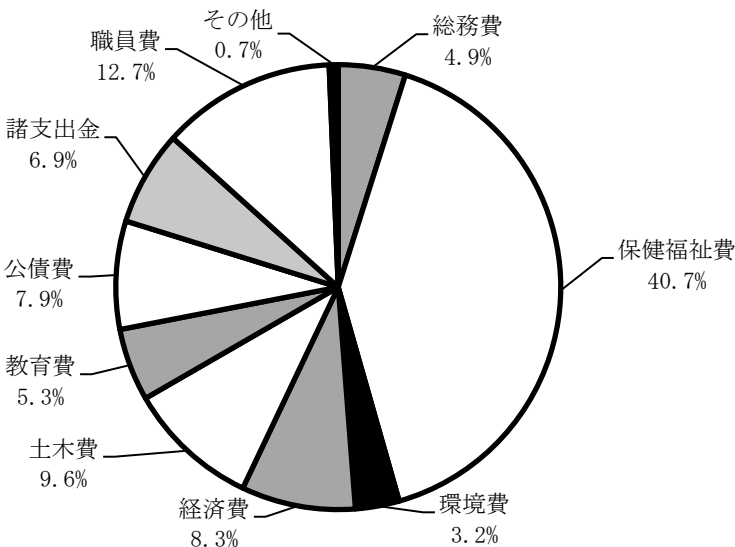
＜主な不用額＞			(単位 千円)
科 目		不 用 額	不用額が生じた主な理由等
保 健 福 祉 費	健康衛生費	15,276,331	予防接種件数が予定より少なかったことによる減
	子ども福祉費	2,451,559	保育所等の整備で応募が少なかったことによる減
経 済 費	商工労働費	9,664,103	融資残高の減による預託金の減
土 木 費	都市計画費	2,222,571	北海道新幹線建設負担金の見込差による減
教 育 費	学校整備費	3,296,264	工事請負費における節約執行及び契約差金による減
職 員 費	職員費	2,747,593	退職者数の減

カ 予算執行状況

科目別の予算執行状況は、次ページ第23表のとおりである。

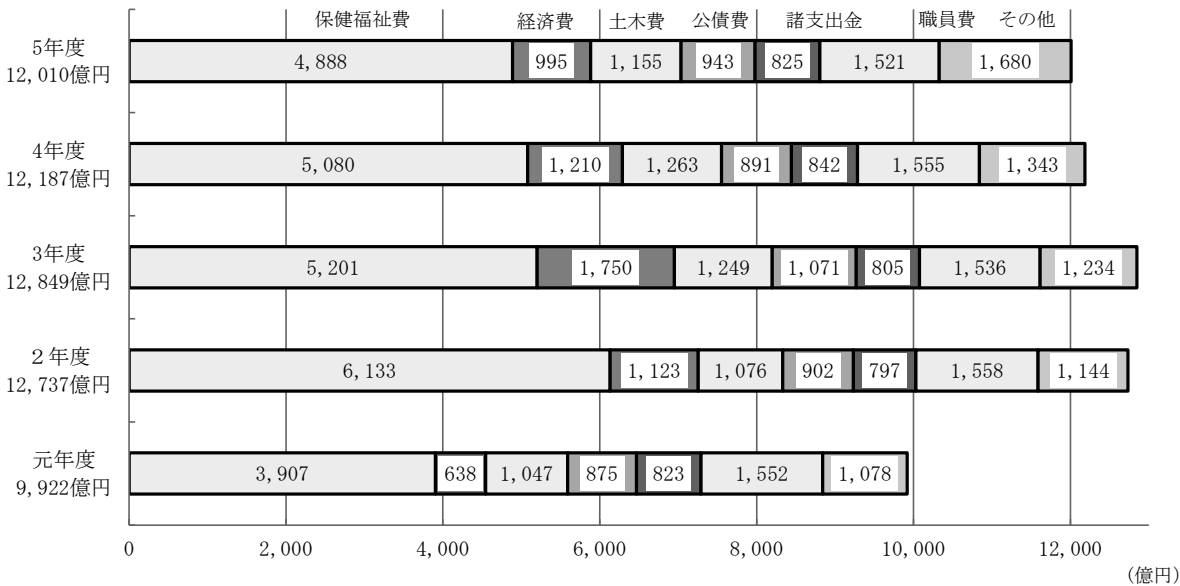
歳出決算額を科目別に前年度と比較すると、決算額が増となった主なものは、教育費（増加額153億2,509万円）、環境費（同131億4,807万円）、公債費（同51億8,672万円）、総務費（同31億712万円）であり、減となったものは、経済費（減少額214億8,066万円）、保健福祉費（同191億2,821万円）、土木費（同108億7,925万円）である。

第9図 科目別支出済額の構成比率



(注) 「その他」の内訳 …… 議会費、消防費

第10図 年度別予算執行状況



(注) 「その他」の内訳 …… 議会費、総務費、環境費、消防費、教育費
科目の整理に伴い、当該科目の令和3年度以前の数値も異動整理を行った。

第23表 予算執行状況

(単位 千円)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	構成比率 () は増減率 (%)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
議 会 費	5 年度	1,661,386	1,562,812	0.1	0	98,573	94.1
	4 年度	1,678,269	1,603,483	0.1	0	74,785	95.5
	増 減	△ 16,883	△ 40,670	(△ 2.5)	0	23,787	<u>△ 1.4</u>
総 務 費	5 年度	65,697,544	58,620,600	4.9	1,705,288	5,371,655	89.2
	4 年度	60,933,990	55,513,475	4.6	691,000	4,729,514	91.1
	増 減	4,763,554	3,107,124	(5.6)	1,014,288	642,141	<u>△ 1.9</u>
保健福祉費	5 年度	541,572,233	488,873,633	40.7	24,834,300	27,864,299	90.3
	4 年度	563,517,039	508,001,851	41.7	2,500,950	53,014,237	90.1
	増 減	△ 21,944,806	△ 19,128,217	(△ 3.8)	22,333,350	△ 25,149,938	<u>0.2</u>
環 境 費	5 年度	39,588,888	38,269,728	3.2	259,000	1,060,159	96.7
	4 年度	25,866,597	25,121,652	2.1	95,807	649,137	97.1
	増 減	13,722,291	13,148,075	(52.3)	163,193	411,022	<u>△ 0.4</u>
経 済 費	5 年度	112,456,294	99,541,910	8.3	2,813,200	10,101,183	88.5
	4 年度	155,294,950	121,022,570	9.9	2,199,700	32,072,679	77.9
	増 減	△ 42,838,656	△ 21,480,660	(△ 17.7)	613,500	△ 21,971,495	<u>10.6</u>
土 木 費	5 年度	130,188,873	115,519,789	9.6	9,591,099	5,077,984	88.7
	4 年度	141,925,200	126,399,044	10.4	7,735,716	7,790,439	89.1
	増 減	△ 11,736,327	△ 10,879,255	(△ 8.6)	1,855,383	△ 2,712,454	<u>△ 0.4</u>
消 防 費	5 年度	6,677,398	6,295,378	0.5	13,000	369,019	94.3
	4 年度	4,763,325	4,099,605	0.3	480,000	183,719	86.1
	増 減	1,914,073	2,195,773	(53.6)	△ 467,000	185,299	<u>8.2</u>
教 育 費	5 年度	77,739,024	63,337,704	5.3	8,302,000	6,099,319	81.5
	4 年度	65,690,465	48,012,610	3.9	12,785,000	4,892,854	73.1
	増 減	12,048,559	15,325,093	(31.9)	△ 4,483,000	1,206,465	<u>8.4</u>
公 債 費	5 年度	94,368,000	94,367,650	7.9	0	349	100.0
	4 年度	89,181,000	89,180,930	7.3	0	69	100.0
	増 減	5,187,000	5,186,720	(5.8)	0	279	<u>0.0</u>
諸 支 出 金	5 年度	85,462,054	82,596,114	6.9	292,623	2,573,316	96.6
	4 年度	88,927,397	84,298,129	6.9	1,030,000	3,599,267	94.8
	増 減	△ 3,465,343	△ 1,702,015	(△ 2.0)	△ 737,377	△ 1,025,950	<u>1.8</u>
職 員 費	5 年度	156,277,000	152,109,992	12.7	0	4,167,007	97.3
	4 年度	157,422,000	155,507,756	12.8	0	1,914,243	98.8
	増 減	△ 1,145,000	△ 3,397,763	(△ 2.2)	0	2,252,763	<u>△ 1.5</u>
予 備 費	5 年度	500,000	0	—	0	500,000	—
	4 年度	500,000	0	—	0	500,000	—
	増 減	0	0	(—)	0	0	—
合 計	5 年度	1,312,188,694	1,201,095,316	100.0	47,810,510	63,282,867	91.5
	4 年度	1,355,700,232	1,218,761,112	100.0	27,518,173	109,420,946	89.9
	増 減	△ 43,511,538	△ 17,665,795	(△ 1.4)	20,292,337	△ 46,138,079	<u>1.6</u>

※執行率の下線部は、当年度と前年度の執行率の増減をポイントで表したものである。

(資料 100・101ページ参照)

科目別に決算の概要をみると、次のとおりである。

議会費

決算額は、15 億 6,281 万円（執行率 94.1％）で、前年度に比較し 4,067 万円・2.5％減少している。

執行の主な内訳は、議員報酬及び期末手当 9 億 8,538 万円並びに政務活動費 2 億 7,701 万円である。

総務費

決算額は、586 億 2,060 万円（執行率 89.2％）で、前年度に比較し 31 億 712 万円・5.6％増加している。これは主として、まちづくり推進基金造成費の減により財政管理費が減少したものの、冬季オリンピック・パラリンピック招致推進に係るまちづくり推進基金造成費の増により、スポーツ費が 54 億 2,043 万円増加したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事業名	執行額
デジタル推進関係	10,316,556
財政管理	8,663,578
冬季オリンピック・パラリンピック招致推進	5,300,890
体育施設運営管理	5,026,161
区役所等運営管理	4,192,057
文化芸術施設運営管理・整備	3,293,243
区役所等施設整備	3,270,271
税務管理	2,181,247
スポーツまちづくり推進	1,848,217
札幌市立大学運営費交付金等	1,705,459
秘書活動	1,634,891
庶務関係	1,622,708
賦課徴収	1,371,024
文化芸術振興	1,330,838

保健福祉費

決算額は、4,888億7,363万円（執行率90.3％）で、前年度に比較し191億2,821万円・3.8％減少している。これは主として、訓練等給付費の増により、障害者自立支援費が増加したものの、新型コロナウイルス感染症予防接種費の減により、予防衛生費が395億4,683万円減少したことによるものである。

なお、保健福祉費に占める生活保護扶助費の構成比は26.8％となっており、生活保護率等の年度別推移は次表のとおりである。

＜生活保護に関する年度別推移表＞

区 分	世 帯 数	人 員	保 護 率（％）	生活保護扶助費（千円）
5年度	57,297	71,396	36.3	130,900,434
4年度	56,573	71,131	36.1	127,022,938
3年度	56,133	71,288	36.1	126,083,552
2年度	55,728	71,542	36.3	125,949,729
元年度	55,279	71,819	36.5	128,781,477

（注）各年度の世帯数、人員、保護率の数値は、いずれも年度平均である。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

		（単位 千円）
事 業 名	執 行 額	
生活保護扶助	130,900,434	
障害福祉サービス	70,180,679	
施設運営	61,404,536	
予防衛生	28,032,573	
後期高齢者療養給付費負担金	25,095,311	
児童手当支給	23,379,280	
児童障害福祉事業関係	23,311,904	
物価高騰対応臨時給付金	23,220,555	
自立支援医療給付	13,711,155	
医療助成	10,191,863	
物価高騰に伴う住民税非課税世帯支援給付金	10,186,092	
児童扶養手当支給	8,304,207	
児童会館運営管理	6,047,444	
老人福祉事業総括	5,476,816	
地域型保育給付	5,173,477	
児童福祉施設措置	4,782,909	
老人福祉施設運営	4,269,009	
地域子ども・子育て支援事業	3,925,852	
地域生活支援事業	2,960,996	
障がい者交通費助成	2,946,437	
子育て世帯生活支援特別給付金	2,682,727	
保健衛生行政総括	2,459,071	
心身障害者福祉	2,453,742	
老人福祉施設整備	1,644,096	
児童相談所運営管理	1,572,140	
火葬場運営管理	1,484,749	
社会福祉事業総括	1,353,842	
生活困窮者福祉事業	1,273,221	
児童福祉事業総括	1,236,317	

環境費

決算額は、382 億 6,972 万円（執行率 96.7%）で、前年度に比較し 131 億 4,807 万円・52.3%増加している。これは主として、水素エネルギー利活用事業費の減により、環境総務費が減少したものの、駒岡清掃工場更新費の増によりごみ処理費が 145 億 3,590 万円増加したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事業名	執行額
ごみ処理施設等建設・整備	22,337,507
ごみ処理	14,194,428
環境保全対策	1,060,469

経済費

決算額は、995 億 4,191 万円（執行率 88.5%）で、前年度に比較し 214 億 8,066 万円・17.7%減少している。これは主として、飲食店等感染防止対策協力支援費の減により商工費が 168 億 5,274 万円減少したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事業名	執行額
中小企業金融対策資金等貸付金	87,182,499
地域経済振興対策	5,219,177
経済戦略推進	4,103,164
集客交流振興	1,774,490

土木費

決算額は、1,155 億 1,978 万円（執行率 88.7%）で、前年度に比較し 108 億 7,925 万円・8.6%減少している。これは主として、まちづくり推進基金造成費の減により都市計画推進費が 47 億 4,495 万円、北海道新幹線建設負担金の減により交通計画推進費が 37 億 9,634 万円減少したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事業名	執行額
道路除雪	22,803,438
道路新設改良	16,456,921
都心まちづくり推進	8,030,971
街路新設改良	7,567,063
建築計画等総括	7,258,975
交通計画推進	6,950,102
市営住宅整備	5,816,462
舗装等整備	5,026,799
雪対策関係	4,830,917
道路橋りょう維持関係	4,769,323
公園造成整備	4,702,273
市営住宅管理	3,245,627
公園管理	3,196,717
街路灯・道路標識関係	2,682,074
河川整備	2,102,775
都市再開発事業	2,057,700
道路管理関係	1,671,411

消防費

決算額は、62 億 9,537 万円（執行率 94.3%）で、前年度に比較し 21 億 9,577 万円・53.6%増加している。これは主として、札幌圏共同消防通信指令システム更新整備費の増により、消防施設整備費が 19 億 4,423 万円増加したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事業名	執行額
消防業務総括	3,265,137
消防施設整備関係	1,542,659

教育費

決算額は、633 億 3,770 万円（執行率 81.5%）で、前年度に比較し 153 億 2,509 万円・31.9%増加している。これは主として、学校給食費公会計運営費の増により学校給食費が 81 億 8,561 万円、学校施設改築費の増により学校整備費が 68 億 6,422 万円増加したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事業名	執行額
学校給食	14,924,774
学校建設	12,034,902
学校施設改修	11,205,871
小学校運営管理関係	6,895,902
中学校運営管理関係	3,531,098
教育委員会運営	3,371,713
学校教育指導奨励及び特別支援教育振興	2,087,622
学校保健	1,966,314
生涯学習施設運営管理	1,063,153

公債費

決算額は、943 億 6,765 万円（執行率 100.0％）で、前年度に比較し 51 億 8,672 万円・5.8％増加している。

当年度の市債元金償還額は 849 億 309 万円で、前年度に比較し 46 億 6,737 万円・5.8％増加している。また、利子は 90 億 2,776 万円で、前年度に比較し 6 億 4,978 万円・7.8％増加している。

なお、市債残高は、第 24 表のとおりである。

第24表 市債残高

(単位 千円)				
区 分		5 年度末	4 年度末	比較増減
普 通 債	道路橋りょう	283,452,501	273,497,340	9,955,161
	市民生活	69,219,215	67,599,106	1,620,109
	学校整備	89,787,604	83,278,153	6,509,451
	公園緑化	60,378,368	59,573,541	804,827
	建築	62,564,897	57,172,048	5,392,849
	他会計繰出金	32,956,633	32,850,090	106,543
	清掃事業	40,052,476	29,554,288	10,498,188
	商工	10,401,147	10,470,311	△ 69,164
	河川	11,927,192	10,876,538	1,050,654
	消防	9,977,291	8,906,941	1,070,350
	生涯学習	4,072,123	4,139,346	△ 67,223
	老人福祉	9,041,416	8,417,753	623,663
	その他	53,553,137	49,667,999	3,885,138
計		737,384,000	696,003,454	41,380,546
災 害 復 旧 費		5,907,100	6,852,632	△ 945,532
そ の 他 債	臨時財政対策債	680,543,315	699,208,108	△ 18,664,793
	減税補填債	11,513,931	12,783,310	△ 1,269,379
	減収補填債	10,601,584	10,601,631	△ 47
	石綿対策事業債	832,231	711,841	120,390
	緊急浚渫推進事業債	717,000	717,000	0
	計	704,208,061	724,021,891	△ 19,813,830
合 計		1,447,499,161	1,426,877,976	20,621,185

(注) 普通債の「その他」 …… 都市開発、都市計画、その他総務債、農政、健康衛生、子ども福祉、社会福祉、その他教育債、環境計画

<資料> 財政局財政部

諸支出金

決算額は、825 億 9,611 万円（執行率 96.6%）で、前年度に比較し 17 億 201 万円・2.0%減少している。これは主として、他会計繰出金で高速電車事業会計が 18 億 5,962 万円増加したものの、病院事業会計が 25 億 2,469 万円減少したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事業名	執行額
介護保険会計繰出金	26,520,171
国民健康保険会計繰出金	19,085,238
下水道事業会計繰出金	18,093,803
後期高齢者医療会計繰出金	7,257,858
高速電車事業会計繰出金	3,612,261
病院事業会計繰出金	2,970,936
高速電車事業会計出資金	1,534,000
水道事業会計出資金	1,140,281

各会計間の繰入・繰出状況は、次ページ第 25 表のとおりである。

職員費

決算額は、1,521 億 999 万円（執行率 97.3%）で、前年度に比較し 33 億 9,776 万円・2.2%減少している。これは主として、給料及び職員手当等の増により、職員給与が 19 億 2,216 万円増加したものの、定年延長に伴う退職者の減により、諸費が 53 億 1,993 万円減少したことによるものである。

執行の主な内訳は、一般会計所属職員の給料及び諸手当等 1,437 億 350 万円、職員退職手当及び地方公務員災害補償基金負担金等 84 億 648 万円である。

予備費

予備費の当初予算額は 5 億円で、充用はない。

第25表 各会計間繰入・繰出状況

(単位 千円)

区 分		一般会計	特別会計	公債会計	企業会計	合 計
各会計間繰入・繰出による重複額			基金会計 87,314 ← 87,314 (特別会計繰入金) (各基金費の繰出金)			
			駐車場会計 4,506 ← 4,506 (特別会計繰入金) ([繰出金])			
		53,219,326 (他会計繰出金)	土地、国保、後期高齢、介護会計 → 53,219,326 (一般会計繰入金)			
			駐車場、母子父子寡婦福祉資金貸付会計 103,869 → 103,869 ([繰出金]) (他会計繰入金)			
		90,061,000 (市債)		90,061,000 (他会計繰出金)		
		94,365,526 (公債費 [繰出金])		94,365,526 (他会計繰入金)		
		29,225,289 (他会計繰出金[貸付金、投資及び出資金、繰出金])			病院、市場、軌道、高速、水道、下水道事業会計 → 29,225,289 (出資金、補助金、負担金)	
				50,326,125 (他会計繰入金)	病院、市場、軌道、高速、水道、下水道事業会計 ← 50,326,125 (企業債元利償還金)	
				31,810,700 (他会計繰出金)	病院、市場、軌道、高速、水道、下水道事業会計 → 31,810,700 (企業債)	
合 計	歳入重複控除額	90,152,820	53,219,326	144,795,520	61,035,989	349,203,657
			198,014,847			
	歳出重複控除額	176,810,142	195,689	121,871,700	50,326,125	349,203,657
			122,067,389			

- (注) 1 〇は歳出
2 特別会計は、公債会計を除く。

(3ページ 第3表、資料 80・81ページ参照)

3 特 別 会 計

(1) 概要

ア 執行状況

特別会計は、令和5年度で新たに創設された会計はなく、公債会計を含め8会計で、これら特別会計の執行状況は、第26表のとおりである。

決算額は、歳入7,533億2,466万円、歳出7,512億3,355万円で、前年度に比較し、歳入では199億4,516万円・2.7%、歳出では229億2,381万円・3.1%ともに増加している。

予算の執行率は、歳入94.9%、歳出94.7%であり、前年度に比較し、歳入では1.6ポイント、歳出では2.0ポイント、それぞれ上昇している。

第26表 執行状況

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額	歳 入		歳 出	
		収 入 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率
5 年度	793,549,498	753,324,661	94.9 %	751,233,559	94.7 %
4 年度	785,758,885	733,379,499	93.3 %	728,309,741	92.7 %
比 較 増 減 額	7,790,613	19,945,161	—	22,923,817	—
増 減 率 等	1.0 %	2.7 %	1.6 ポイント	3.1 %	2.0 ポイント

(注) 予算現額793,549,498千円は、当初予算額758,984,598千円、補正予算額34,564,900千円である。

(資料 78・79ページ参照)

イ 収支

特別会計の決算収支状況は、次ページ第27表のとおりである。

形式収支及び実質収支は、同額の20億9,110万円の黒字であり、実質収支が黒字となり剰余金が生じているのは、6会計（駐車場、母子父子寡婦福祉資金貸付、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、基金）である。

この剰余金については、国民健康保険会計、介護保険会計及び基金会計では、札幌市基金条例第5条の規定に基づき、それぞれ国民健康保険支払準備基金、介護給付費準備基金及び基金会計が管理する各基金に合計7億1,087万円を積み立て、駐車場会計、母子父子寡婦福祉資金貸付会計及び後期高齢者医療会計では合計13億8,022万円を翌年度へ繰り越している。

第27表 会計別決算収支状況

(単位 千円)

区 分		歳 入 A	歳 出 B	形 式 収 支 (歳入歳出差引額) C = A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 C - D
土 地 区 画 整 理	5 年 度	523,643	523,643	0	0	0
	4 年 度	364,215	364,199	16	0	16
	増 減	159,427	159,444	△ 16	0	△ 16
駐 車 場	5 年 度	151,108	141,698	9,409	0	9,409
	4 年 度	140,591	139,017	1,573	0	1,573
	増 減	10,516	2,680	7,836	0	7,836
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	5 年 度	162,243	119,321	42,922	0	42,922
	4 年 度	322,643	269,357	53,286	0	53,286
	増 減	△ 160,400	△ 150,035	△ 10,364	0	△ 10,364
国 民 健 康 保 険	5 年 度	183,934,324	183,405,626	528,697	0	528,697
	4 年 度	181,889,722	181,776,315	113,407	0	113,407
	増 減	2,044,601	1,629,311	415,290	0	415,290
後 期 高 齢 者 医 療	5 年 度	32,005,923	30,678,026	1,327,896	0	1,327,896
	4 年 度	30,660,147	29,408,868	1,251,279	0	1,251,279
	増 減	1,345,775	1,269,157	76,617	0	76,617
介 護 保 険	5 年 度	165,820,134	165,750,656	69,477	0	69,477
	4 年 度	161,531,341	158,838,031	2,693,310	0	2,693,310
	増 減	4,288,792	6,912,625	△ 2,623,832	0	△ 2,623,832
基 金	5 年 度	2,255,162	2,142,463	112,698	0	112,698
	4 年 度	3,034,927	2,078,042	956,884	0	956,884
	増 減	△ 779,764	64,421	△ 844,185	0	△ 844,185
計	5 年 度	384,852,539	382,761,436	2,091,102	0	2,091,102
	4 年 度	377,943,590	372,873,832	5,069,758	0	5,069,758
	増 減	6,908,949	9,887,604	△ 2,978,655	0	△ 2,978,655
公 債	5 年 度	368,472,122	368,472,122	0	0	0
	4 年 度	355,435,909	355,435,909	0	0	0
	増 減	13,036,212	13,036,212	0	0	0
合 計	5 年 度	753,324,661	751,233,559	2,091,102	0	2,091,102
	4 年 度	733,379,499	728,309,741	5,069,758	0	5,069,758
	増 減	19,945,161	22,923,817	△ 2,978,655	0	△ 2,978,655

(資料 78・79ページ参照)

ウ 収入未済額

特別会計における収入未済額は、次ページ第28表のとおりである。

第28表 特別会計収入未済額

(単位 千円)

区 分	収 入 未 済 額		主 な も の
	5 年 度	4 年 度	
土 地 区 画 整 理	1,129	1,259	清算金収入 (1,129 千円)
母子父子寡婦福祉資金貸付	426,701	442,981	母子福祉資金元利収入 (401,423 千円)
国 民 健 康 保 険	3,720,086	3,630,950	保険料 (3,358,561 千円)
後 期 高 齢 者 医 療	207,487	210,364	保険料 (207,487 千円)
介 護 保 険	1,012,399	1,057,055	返還金 (546,659 千円)
基 金	0	180	—
合 計	5,367,804	5,342,791	

エ 一般会計からの繰入金・借入金状況

一般会計から繰入れを受けた特別会計（公債会計を除く。）は4会計であり、その状況は、第29表のとおりである。

繰入金の合計は532億1,932万円で、前年度に比較し14億5,443万円・2.8%増加している。これは、後期高齢者医療会計において、保険料軽減制度対象者の増により、保険基盤安定費が増加したことや、介護保険会計において、サービス利用者数の増により、介護・介護予防サービス費が増加したこと等によるものである。

借入金については、前年度に引き続き借入れを行った会計はなかった。

第29表 繰入金の状況

(単位 千円)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
				%
土 地 区 画 整 理	356,057	349,117	6,940	2.0
国 民 健 康 保 険	19,085,238	18,971,198	114,039	0.6
後 期 高 齢 者 医 療	7,257,858	6,694,135	563,723	8.4
介 護 保 険	26,520,171	25,750,442	769,729	3.0
合 計	53,219,326	51,764,893	1,454,433	2.8

(2) 会計別決算状況

以下、各会計別に決算状況を述べる。

土 地 区 画 整 理 会 計

1 概要

本会計は、土地区画整理法に基づいて施行する土地区画整理事業の執行状況を明らかにすることを目的に設置されたものである。

土地区画整理事業とは、健全な市街地の造成を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的とする、土地の区画形質の変更及び公共施設の新設又は変更に関する事業をいうものである。本市においては、北海道が昭和 23 年度に東札幌地区で最初に着手し、札幌市施行の事業としては、昭和 29 年度から伏見地区において開始した。以来、土地区画整理組合等の事業も含め、施行済・施行中の区域は令和 6 年 3 月末までに 121 地区・6,419.6ha に及び、市街化区域面積 25,034ha の約 26%を占めている。

市施行の土地区画整理事業は、篠路駅東口地区（5.1ha）について令和 2 年度から事業に着手しており、令和 12 年度完了予定である。

2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額・歳出総額ともに 5 億 2,364 万円である。

決算状況を前年度と比較すると、歳入は 1 億 5,942 万円、歳出は 1 億 5,944 万円増加している。

予算執行状況は、歳入では執行率 78.6%（前年度 84.0%）、収入率 99.8%（同 99.7%）、収入済額 5 億 2,364 万円であり、予算現額に対し 1 億 4,235 万円減少している。これは主として、地権者都合により移転補償費の一部を翌年度へ繰り越したほか、当該年度に予定していた移転補償費の一部の執行を翌年度以降に先送りしたことにより国庫交付金が減少したことなどによるものである。

一方、歳出では執行率 78.6%（同 84.0%）、支出済額 5 億 2,364 万円であり、予算現額に対し 1 億 4,235 万円減少している。これは主として、地権者が移転作業に時間を要し、事業の年度内執行が困難となったことなどによるものである。

歳入及び歳出の決算状況は、次ページの表のとおりである。

歳入

(単位 千円)

科 目	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率	収入率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
						%	%		
国庫支出金	236,700	165,461	165,461	0	0	69.9	100.0	10,812	154,649
財産収入	1,100	581	581	0	0	52.9	100.0	0	581
繰入金	426,736	356,057	356,057	0	0	83.4	100.0	349,117	6,940
清算金収入	1,364	2,592	1,463	0	1,129	107.3	56.4	4,059	△ 2,596
諸収入	100	62	62	0	0	62.5	100.0	55	6
繰越金	0	16	16	0	0	—	100.0	171	△ 154
合 計	666,000	524,772	523,643	0	1,129	78.6	99.8	364,215	159,427

歳出

(単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
					%		
区画整理費	570,000	441,078	105,000	23,921	77.4	245,419	195,658
	(570,000)	(441,078)	(105,000)	(23,921)	(77.4)	(243,122)	(197,956)
清算費	10,000	4,380	0	5,619	43.8	846	3,534
職員費	86,000	78,184	0	7,815	90.9	117,932	△ 39,748
合 計	666,000	523,643	105,000	37,356	78.6	364,199	159,444

(注) () 内は区画整理費のうちの市施行分である。

(資料 106～109ページ参照)

区画整理事業の執行状況（市施行等）

(単位 千円)

支出科目	予算	繰入金	清算金	諸収入	国庫 支出金	繰越金	歳入合計	歳出合計	繰越額	不用額
土地区画整理費	570,000	274,956	0	660	165,461	0	441,078	441,078	105,000	23,921
市 施行 篠路駅東口	570,000	274,956	0	660	165,461	0	441,078	441,078	105,000	23,921
そ の 他	96,000	81,101	1,463	0	0	0	82,564	82,564	0	13,435
合 計	666,000	356,057	1,463	660	165,461	0	523,643	523,643	105,000	37,356

(注) 「その他」の内訳 …… 清算費、職員費である。

駐 車 場 会 計

1 概要

本会計は、駐車場整備事業のうち駐車場整備事業債により措置される部分についての収支状況を明確にすることを目的として設置されたものである。その対象は、円山公園駐車場（令和6年3月31日現在、収容台数888台）であり、利用状況の推移は次表のとおりである。

駐車場利用状況の推移

（単位 台・千円）

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
円山公園	台 数	207,926	121,951	95,046	173,245	187,781
	使 用 料	146,175	85,629	66,794	121,701	132,239

2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額1億5,110万円、歳出総額1億4,169万円で、歳入歳出差引きで生じた940万円の剰余金は、これを翌年度へ繰り越している。

決算状況を前年度と比較すると、歳入では1,051万円増加、歳出では268万円増加となっている。これは主として、歳入では、駐車場使用料の増によるものであり、歳出では、第一駐車場外壁修繕工事等の工事請負費の増によるものである。

歳入の主なものは、駐車場使用料1億3,223万円（対前年度比1,053万円・8.7%の増）であり、歳出の主なものは、委託料5,105万円（同20万円・0.4%の減）と工事請負費4,601万円（同1,120万円・32.2%の増）である。

予算執行状況は、歳入では執行率101.4%（前年度87.3%）、収入率100.0%（同100.0%）、歳出では執行率95.1%（同86.3%）である。

歳入及び歳出の決算状況は、次ページの表のとおりである。

歳入

(単位 千円)

科 目	予算現額	調定額	収入済額 A	執行率	収入率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
駐車場事業収入				%	%		
使 用 料	131,704	132,239	132,239	100.4	100.0	121,701	10,537
繰 入 金	17,296	17,295	17,295	100.0	100.0	17,315	△ 20
繰 越 金	0	1,573	1,573	—	100.0	0	1,573
諸 収 入	0	0	0	—	—	1,573	△ 1,573
合 計	149,000	151,108	151,108	101.4	100.0	140,591	10,516

歳出

(単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
駐車場事業費					%		
委 託 料	51,052	51,052	0	0	100.0	51,258	△ 206
工 事 請 負 費	46,020	46,019	0	0	100.0	34,817	11,202
繰 出 金	21,802	21,801	0	0	100.0	37,153	△ 15,352
そ の 他	30,125	22,825	0	7,300	75.8	15,788	7,037
合 計	149,000	141,698	0	7,301	95.1	139,017	2,680

(資料 110～113ページ参照)

母子父子寡婦福祉資金貸付会計

1 概要

本会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦に対してその経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している児童及び子等の福祉の増進を図ることを目的とした資金の貸付けを行うために設置されたものである。

2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額 1 億 6,224 万円、歳出総額 1 億 1,932 万円で、歳入歳出差引きで生じた 4,292 万円の剰余金は、これを翌年度へ繰り越している。

決算状況を前年度と比較すると、歳入では 1 億 6,040 万円減少、歳出では 1 億 5,003 万円減少となっている。これは主として、歳入では繰越金が減少したことによるものであり、歳出では諸支出金（公債償還費）が減少したことによるものである。

予算執行状況は、歳入では執行率 128.8%（前年度 115.2%）、収入率 27.5%（同 42.1%）である。そのうち貸付金に係る収入率は 20.3%（同 21.5%）であり、収入未済額は 4 億 2,465 万円（同 4 億 4,135 万円）で、前年度と比較し 1,670 万円・3.8%減少している。一方、歳出の執行率は 94.7%（同 96.2%）である。

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳入

（単位 千円）

科 目	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率	収入率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
貸 付 金 収 入	114,876	534,689	108,762	1,275	424,651	%	%	120,928	△ 12,166
諸 収 入	20	2,244	194	0	2,049	94.7	20.3	102	91
繰 越 金	11,104	53,286	53,286	0	0	971.4	8.7	201,612	△ 148,325
合 計	126,000	590,220	162,243	1,275	426,701	479.9	100.0	322,643	△ 160,400

歳出

（単位 千円）

科 目	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
母子父子寡婦福祉資金貸付金	39,426	32,747	0	6,678	%	27,051	5,695
貸 付 金	39,406	32,747	0	6,658	83.1	27,051	5,695
母子福祉資金貸付金	30,029	26,557	0	3,471	88.4	20,360	6,197
父子福祉資金貸付金	5,186	3,963	0	1,223	76.4	2,657	1,306
寡婦福祉資金貸付金	4,191	2,226	0	1,964	53.1	4,034	△ 1,807
事 務 費 金	20	0	0	20	—	0	0
諸 支 出 金 （公債償還費）	86,574	86,573	0	0	100.0	242,305	△ 155,731
合 計	126,000	119,321	0	6,678	94.7	269,357	△ 150,035

（注）「諸支出金（公債償還）」は、貸付金の原資の一部として借り受けた国庫貸付金に係る国への償還金である。

（資料 114～117ページ参照）

また、本会計の当年度末貸付残高及び貸付状況は、次表のとおりである。

貸付残高

(単位 千円)

区 分	4年度末貸付残高 A	5年度貸付額 B	戻入未済額等 C	5年度中償還額 D	5年度末貸付残高 A+B-C-D
母子福祉資金	1,015,447	26,557	1,704	101,451	938,849
父子福祉資金	8,455	3,963	0	802	11,616
寡婦福祉資金	59,470	2,226	△ 9	6,480	55,226
合 計	1,083,373	32,747	1,695	108,734	1,005,691

(注) 「戻入未済額等」の内訳 …… 戻入未済額、過年度減額、不納欠損額、その他の減額

貸付状況

(単位 件・千円)

資 金 別		5 年 度			4 年 度			3 年 度		
		母子福祉 資金	父子福祉 資金	寡婦福祉 資金	母子福祉 資金	父子福祉 資金	寡婦福祉 資金	母子福祉 資金	父子福祉 資金	寡婦福祉 資金
事業開始	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業継続	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修 学	件数	36	4	3	27	3	5	21	0	4
	金額	17,592	3,401	2,030	15,797	2,150	4,034	11,646	0	2,591
技能習得	件数	4	0	0	4	0	0	1	0	0
	金額	2,048	0	0	1,250	0	0	50	0	0
修 業	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就職支度	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療介護	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生 活	件数	3	0	0	1	0	0	1	0	0
	金額	834	0	0	205	0	0	423	0	0
住 宅	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
転 宅	件数	1	0	0	0	0	0	2	0	0
	金額	260	0	0	0	0	0	392	0	0
就学支度	件数	22	1	1	14	2	0	18	1	0
	金額	5,823	562	196	3,107	507	0	5,545	227	0
結 婚	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
児童扶養	件数	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	金額	0	0	—	0	0	—	0	0	—
特例児童 扶養	件数	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	金額	0	0	—	0	0	—	0	0	—
臨時児童 扶養等	件数	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	金額	0	0	—	0	0	—	0	0	—
合 計	件数	66	5	4	46	5	5	43	1	4
	金額	26,557	3,963	2,226	20,360	2,657	4,034	18,057	227	2,591

国 民 健 康 保 険 会 計

1 概要

本会計は、国民健康保険法に基づき、国民健康保険事業の運営の健全性を保ち、また事業運営を一般会計と区分して行うために設置されたものである。

国民健康保険は、被用者保険等の公的な医療保険に加入していない市民を対象にした医療保険であり、保険料、道支出金、一般会計繰入金等を財源として運営されている。

当年度の年間平均の加入世帯数は前年度 25 万 5,530 世帯から 24 万 9,053 世帯へ、被保険者数は同 35 万 2,850 人から 33 万 9,367 人へ、それぞれ減少し、全市民に占める当保険の加入割合をみても、世帯数で同 25.9%から 25.0%へ、被保険者数では同 17.9%から 17.2%へ、それぞれ減少した。

当年度と前年度の医療費の状況を比較すると、医療費の合計では 1,522 億 6,910 万円（前年度比 3 億 1,291 万円・0.2%増）であり、1 人当たりでは 44 万 8,686 円（同 1 万 8,032 円・4.2%増）となり、いずれも増加している。

被保険者別の加入状況及び医療費の状況

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
			構成比		構成比		構成比
札幌市全体	世帯数（世帯）	994,874	—	986,665	—	977,414	—
	人口（人）	1,969,743	—	1,972,308	—	1,973,240	—
全被保険者	世帯数（世帯）	249,053	25.0	255,530	25.9	258,092	26.4
	人数（人）	339,367	17.2	352,850	17.9	360,893	18.3
	医療費（千円）	152,269,103	—	151,956,184	—	152,046,598	—
	1人当たり医療費（円）	448,686	—	430,654	—	421,307	—
一 般	人数（人）	339,366	100.0	352,849	100.0	360,890	100.0
	医療費（千円）	152,267,734	100.0	151,954,318	100.0	152,044,699	100.0
	1人当たり医療費（円）	448,683	—	430,650	—	421,305	—
退職者医療制度該当者	人数（人）	1	0.0	1	0.0	3	0.0
	医療費（千円）	1,368	0.0	1,866	0.0	1,899	0.0
	1人当たり医療費（円）	1,368,070	—	1,866,100	—	633,163	—

（注） 1 全被保険者の世帯数・人数の構成比は札幌市全体に対する割合、その他の構成比は全被保険者に対する割合である。

2 札幌市世帯数・人口は、各決算時における推計世帯数・人口である。

2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額 1,839 億 3,432 万円、歳出総額 1,834 億 562 万円で、歳入歳出差引きで生じた 5 億 2,869 万円は、道への事業費納付金及び国民健康保険事業に要する経費等に充てる予算に不足を生じた場合の財源とするため、国民健康保険支払準備基金に積み立てている。

これを給付費関係・事務費関係別にみると、給付費関係では、歳入額 1,803 億 5,663 万円・歳出額 1,798 億 2,793 万円で 5 億 2,869 万円の歳入超過となっている一方、事務費関係では、必要事務費総額から、国庫補助金、道負担金、延滞金・雑入等を除いた分を一般会計から繰り入れたことにより、歳入・歳出ともに 35 億 7,769 万円で収支の均衡を保っている。

(1) 歳入

収入済額は、1,839 億 3,432 万円（前年度 1,818 億 8,972 万円）で、執行率は 99.5%（同 99.1%）、収入率は 97.6%（同 97.6%）である。

収入済額を前年度と比較すると、20 億 4,460 万円・1.1%増加しているが、これは主に、物価高騰への緊急対応策等として基金から 15 億 8,094 万円を繰り入れたことによるものである。

自主財源である保険料についてみると、収入済額は 302 億 7,364 万円（前年度 295 億 261 万円）であり、前年度と比較すると 7 億 7,102 万円・2.6%増加している。これは、保険料率上昇によるものである。不納欠損額は 8 億 848 万円（同 8 億 9,609 万円）で、前年度に比較し 8,760 万円・9.8%減少し、収入未済額は 33 億 5,856 万円（同 32 億 6,657 万円）で、前年度に比較し 9,198 万円・2.8%の増加である。また、収入率は 88.0%（同 87.7%）であり、前年度に比較し 0.3 ポイント上昇している。

なお、本会計全体の収入未済額は、保険料、保険給付費返還金等を合わせ、37 億 2,008 万円（前年度 36 億 3,095 万円）で、前年度に比較し 8,913 万円・2.5%の増加となっている。

歳入決算状況

(単位 千円)

項 目		予算現額	調 定 額	収入済額 A	執行率	収入率	前年度 決算額 B	増 減 額 A - B
給 付 費 関 係	保 険 料	29,948,217	34,419,862	30,273,643	101.1	88.0	29,502,617	771,026
	一 部 負 担 金	10	0	0	0.0	—	0	0
	国 庫 補 助 金	2,186	5,742	5,742	262.7	100.0	1,868	3,874
	国 庫 負 担 金	0	0	0	—	—	1,281	△ 1,281
	道 負 担 金	132,625,466	132,496,449	132,496,449	99.9	100.0	132,181,271	315,178
	一般会計繰入金	16,526,986	15,818,397	15,818,397	95.7	100.0	15,571,985	246,412
	基 金 繰 入 金	1,679,948	1,580,944	1,580,944	94.1	100.0	626,336	954,608
	保険給付費返還金	252,710	533,682	181,452	71.8	34.0	221,269	△ 39,816
計		181,035,523	184,855,080	180,356,630	99.6	97.6	178,106,628	2,250,001
事 務 費 関 係	国 庫 補 助 金	77,000	875	875	1.1	100.0	1,536	△ 661
	道 負 担 金 等	247,415	272,420	272,420	110.1	100.0	342,672	△ 70,252
	延滞金・雑入等	47,659	72,439	37,558	78.8	51.8	39,672	△ 2,114
	一般会計繰入金	3,536,403	3,266,840	3,266,840	92.4	100.0	3,399,213	△ 132,372
	計	3,908,477	3,612,575	3,577,694	91.5	99.0	3,783,093	△ 205,399
合 計		184,944,000	188,467,655	183,934,324	99.5	97.6	181,889,722	2,044,601

(注) 予算現額184,944,000千円は、当初予算額184,867,000千円、補正予算額77,000千円である。

(資料 118～121ページ参照)

保険料の収入状況

(単位 千円)

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
調 定 額	34,419,862	33,642,413	33,853,805	34,895,594	38,295,286
収 入 済 額	30,273,643	29,502,617	29,453,573	30,277,767	33,086,606
不 納 欠 損 額	808,488	896,092	920,596	926,711	1,116,804
収 入 未 済 額	3,358,561	3,266,577	3,499,981	3,706,406	4,109,136
収 入 率 (%)	88.0	87.7	87.0	86.8	86.4
現 年 度 分	94.2	94.7	94.4	94.3	94.1
(収 納 率)	(94.33)	(94.79)	(94.56)	(94.44)	(94.34)
滞 納 繰 越 分	25.7	24.0	23.2	26.1	26.5

(注) 1 収入率は、収入済額(還付未済額を含む。)を調定額で除して算出したものである。

2 現年度分の収納率()内の数字)は、還付未済額を含まない収入済額を、居所不明分を控除した調定額で除して算出したものである。

(2) 歳出

支出済額は、1,834 億 562 万円（前年度 1,817 億 7,631 万円）、執行率は 99.2%（同 99.1%）である。

支出済額を前年度と比較すると、16 億 2,931 万円・0.9%増加しているが、これは主に、高額療養費、事業費納付金の増等によるものである。なお、給付費関係は 1,798 億 2,793 万円（前年度 1,779 億 9,322 万円）であり、前年度と比較すると 18 億 3,471 万円・1.0%の増加である。

歳出決算状況

（単位 千円）

項 目	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率 %	前年度 決算額 B	増減額 A－B
療 養 給 付 費	112,149,756	111,534,248	0	615,507	99.5	111,373,694	160,553
療 養 費	879,727	865,484	0	14,242	98.4	889,497	△ 24,013
高 額 療 養 費	17,614,219	17,588,448	0	25,770	99.9	16,953,250	635,198
給 審 査 支 払 手 数 料	274,067	273,328	0	738	99.7	275,077	△ 1,748
出 産 育 児 諸 費	394,783	377,616	0	17,166	95.7	341,971	35,644
付 葬 祭 費	68,730	66,330	0	2,400	96.5	69,810	△ 3,480
保 健 事 業 費	1,088,942	992,115	0	96,826	91.1	982,216	9,898
費 移 送 費	100	0	0	100	0.0	0	0
傷 病 手 当 金	4,543	1,749	0	2,793	38.5	25,731	△ 23,981
関 事 業 費 納 付 金	48,040,582	48,040,582	0	0	100.0	46,905,308	1,135,274
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0	0	0	—	0	0
係 保 険 料 還 付 金	120,074	77,757	0	42,316	64.8	99,537	△ 21,780
国 庫 支 出 金 等 返 還 金	100,000	10,271	0	89,728	10.3	77,127	△ 66,856
予 備 費	300,000	0	0	300,000	0.0	0	0
計	181,035,523	179,827,932	0	1,207,590	99.3	177,993,221	1,834,710
事 務 費 関 係	3,908,477	3,577,694	77,000	253,782	91.5	3,783,093	△ 205,399
合 計	184,944,000	183,405,626	77,000	1,461,373	99.2	181,776,315	1,629,311

（注）予算現額 184,944,000 千円は、当初予算額 184,867,000 千円、補正予算額 77,000 千円である。

（資料 118～121ページ参照）

後 期 高 齢 者 医 療 会 計

1 概要

本会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の人と特定の障がいの状態にある65歳以上の人に対して、必要な給付を行う後期高齢者医療に関する収入及び支出について、一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

後期高齢者医療の事務は、市町村が行う保険料の徴収、資格管理や医療給付に関する各種申請・届出の受付、保険証の交付などを除き、都道府県単位の広域連合が処理している。

2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額320億592万円、歳出総額306億7,802万円で、歳入歳出差引きで生じた13億2,789万円の剰余金は、これを翌年度へ繰り越している。

予算執行状況は、歳入では執行率103.3%、収入率99.3%、歳出では執行率99.0%である。

決算状況を前年度と比較すると、歳入は13億4,577万円・4.4%、歳出は12億6,915万円・4.3%増加している。これは主として、歳入では被保険者数の増等により保険料が、歳出では保険料収入の増により北海道後期高齢者医療広域連合負担金が増加したこと等による。

保険料の収入率は99.0%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

歳入

(単位 千円)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額 A	執行率	収入率	前年度決算額 B	増 減 額 A－B
				%	%		
保 険 料	23,543,726	23,699,708	23,462,040	99.7	99.0	22,743,434	718,606
繰 入 金	7,412,302	7,257,858	7,257,858	97.9	100.0	6,694,135	563,723
諸 収 入	39,972	34,744	34,744	86.9	100.0	48,959	△ 14,215
繰 越 金	0	1,251,279	1,251,279	—	100.0	1,173,618	77,660
合 計	30,996,000	32,243,590	32,005,923	103.3	99.3	30,660,147	1,345,775

歳出

(単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額 A	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A－B
				%		
総 務 管 理 費	671,406	612,812	58,593	91.3	622,689	△ 9,876
北海道後期高齢者医療 広 域 連 合 負 担 金	30,288,170	30,036,122	252,047	99.2	28,762,079	1,274,042
諸 支 出 金	36,424	29,092	7,331	79.9	24,099	4,992
合 計	30,996,000	30,678,026	317,973	99.0	29,408,868	1,269,157

(資料 122～125ページ参照)

介 護 保 険 会 計

1 概要

本会計は、介護保険法に基づき、介護保険事業の運営を一般会計と区分して行うために設置されたものである。

介護保険は、40歳以上の人を被保険者とし、被保険者が介護を必要とする状態と認定された場合等に介護給付等の保険給付を行う社会保険であり、国・道・市の公費負担のほか、残りは保険料、社会保険診療報酬支払基金からの交付金等で賄われている。

2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額1,658億2,013万円、歳出総額1,657億5,065万円で、歳入歳出差引きで生じた6,947万円の剰余金は、介護給付費準備基金に積み立てている。

給付費関係・事務費関係別にみると、給付費関係では、歳入額1,620億3,409万円・歳出額1,619億6,462万円で6,946万円の歳入超過となっている一方、事務費関係では、必要事務費総額から、介護保険指定等手数料、国庫補助金及び諸収入を除いた分を一般会計から繰り入れたことにより、歳入37億8,604万円・歳出37億8,602万円で、差額の1.4万円は令和4年度国庫補助金の精算金の原資として一般会計から繰り入れたものである（令和5年度に返還）。

(1) 歳入

(単位 千円)								
項 目		予算現額	調 定 額	収入済額 A	執行率	収入率	前年度 決算額 B	増 減 額 A－B
給 付 費 関 係	保 険 料	33,427,815	34,235,378	33,617,457	100.6	98.2	33,232,363	385,094
	国 庫 負 担 金	28,091,195	28,761,844	28,761,844	102.4	100.0	28,021,977	739,867
	国 庫 補 助 金	11,190,452	10,846,050	10,846,050	96.9	100.0	10,578,651	267,399
	道 負 担 金	21,428,204	21,254,686	21,254,686	99.2	100.0	20,656,955	597,730
	道 補 助 金	1,219,738	1,151,300	1,151,300	94.4	100.0	1,088,461	62,839
	支 払 基 金 交 付 金	42,936,536	42,089,516	42,089,516	98.0	100.0	40,835,376	1,254,140
	一 般 会 計 繰 入 金	22,945,368	22,752,226	22,752,226	99.2	100.0	21,825,591	926,635
	基 金 繰 入 金	1,799,067	1,517,202	1,517,202	84.3	100.0	1,300,478	216,724
	諸 収 入	35,222	590,491	43,806	124.4	7.4	57,788	△ 13,982
計		163,073,597	163,198,697	162,034,092	99.4	99.3	157,597,643	4,436,448
事 務 費 関 係	介護保険指定等手数料	9,633	9,434	9,414	97.7	99.8	7,483	1,931
	国 庫 補 助 金	20	7,993	7,993	☆	100.0	336	7,657
	一 般 会 計 繰 入 金	3,917,296	3,767,944	3,767,944	96.2	100.0	3,924,851	△ 156,906
	諸 収 入	454	689	689	151.9	100.0	1,027	△ 338
	計	3,927,403	3,786,061	3,786,041	96.4	100.0	3,933,698	△ 147,656
合 計		167,001,000	166,984,759	165,820,134	99.3	99.3	161,531,341	4,288,792

(注) 予算現額167,001,000千円は、当初予算額165,090,000千円、補正予算額1,911,000千円である。

(資料 126～129ページ参照)

収入済額は1,658億2,013万円（前年度1,615億3,134万円）で、執行率99.3%（同100.1%）、収入率99.3%（同99.2%）である。

収入済額を前年度と比較すると、42億8,879万円増加しているが、これは主に支払基金交付金の増等によるものである。

自主財源である保険料収入は、336億1,745万円（前年度332億3,236万円）で、前年度に比較し3億8,509万円増加している。また、収入率は98.2%（同98.0%）で、歳入総額に占める割合は20.3%（同20.6%）である。

(2) 歳出

（単位 千円）

項 目	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増 減 額 A－B
					%		
介護・介護予防サービス費	143,693,782	143,517,508	0	176,273	99.9	137,199,832	6,317,676
特 例 サ ー ビ ス 費	4,257	0	0	4,257	0.0	0	0
償 還 サ ー ビ ス 費	5,864,480	5,786,491	0	77,988	98.7	5,511,798	274,692
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	2,658,543	2,603,124	0	55,418	97.9	2,585,722	17,401
審 査 支 払 手 数 料	172,053	165,978	0	6,074	96.5	157,364	8,613
保 険 給 付 費 小 計	152,393,115	152,073,103	0	320,011	99.8	145,454,718	6,618,385
介護予防・日常生活支援総合事業費	6,631,734	5,984,581	0	647,152	90.2	5,641,808	342,772
包括的支援事業・任意事業費	2,014,351	1,947,696	0	66,654	96.7	1,789,647	158,049
審 査 支 払 手 数 料	25,093	23,463	0	1,629	93.5	22,478	984
地 域 支 援 事 業 費 小 計	8,671,178	7,955,741	0	715,436	91.7	7,453,934	501,806
保 健 福 祉 事 業 費	412,294	390,308	0	21,985	94.7	374,768	15,540
保 険 料 還 付 金	29,000	28,283	0	716	97.5	25,791	2,491
国 庫 支 出 金 等 返 還 金	1,518,010	1,517,191	0	818	99.9	1,300,478	216,713
基 金 造 成 費	0	0	0	0	—	294,642	△ 294,642
予 備 費	50,000	0	0	50,000	0.0	0	0
計	163,073,597	161,964,628	0	1,108,968	99.3	154,904,333	7,060,295
事 務 費 関 係	3,927,403	3,786,027	40,064	101,311	96.4	3,933,698	△ 147,670
合 計	167,001,000	165,750,656	40,064	1,210,279	99.3	158,838,031	6,912,625

（注）予算現額167,001,000千円は、当初予算額165,090,000千円、補正予算額1,911,000千円である。

（資料 126～129ページ参照）

支出済額は1,657億5,065万円(前年度1,588億3,803万円)で、執行率は99.3%(同98.5%)である。

支出済額を前年度と比較すると、69億1,262万円の増であるが、これは、サービス利用者数の増等により、介護・介護予防サービス費が増加したこと等によるものである。

被保険者数等の推移

(単位 人・千円)

区 分	種 別	5 年 度	4 年 度	3 年 度
介護保険被保険者数 (年度末現在)	第1号被保険者	556,069	551,217	547,211
要介護認定者数 (年度末現在)	第1号被保険者	119,110	116,439	114,268
	第2号被保険者	2,001	1,951	1,923
	計	121,111	118,390	116,191
介護サービス利用者数 (3月の利用者数)	第1号・第2号合計	93,611	91,984	88,890
保険給付費 (年度決算額)	第1号・第2号合計	152,073,103	145,454,718	142,299,809

(注) 介護保険被保険者数の第2号被保険者(40～64歳)は、各医療保険者が保険料を徴収しており、本市では人数を把握していない。

基 金 会 計

1 概要

本会計は、本市が設置している基金について、基金の運用から生じる収益を財源として、基金の目的に沿って行う一般会計、特別会計への繰出し及び基金の造成等を行うために設置されたものである。

2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額 22 億 5,516 万円、歳出総額 21 億 4,246 万円で、歳入歳出差引きで生じた 1 億 1,269 万円の剰余金は、これを各基金に積み立てている。

決算状況を前年度と比較すると、歳入では 7 億 7,976 万円・25.7%減少し、歳出では 6,442 万円・3.1%増加している。

歳入が減少した主な理由は、土地開発基金において基金地買戻しに係る利子相当額の減によるものであり、歳出が増加した主な理由は、土地開発基金の基金造成費の増があったこと等による。

予算執行状況は、歳入では執行率 101.5%（前年度 145.8%）、収入率 100.0%（同 100.0%）、歳出では執行率 96.4%（同 99.8%）であり、決算状況は次ページの表のとおりである。

なお、基金の現在高は、74 ページの表のとおりである。

歳入

(単位 千円)

科 目	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率	収入率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
						%	%		
基金運用収入	2,221,999	2,255,276	2,255,162	113	0	101.5	100.0	3,034,927	△ 779,764
諸 収 入	1	0	0	0	0	—	—	0	0
合 計	2,222,000	2,255,276	2,255,162	113	0	101.5	100.0	3,034,927	△ 779,764

歳出

(単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
				%		
財 政 調 整	2,290	587	1,702	25.6	534	52
奨 学	19,763	19,763	0	100.0	18,420	1,343
小 竹 正 剛 奨 学	6,681	6,680	0	100.0	6,600	80
特 別 奨 学	5,772	5,772	0	100.0	5,317	455
国民健康保険支払準備	636	120	515	19.0	112	8
霊 園	15,094	15,094	0	100.0	16,132	△ 1,038
災 害 遺 児	4,738	4,738	0	100.0	3,882	856
市 営 住 宅 整 備	17	3	13	19.1	3	0
文 化 芸 術 振 興	6,106	6,106	0	100.0	5,403	703
減 債	1,637,224	1,635,769	1,454	99.9	1,633,175	2,594
地 域 福 祉 振 興	7,592	7,592	0	100.0	8,788	△ 1,196
森 林 保 全	8,422	8,420	1	100.0	8,320	100
ま ち づ くり 推 進	50,781	50,781	0	100.0	69,066	△ 18,285
環 境 保 全 推 進	2,244	2,244	0	100.0	2,648	△ 404
ス ポ ー ツ 振 興	20,044	20,044	0	100.0	18,511	1,533
地 下 高 速 鉄 道	96	18	77	18.8	16	1
リ サ イ ク ル 推 進	5,955	5,954	0	100.0	5,883	71
介 護 給 付 費 準 備	1,378	297	1,080	21.6	242	54
市民まちづくり活動促進	39	7	31	19.9	6	1
オリンピック・パラリンピック	505	97	407	19.4	87	10
さっぽろ圏人材育成・確保	17	4	12	24.1	2	1
新型コロナウイルス感染症対策支援	79	13	65	16.5	11	2
動 物 園 応 援	11	1	9	15.5	—	1
土 地 開 発	426,516	352,353	74,162	82.6	274,879	77,474
合 計	2,222,000	2,142,463	79,536	96.4	2,078,042	64,421

(資料 130～133ページ参照)

公 債 会 計

1 概要

本会計は、全会計にわたる市債の受け入れ及び償還を一元的に処理することを目的として設置されたものである。

市債は全て本会計で受け入れ、各会計に繰り出すとともに、各会計から元利償還金等を繰り入れ、本会計を通して借入先へ償還している。

2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額、歳出総額ともに 3,684 億 7,212 万円である。

決算状況を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに 130 億 3,621 万円・3.7%増加しており、これは主として、歳入においては、市債の満期一括償還の増加に伴う減債基金からの繰入金が増加したことなど、歳出においては、事業費の増加に伴い新規分の市債の発行が増加し、他会計への繰出金が増加したことなどによるものである。

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳入

(単位 千円)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額 A	執行率	収入率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
				%	%		
繰 入 金	195,391,613	194,784,957	194,784,957	99.7	100.0	182,685,971	12,098,985
市 債	212,053,885	173,687,165	173,687,165	81.9	100.0	172,749,938	937,226
合 計	407,445,498	368,472,122	368,472,122	90.4	100.0	355,435,909	13,036,212

(注) 予算現額 407,445,498 千円は、当初予算額 374,909,598 千円、補正予算額 32,535,900 千円である。

歳出

(単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額 A	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
				%		
繰 出 金	159,578,900	121,871,700	37,707,200	76.4	108,254,400	13,617,300
公 債 費	247,866,598	246,600,422	1,266,175	99.5	247,181,509	△ 581,087
合 計	407,445,498	368,472,122	38,973,375	90.4	355,435,909	13,036,212

(注) 予算現額 407,445,498 千円は、当初予算額 374,909,598 千円、補正予算額 32,535,900 千円である。

(資料 134～137ページ参照)

(1) 市債発行状況

市債発行状況を会計別にみると、次表のとおりである。

会計別市債発行状況

(単位 千円)

区 分		5 年 度	4 年 度	比 較 増 減		
				金 額	比 率	
					5 年度	4 年度
新 発 債	一 般 会 計	90,061,000	77,721,000	12,340,000	% 15.9	% △ 22.1
	特 別 会 計	0	0	0	-	-
	企 業 会 計	31,810,700	30,533,400	1,277,300	4.2	△ 16.9
	計	121,871,700	108,254,400	13,617,300	12.6	△ 20.7
借 換 債	一 般 会 計	46,105,480	60,612,519	△ 14,507,038	△ 23.9	11.2
	特 別 会 計	0	0	0	-	-
	企 業 会 計	5,709,984	3,883,018	1,826,965	47.1	△ 26.7
	計	51,815,465	64,495,538	△ 12,680,073	△ 19.7	7.8
合 計		173,687,165	172,749,938	937,226	0.5	△ 12.0

新規分の市債発行額は1,218億7,170万円で、前年度に比較し136億1,730万円・12.6%増加している。これは主として、一般会計では清掃工場等整備費などで123億4,000万円、企業会計では病院事業会計などで12億7,730万円増加したものである。

また、借換債は518億1,546万円で、前年度に比較し126億8,007万円・19.7%減少している。借換債の内訳は、一般会計では461億548万円、企業会計では57億998万円であり、これは下水道事業会計などに係るものである。

新規分の市債発行額を資金別にみると、次表のとおりである。

資金別市債発行状況

(単位 千円)

区 分	5 年 度	構成比率	4 年 度	構成比率
		%		%
財 政 融 資 資 金	13,433,900	11.0	12,987,000	12.0
地方公共団体金融機構資金	7,602,100	6.2	8,021,100	7.4
市 場 公 募 資 金	88,226,000	72.4	76,838,000	71.0
縁 故 ・ そ の 他 資 金	12,609,700	10.3	10,408,300	9.6
合 計	121,871,700	100.0	108,254,400	100.0

(2) 市債償還状況

市債償還状況は、次表のとおりである。

市債償還状況

(単位 千円)

区 分			5 年度	4 年度	比較増減	
					金 額	比 率
元 金 償 還 分			114,345,980	106,927,690	7,418,290	% 6.9
内 訳	償還別	年 次 償 還	114,247,228	106,927,690	7,319,538	6.8
		繰 上 償 還	98,752	-	98,752	-
	会計別	一 般 会 計	69,439,815	60,915,581	8,524,234	14.0
		特 別 会 計	103,433	259,165	△ 155,731	△ 60.1
		企 業 会 計	44,802,730	45,752,943	△ 950,212	△ 2.1
借 換 債 分			51,815,465	64,495,538	△ 12,680,073	△ 19.7
計			166,161,445	171,423,228	△ 5,261,783	△ 3.1
利 子 償 還 分			14,549,789	14,549,183	606	0.0
合 計			180,711,235	185,972,411	△ 5,261,176	△ 2.8
満期一括償還準備積立金			65,452,718	60,641,665	4,811,052	7.9

(注) 満期一括償還準備積立金とは、一般会計等に係る市場公募債及び銀行等引受債の満期一括償還（元金償還分）に備え、減債基金に積み立てた金額である。

借換債を除いた市債償還額は1,143億4,598万円、前年度に比較し74億1,829万円・6.9%増加している。

また、償還利子は145億4,978万円で、前年度に比較し60万円増加している。

(3) 市債の残高

当年度末における市債残高は1兆9,667億7,826万円で、会計別内訳は次ページの表のとおりである。市債残高は、前年度末と比較し75億2,571万円・0.4%増加している。

会計別市債残高

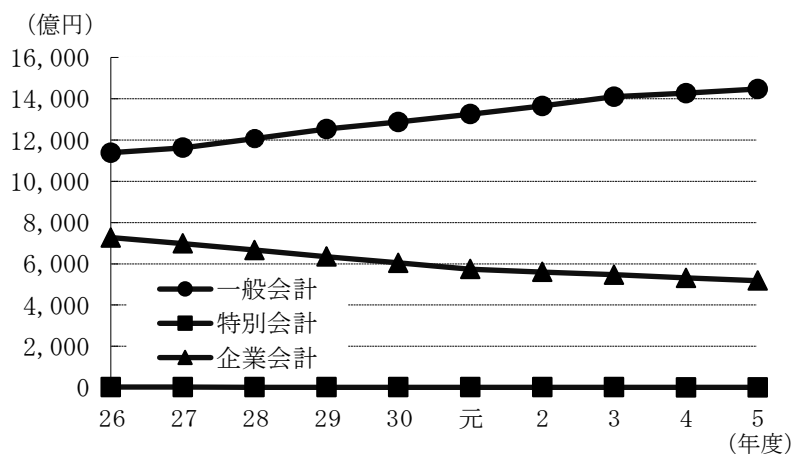
(単位 千円)

区 分		5 年度末残高	4 年度末残高	構成比率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
一 般 会 計		1,447,499,160 (1,103,281,023)	1,426,877,976 (1,098,123,121)	73.6 (56.1)	20,621,184 (5,157,902)	1.4 (0.5)
特 別 会 計	駐 車 場	360,040	376,900	0.0	△ 16,860	△ 4.5
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	390,210	476,784	0.0	△ 86,573	△ 18.2
	計	750,250	853,684	0.0	△ 103,433	△ 12.1
企 業 会 計	病 院	6,823,523	7,401,327	0.3	△ 577,804	△ 7.8
	中 央 卸 売 市 場	8,031,228	7,880,737	0.4	150,491	1.9
	軌 道 整 備	4,036,194	3,661,207	0.2	374,986	10.2
	高 速 電 車	211,155,325	221,893,065	10.7	△ 10,737,740	△ 4.8
	水 道	50,534,308	52,626,850	2.6	△ 2,092,542	△ 4.0
	下 水 道	237,948,277	238,057,699	12.1	△ 109,422	△ 0.0
	計	518,528,857	531,520,888	26.4	△ 12,992,030	△ 2.4
合 計		1,966,778,269 (1,622,560,132)	1,959,252,549 (1,630,497,694)	100.0 (82.5)	7,525,719 (△ 7,937,561)	0.4 (△ 0.5)

(注) () 内は、各年度末の満期一括償還準備積立金を差し引いたものである。

会計別市債残高の推移は、次の図表のとおりである。

会計別市債残高の推移



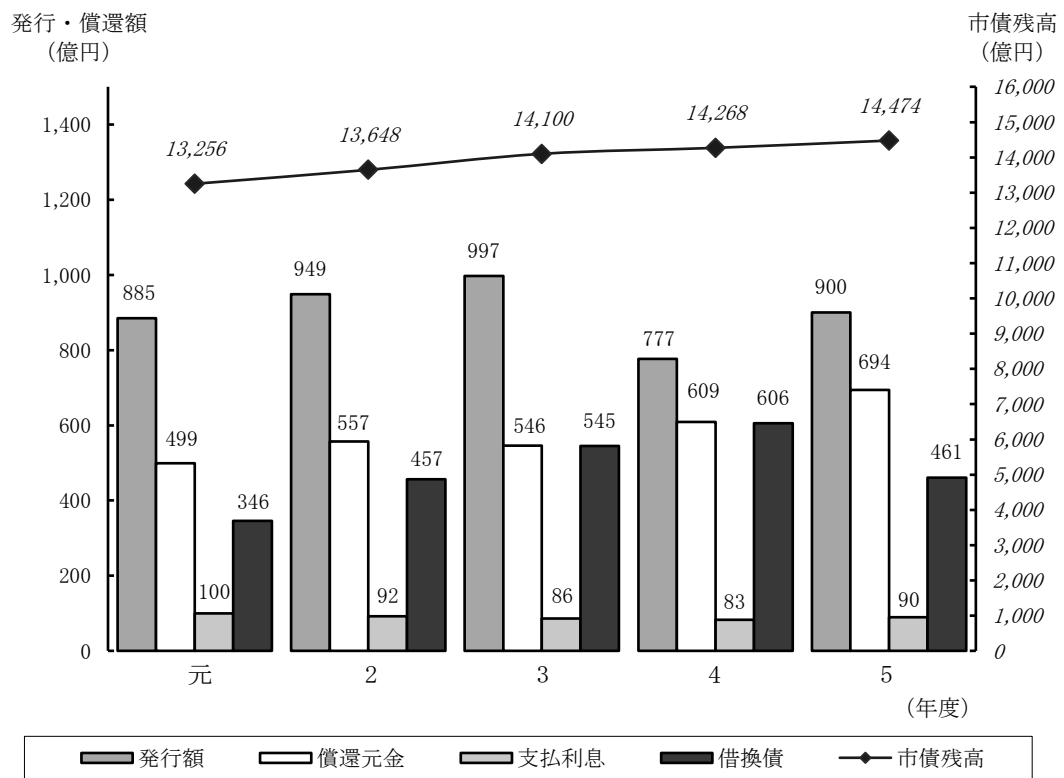
(単位 億円)

年 度	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
一般会計	11,385	11,624	12,068	12,533	12,870	13,256	13,648	14,100	14,268	14,474
特別会計	23	21	16	16	16	15	14	11	8	7
企業会計	7,272	6,984	6,668	6,344	6,045	5,743	5,598	5,467	5,315	5,185
合 計	18,681 (17,074)	18,630 (16,863)	18,753 (16,854)	18,894 (16,838)	18,932 (16,719)	19,015 (16,571)	19,261 (16,599)	19,579 (16,484)	19,592 (16,304)	19,667 (16,225)

(注) () 内は、各年度末の満期一括償還準備積立金を差し引いたものに、減債基金からの借入残高を足したものである。なお、減債基金への償還は令和2年度に終了しており、それ以降の借入残高は無い。

なお、一般会計の市債の発行額、償還額等の推移は、以下の図のとおりである。

市債の発行額・償還額の推移



4 財 産 に 関 す る 調 書

令和5年度における本市財産（一般会計分）の増減高及び現在高は、次表のとおりである。

財産の増減高及び現在高

区 分		4年度末 現在高	5年度中増減高			5年度末 現在高	比較増減率 (%)
			増	減	差 引		
公 有 財 産	土 地 (㎡)	55,336,222	353,647	199,698	153,949	55,490,172	0.3
	行 政 財 産	52,412,024	223,081	105,093	117,988	52,530,013	0.2
	公 用 財 産	4,726,365	48,820	71,747	△ 22,927	4,703,437	△ 0.5
	公共用財産	47,685,659	174,261	33,345	140,916	47,826,575	0.3
	普 通 財 産	2,924,198	130,565	94,605	35,960	2,960,158	1.2
	建 物 (延㎡)	5,848,482	77,769	79,972	△ 2,202	5,846,280	△ 0.0
	航 空 機 (機)	1	0	0	0	1	-
	物 権 (㎡)	5,603	2,649	0	2,649	8,252	47.3
	無 体 財 産 権 (件)	150	5	4	1	151	0.7
	有 価 証 券 (千円)	1,422,350	0	2,350	△ 2,350	1,420,000	△ 0.2
	出資による権利 (千円)	14,967,127	77	22,500	△ 22,423	14,944,704	△ 0.1
	物 品 (点)	5,587	656	131	525	6,112	9.4
債 権 (千円)		3,178,528	986,655	359,081	627,574	3,806,102	19.7
基 金 (千円)		483,652,054	90,576,801	65,370,302	25,206,499	508,858,553	5.2

- (注) 1 土地、建物及び物権における1㎡未満の数値は切り捨てた。
2 土地、建物の増減には種別替等を含む。
3 物権は、地上権及び地役権である。
4 無体財産権は、特許権、著作権及び商標権である。
5 物品は、価格100万円以上のものである。

公有財産

土地の現在高は、5,549万172㎡であり、前年度に比較し15万3,949㎡増加している。増となった主なものは、公共用財産14万916㎡（まちづくり推進基金から展示場ほか7万9,088㎡の所属替等）である。

建物の現在高は、584万6,280㎡であり、前年度に比較し2,202㎡減少している。増となった主なものは、光陽小学校ほか2万334㎡の新築、減となった主なものは、旧もみじ台南中学校ほか1万4,942㎡及び旧市営住宅伏古団地ほか1万2,871㎡の撤去である。

航空機の現在高は、回転翼航空機1機であり、前年度に比較して増減はない。

物権の現在高は、8,252㎡であり、前年度に比較し2,649㎡増加している。増となった主なものは、仮）北6東2借地公園用地の地上権2,503㎡である。物権の内訳は地上権8,249㎡、地役

権 3 m²である。主なものは、廃棄物空気輸送センターの投入施設及び輸送管関係の地上権 4,614 m²である。

無体財産権の現在高は、151 件であり、前年度に比較し 1 件増加している。増となったものは、札幌 SDGs 企業登録マークなどの商標権 4 件、さっぽろ文庫ほかの著作権（追加分） 1 件、減となったものは、SIAF SAPPORO INTERNATIONAL ART FESTIVAL 2014 などの商標権 4 件である。無体財産権の内訳は、特許権が 2 件、商標権が 20 件、著作権が 129 件である。

有価証券の現在高は、14 億 2,000 万円であり、前年度に比較し 235 万円減少している。減となったものは、北海道曹達株式会社の 235 万円である。有価証券の主なものは、株式会社札幌振興公社 3 億 9,000 万円、株式会社札幌副都心開発公社 3 億円である。

出資による権利の現在高は、149 億 4,470 万円であり、前年度に比較し 2,242 万円減少している。減となったものは、公益財団法人札幌市中小企業共済センターの 1,250 万円、北海道はまなす食品株式会社の 1,000 万円である。出資による権利の主なものは、公立大学法人札幌市立大学 82 億 1,040 万円、一般財団法人札幌産業流通振興協会 20 億 8,000 万円である。

物品

物品の現在高は、6,112 点であり、前年度に比較し 525 点増加している。増となった主なものは、市民文化局文化部の書道作品（中野北溟寄付）の 483 点等である。

債権

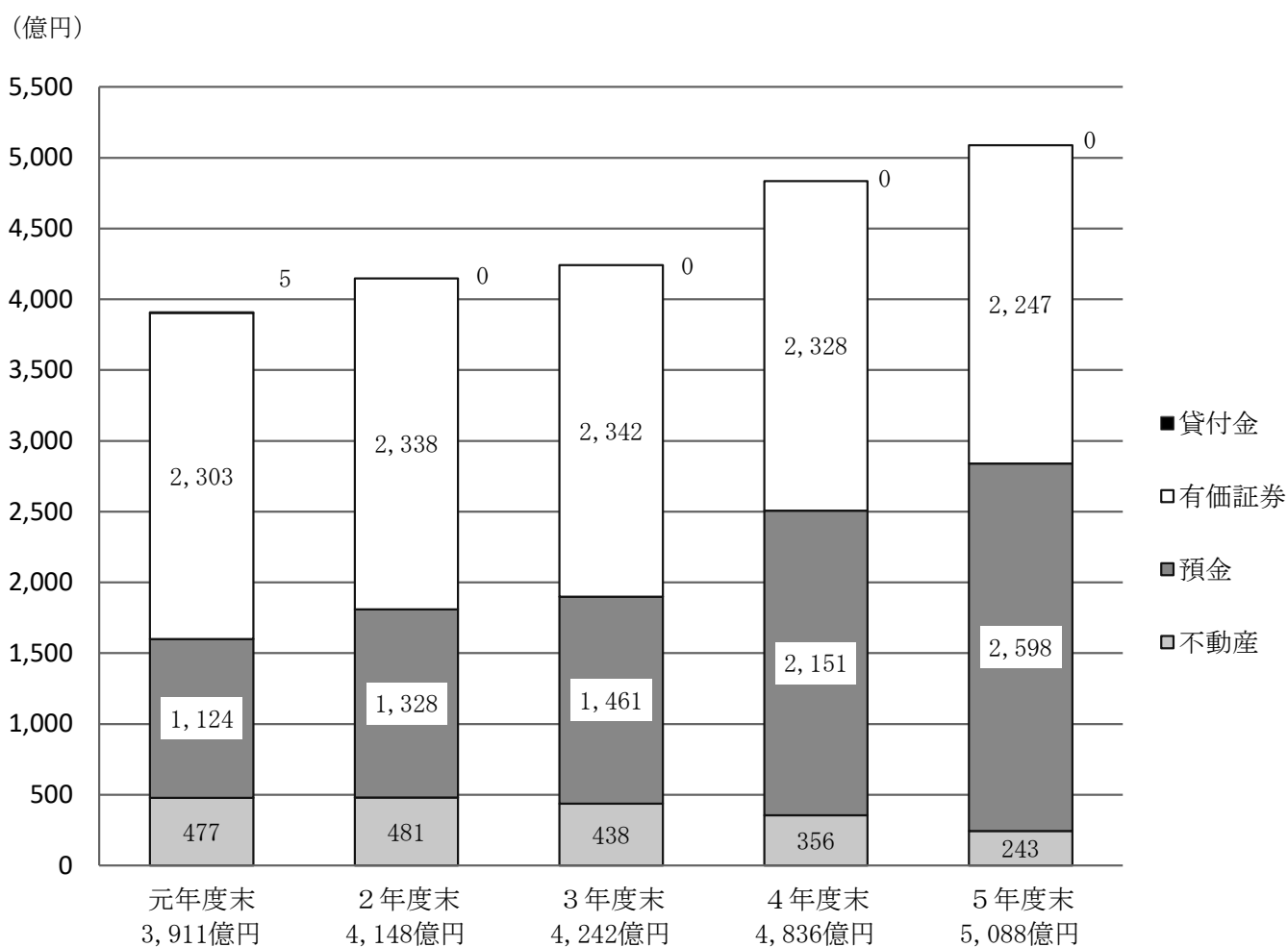
債権の現在高は、38 億 610 万円であり、前年度に比較し 6 億 2,757 万円増加している。債権の主なものは、地域総合整備資金貸付金 7 億 2,098 万円、軌道整備事業会計貸付金 6 億 1,500 万円、母子福祉資金貸付金 5 億 3,935 万円、貸地料（長期契約） 4 億 1,727 万円、長期生活支援資金貸付金 2 億 5,908 万円である。

基金

基金の現在高は、5,088億5,855万円であり、前年度に比較し252億649万円増加している。
 増となった主なものは、減債基金191億1,508万円、まちづくり推進基金161億2,368万円、減
 となった主なものは、土地開発基金75億7,278万円、オリンピック・パラリンピック基金50億
 3,764万円である。

なお、年度末の基金現在高及び保有形態の状況は次ページの表のとおりである。

保有形態別 基金現在高の推移



基金現在高

(単位 千円)

基金名	保有形態	5年度末現在高	4年度末現在高	比較増減	
				金額	比率 (%)
財政調整	預金	31,393,163	31,092,576	300,587	1.0
奨学	有価証券	2,418,478	2,403,051	15,426	0.6
小竹正剛奨学	有価証券	800,001	800,001	0	-
特別奨学	有価証券	750,445	688,309	62,136	9.0
国民健康保険支払準備	預金	4,846,428	6,313,845	△ 1,467,416	△ 23.2
霊園	有価証券	1,888,662	2,013,659	△ 124,997	△ 6.2
災害遺児	有価証券	672,647	562,528	110,119	19.6
市営住宅整備	預金	131,467	171,984	△ 40,517	△ 23.6
文化芸術振興	有価証券	781,179	809,505	△ 28,325	△ 3.5
減債	有価証券	211,846,810	219,959,402	△ 8,112,591	△ 3.7
	預金	117,663,758	90,436,082	27,227,676	30.1
	計	329,510,569	310,395,484	19,115,085	6.2
地域福祉振興	有価証券	1,135,438	1,082,135	53,303	4.9
森林保全	有価証券	1,008,486	1,008,486	0	-
まちづくり推進	土地	10,951,002	13,920,320	△ 2,969,318	△ 21.3
	建物	930,000	930,000	0	-
	預金	39,264,317	20,171,314	19,093,003	94.7
	計	51,145,320	35,021,634	16,123,685	46.0
環境保全推進	有価証券	291,214	333,260	△ 42,046	△ 12.6
スポーツ振興	有価証券	2,444,248	2,484,138	△ 39,890	△ 1.6
地下高速鉄道	預金	955,196	955,178	18	0.0
リサイクル推進	有価証券	713,137	713,137	0	-
介護給付費準備	預金	14,956,148	13,779,743	1,176,404	8.5
市民まちづくり活動促進	預金	416,000	386,571	29,429	7.6
オリンピック・パラリンピック	預金	-	5,037,641	△ 5,037,641	-
さっぽろ圏人材育成・確保	預金	213,322	158,031	55,291	35.0
新型コロナウイルス感染症対策支援	預金	-	689,814	△ 689,814	-
動物園応援	預金	108,443	-	108,443	-
札幌市職員退職手当平準化	預金	3,100,000	-	3,100,000	-
土地開発	土地	12,425,435	20,800,386	△ 8,374,951	△ 40.3
	預金	46,753,116	45,950,945	802,170	1.7
	計	59,178,551	66,751,332	△ 7,572,780	△ 11.3
合計		508,858,553	483,652,054	25,206,499	5.2

(注) 各年度末現在高は各年度の3月31日現在の数値である。

<資料>財政局財政部

令和5年度札幌市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査期間

令和6年7月4日から同年8月23日まで

第2 審査対象

令和5年度 札幌市土地開発基金の運用の状況を示す書類

第3 審査の範囲及び主な着眼点並びに方法

審査に当たっては、札幌市監査委員監査基準に準拠し、関係部局に資料等の提出を求め、着眼点及び方法は札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見と同様に審査した。

第4 審査結果

基金の運用の状況を示す書類に表示された計数は正確であり、また、運用状況についても適正であると認められた。

第5 運用の状況

基金の運用状況は次表のとおりであり、基金総額は、75億7,278万円減少し、令和5年度末現在高は、591億7,855万円となっている。土地の面積は前年度に比較して減少しており、その主なものは、中沼廃棄物処理場用地などがある。

土地開発基金運用状況

(単位 千円)

区 分		4年度末現在高	5年度中増減高			5年度末現在高
			増	減	差 引	
土 地	価 格	20,800,386	2,049,090	10,424,041	△ 8,374,951	12,425,435
	(面積 (㎡))	(744,917)	(5,139)	(76,010)	(△ 70,871)	(674,046)
預 金		45,950,945	11,645,260	10,843,090	802,170	46,753,116
合 計		66,751,332	13,694,350	21,267,131	△ 7,572,780	59,178,551

(注) 土地の面積は、1㎡未満を切捨てとした。

なお、運用による土地貸付収入5,837万円、運用利子及び基金地買戻しに係る利子相当額2億9,397万円は、全額を基金会計において収入し、当該基金に積み立てている。

令和 5 年 度

決 算 審 査 資 料

1 令和5年度歳入

(1) 総計決算額

区 分	予 算 現 額		歳 入			歳 出		
	金 額	構成 比率	収 入 済 額 A	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	支 出 済 額 B	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
一 般 会 計	1,312,188,694,000	62.3	1,210,316,693,029	61.6	92.2	1,201,095,316,076	61.5	91.5
特 別 会 計	793,549,498,000	37.7	753,324,661,716	38.4	94.9	751,233,559,281	38.5	94.7
土 地 区 画 整 理	666,000,000	0.0	523,643,165	0.0	78.6	523,643,165	0.0	78.6
駐 車 場	149,000,000	0.0	151,108,167	0.0	101.4	141,698,460	0.0	95.1
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	126,000,000	0.0	162,243,696	0.0	128.8	119,321,305	0.0	94.7
国 民 健 康 保 険	184,944,000,000	8.8	183,934,324,142	9.4	99.5	183,405,626,675	9.4	99.2
後 期 高 齢 者 医 療	30,996,000,000	1.5	32,005,923,427	1.6	103.3	30,678,026,845	1.6	99.0
介 護 保 険	167,001,000,000	7.9	165,820,134,006	8.4	99.3	165,750,656,687	8.5	99.3
基 金	2,222,000,000	0.1	2,255,162,777	0.1	101.5	2,142,463,808	0.1	96.4
公 債	407,445,498,000	19.3	368,472,122,336	18.8	90.4	368,472,122,336	18.9	90.4
合 計	2,105,738,192,000	100.0	1,963,641,354,745	100.0	93.3	1,952,328,875,357	100.0	92.7

歳出決算総括表

(単位 円)

形 式 収 支 (歳入歳出差引額) C = A - B	翌年度へ繰り越すべき財源					実 質 収 支 C - D	剰余金処分内訳	
	継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	計 D	予 算 現額に 対する 比 率 %		積 立 金	翌年度へ繰越
9,221,376,953	0	3,108,268,000	10,788,000	3,119,056,000	0.2	6,102,320,953	3,100,000,000	3,002,320,953
2,091,102,435	0	0	0	0	—	2,091,102,435	710,873,755	1,380,228,680
0	0	0	0	0	—	0	0	0
9,409,707	0	0	0	0	—	9,409,707	0	9,409,707
42,922,391	0	0	0	0	—	42,922,391	0	42,922,391
528,697,467	0	0	0	0	—	528,697,467	528,697,467	0
1,327,896,582	0	0	0	0	—	1,327,896,582	0	1,327,896,582
69,477,319	0	0	0	0	—	69,477,319	69,477,319	0
112,698,969	0	0	0	0	—	112,698,969	112,698,969	0
0	0	0	0	0	—	0	0	0
11,312,479,388	0	3,108,268,000	10,788,000	3,119,056,000	0.1	8,193,423,388	3,810,873,755	4,382,549,633

(2) 純計決算額

区 分	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差 引 歳 入 額
一 般 会 計	1, 210, 316, 693, 029	90, 152, 820, 574	1, 120, 163, 872, 455
特 別 会 計	753, 324, 661, 716	198, 014, 847, 519	555, 309, 814, 197
土 地 区 画 整 理	523, 643, 165	356, 057, 844	167, 585, 321
駐 車 場	151, 108, 167	0	151, 108, 167
母子父子寡婦福祉資金貸付	162, 243, 696	0	162, 243, 696
国 民 健 康 保 険	183, 934, 324, 142	19, 085, 238, 415	164, 849, 085, 727
後 期 高 齢 者 医 療	32, 005, 923, 427	7, 257, 858, 873	24, 748, 064, 554
介 護 保 険	165, 820, 134, 006	26, 520, 171, 562	139, 299, 962, 444
基 金	2, 255, 162, 777	0	2, 255, 162, 777
公 債	368, 472, 122, 336	144, 795, 520, 825	223, 676, 601, 511
合 計	1, 963, 641, 354, 745	(61, 035, 989, 243)	(△ 61, 035, 989, 243)
		349, 203, 657, 336	1, 614, 437, 697, 409

- (注) 1 重複計算で控除した内容は、一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金82,444,615,937円(繰出金176,810,142,180円－(歳入144,795,520,825円＋歳出121,871,700,000円)である。
- 2 企業会計との重複分は、()で表示し、合計欄で処理している。

(単位 円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差 引 歳 出 額	総 額	純 計 額
1, 201, 095, 316, 076	176, 810, 142, 180	1, 024, 285, 173, 896	9, 221, 376, 953	95, 878, 698, 559
751, 233, 559, 281	122, 067, 389, 592	629, 166, 169, 689	2, 091, 102, 435	△ 73, 856, 355, 492
523, 643, 165	0	523, 643, 165	0	△ 356, 057, 844
141, 698, 460	21, 801, 161	119, 897, 299	9, 409, 707	31, 210, 868
119, 321, 305	86, 573, 857	32, 747, 448	42, 922, 391	129, 496, 248
183, 405, 626, 675	0	183, 405, 626, 675	528, 697, 467	△ 18, 556, 540, 948
30, 678, 026, 845	0	30, 678, 026, 845	1, 327, 896, 582	△ 5, 929, 962, 291
165, 750, 656, 687	0	165, 750, 656, 687	69, 477, 319	△ 26, 450, 694, 243
2, 142, 463, 808	87, 314, 574	2, 055, 149, 234	112, 698, 969	200, 013, 543
368, 472, 122, 336	121, 871, 700, 000	246, 600, 422, 336	0	△ 22, 923, 820, 825
	(50, 326, 125, 564)	(△ 50, 326, 125, 564)		(△ 10, 709, 863, 679)
1, 952, 328, 875, 357	349, 203, 657, 336	1, 603, 125, 218, 021	11, 312, 479, 388	11, 312, 479, 388

公債会計繰出金94, 365, 526, 243円)、特別会計から一般会計への繰出金91, 820, 574円、公債会計関係分266, 667, 220, 825円

2 一般会計財源別年度比較表

(1) 自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位 千円)

区 分		令和5年度			令和4年度			令和3年度		
		金額	構成比率	対前年度増減率	金額	構成比率	対前年度増減率	金額	構成比率	対前年度増減率
自主財源	市 税	353,772,974	29.2	1.8	347,606,360	28.3	3.9	334,595,894	25.8	△ 0.3
	分担金及び負担金	1,892,752	0.2	△ 69.9	6,291,657	0.5	△ 63.9	17,409,411	1.3	761.2
	使用料及び手数料	21,895,358	1.8	△ 1.2	22,165,313	1.8	1.6	21,816,408	1.7	△ 2.7
	財産収入	10,832,304	0.9	△ 42.8	18,928,044	1.5	166.6	7,099,043	0.5	2.0
	寄附金	3,390,088	0.3	76.7	1,918,017	0.2	34.2	1,429,705	0.1	22.9
	繰入金	18,892,799	1.6	25.3	15,076,985	1.2	65.3	9,121,116	0.7	247.3
	繰越金	7,490,749	0.6	△ 19.7	9,331,282	0.8	△ 3.5	9,667,702	0.7	37.4
	諸収入	108,104,101	8.9	△ 0.7	108,850,049	8.9	3.3	105,346,964	8.1	0.1
	計	526,271,129	43.5	△ 0.7	530,167,711	43.1	4.7	506,486,247	39.0	4.9
依存財源	地方譲与税	5,457,634	0.5	0.7	5,418,084	0.4	△ 0.8	5,463,147	0.4	1.8
	利子割交付金	88,565	0.0	△ 11.7	100,249	0.0	△ 37.8	161,174	0.0	△ 27.5
	配当割交付金	820,154	0.1	12.3	730,142	0.1	△ 11.2	821,798	0.1	53.1
	株式等譲渡所得割交付金	945,231	0.1	60.7	588,161	0.0	△ 41.1	999,198	0.1	53.1
	分離課税所得割交付金	380,347	0.0	5.3	361,077	0.0	1.0	357,548	0.0	8.3
	法人事業税交付金	4,153,173	0.3	△ 8.1	4,518,888	0.4	△ 4.2	4,716,562	0.4	64.2
	地方消費税交付金	52,879,776	4.4	△ 0.1	52,918,097	4.3	6.0	49,942,134	3.8	9.5
	ゴルフ場利用税交付金	109,317	0.0	16.2	94,047	0.0	△ 0.9	94,870	0.0	22.1
	軽油引取税交付金	6,719,953	0.6	△ 9.2	7,397,371	0.6	△ 0.4	7,427,199	0.6	2.4
	自動車税環境性能割交付金	612,716	0.1	17.1	523,168	0.0	30.6	400,507	0.0	0.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	52,216	0.0	△ 4.7	54,811	0.0	4.0	52,699	0.0	△ 2.6
	地方特例交付金	2,486,299	0.2	△ 3.9	2,586,352	0.2	△ 60.2	6,502,368	0.5	195.2
	地方交付税	135,982,796	11.2	9.3	124,390,998	10.1	△ 5.5	131,607,393	10.1	23.4
	交通安全対策特別交付金	564,044	0.0	△ 7.3	608,236	0.0	△ 9.4	671,504	0.1	△ 1.7
	国庫支出金	316,379,127	26.1	△ 9.3	348,859,387	28.4	△ 17.0	420,179,052	32.3	△ 12.0
	道支出金	66,308,631	5.5	△ 8.8	72,714,080	5.9	14.5	63,518,299	4.9	3.9
	市 債	90,061,000	7.4	15.9	77,721,000	6.3	△ 22.1	99,774,000	7.7	5.1
	自動車取得税交付金	44,583	0.0	—	—	—	—	—	—	—
	計	684,045,563	56.5	△ 2.2	699,584,150	56.9	△ 11.7	792,689,455	61.0	△ 1.7
合 計		1,210,316,693	100.0	△ 1.6	1,229,751,861	100.0	△ 5.3	1,299,175,703	100.0	0.8

(2) 一般財源及び特定財源別年度比較表

(単位 千円)

区 分		令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
		金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率
一 般 財 源	市 税	353,772,974	29.2	1.8	347,606,360	28.3	3.9	334,595,894	25.8	△ 0.3
	地 方 譲 与 税	5,457,634	0.5	0.7	5,418,084	0.4	△ 0.8	5,463,147	0.4	1.8
	利 子 割 交 付 金	88,565	0.0	△ 11.7	100,249	0.0	△ 37.8	161,174	0.0	△ 27.5
	配 当 割 交 付 金	820,154	0.1	12.3	730,142	0.1	△ 11.2	821,798	0.1	53.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	945,231	0.1	60.7	588,161	0.0	△ 41.1	999,198	0.1	53.1
	交 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	380,347	0.0	5.3	361,077	0.0	1.0	357,548	0.0	8.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	4,153,173	0.3	△ 8.1	4,518,888	0.4	△ 4.2	4,716,562	0.4	64.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	52,879,776	4.4	△ 0.1	52,918,097	4.3	6.0	49,942,134	3.8	9.5
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	109,317	0.0	16.2	94,047	0.0	△ 0.9	94,870	0.0	22.1
	軽 油 引 取 税 交 付 金	6,719,953	0.6	△ 9.2	7,397,371	0.6	△ 0.4	7,427,199	0.6	2.4
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	612,716	0.1	17.1	523,168	0.0	30.6	400,507	0.0	0.3
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	52,216	0.0	△ 4.7	54,811	0.0	4.0	52,699	0.0	△ 2.6
	地 方 特 例 交 付 金	2,486,299	0.2	△ 3.9	2,586,352	0.2	△ 60.2	6,502,368	0.5	195.2
	地 方 交 付 税	135,982,796	11.2	9.3	124,390,998	10.1	△ 5.5	131,607,393	10.1	23.4
	寄 附 金	582,968	0.0	690.7	73,730	0.0	—	—	—	—
	繰 入 金	10,005,000	0.8	△ 16.6	11,994,000	1.0	110.4	5,700,000	0.4	—
	繰 越 金	3,321,803	0.3	△ 32.0	4,884,466	0.4	△ 16.1	5,821,512	0.4	73.4
	諸 収 入	4,951,509	0.4	△ 1.7	5,037,069	0.4	△ 0.0	5,037,143	0.4	8.1
	市 債	25,402,000	2.1	△ 30.2	36,400,000	3.0	△ 43.0	63,821,000	4.9	40.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	44,583	0.0	—	—	—	—	—	—	—
	計	608,769,017	50.3	0.5	605,677,074	49.3	△ 2.9	623,522,149	48.0	11.1
特 定 財 源	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	564,044	0.0	△ 7.3	608,236	0.0	△ 9.4	671,504	0.1	△ 1.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,892,752	0.2	△ 69.9	6,291,657	0.5	△ 63.9	17,409,411	1.3	761.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	21,895,358	1.8	△ 1.2	22,165,313	1.8	1.6	21,816,408	1.7	△ 2.7
	国 庫 支 出 金	316,379,127	26.1	△ 9.3	348,859,387	28.4	△ 17.0	420,179,052	32.3	△ 12.0
	道 支 出 金	66,308,631	5.5	△ 8.8	72,714,080	5.9	14.5	63,518,299	4.9	3.9
	財 産 収 入	10,832,304	0.9	△ 42.8	18,928,044	1.5	166.6	7,099,043	0.5	2.0
	寄 附 金	2,807,120	0.2	52.2	1,844,287	0.1	29.0	1,429,705	0.1	22.9
	繰 入 金	8,887,799	0.7	188.3	3,082,985	0.3	△ 9.9	3,421,116	0.3	30.2
	繰 越 金	4,168,946	0.3	△ 6.2	4,446,816	0.4	15.6	3,846,190	0.3	4.5
	諸 収 入	103,152,591	8.5	△ 0.6	103,812,980	8.4	3.5	100,309,821	7.7	△ 0.2
	市 債	64,659,000	5.3	56.5	41,321,000	3.4	14.9	35,953,000	2.8	△ 27.3
	計	601,547,675	49.7	△ 3.6	624,074,787	50.7	△ 7.6	675,653,553	52.0	△ 7.2
合 計		1,210,316,693	100.0	△ 1.6	1,229,751,861	100.0	△ 5.3	1,299,175,703	100.0	0.8

- (注) 1 一般財源「寄附金」は、ふるさと納税寄附金（使途指定なし）である。
2 一般財源「繰入金」は、財政調整基金繰入金及び土地開発基金繰入金である。
3 一般財源「繰越金」は、純剰余分であり、特定財源「繰越金」は、繰越事業費充当分である。
4 一般財源「諸収入」は、諸収入のうち宝くじ収入及び日本中央競馬会納入金である。
5 一般財源「市債」は、臨時財政対策債である。

3 一般会計款別

区 分	総 額	財 源					
		特 定					
		使 用 料 及 び 料 手 数	総 額 に 対 す る 率	国 ・ 道 支 出 金	総 額 に 対 す る 率	市 債	総 額 に 対 す る 率
			%		%		%
議 会 費	1,562,812	0	—	0	—	0	—
総 務 費	58,620,600	937,927	1.6	8,017,139	13.7	2,584,000	4.4
保 健 福 祉 費	488,873,633	3,500,572	0.7	312,030,437	63.8	1,421,000	0.3
環 境 費	38,269,728	7,543,757	19.7	6,156,123	16.1	12,330,000	32.2
経 済 費	99,541,910	20,765	0.0	1,803,642	1.8	0	—
土 木 費	115,519,789	3,443,542	3.0	14,226,054	12.3	32,856,000	28.4
消 防 費	6,295,378	27,052	0.4	63,964	1.0	1,295,000	20.6
教 育 費	63,337,704	1,021,739	1.6	6,997,623	11.0	10,860,000	17.1
公 債 費	94,367,650	5,400,000	5.7	406,292	0.4	0	—
諸 支 出 金	82,596,114	0	—	14,882,520	18.0	3,313,000	4.0
職 員 費	152,109,992	0	—	18,103,959	11.9	0	—
合 計	1,201,095,316	21,895,358	1.8	382,687,758	31.9	64,659,000	5.4

(注) 1 歳入の総額には、翌年度繰越事業充当財源3,119,056千円、実質収支6,102,320千円を含まない。

2 一般財源は、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、法人事業助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、寄附金の一部（582,968千円）、繰入金の一部（10,005,000千円）、繰越金の一部

財源別経費内訳表

(単位 千円)

内 訳							
財 源						一 般 財 源	総額に 対する 比 率
繰 入 金	総額に 対する 比 率	そ の 他	総額に 対する 比 率	計	総額に 対する 比 率		
	%		%		%		%
0	—	107	0.0	107	0.0	1,562,705	100.0
5,965,711	10.2	6,411,559	10.9	23,916,338	40.8	34,704,261	59.2
767,880	0.2	6,797,571	1.4	324,517,462	66.4	164,356,171	33.6
54,206	0.1	3,978,818	10.4	30,062,906	78.6	8,206,822	21.4
139,993	0.1	89,883,575	90.3	91,847,977	92.3	7,693,933	7.7
119,642	0.1	2,425,378	2.1	53,070,617	45.9	62,449,171	54.1
0	—	750,706	11.9	2,136,723	33.9	4,158,655	66.1
49,942	0.1	8,979,975	14.2	27,909,280	44.1	35,428,423	55.9
1,790,423	1.9	86,156	0.1	7,682,872	8.1	86,684,778	91.9
0	—	3,865,140	4.7	22,060,661	26.7	60,535,453	73.3
0	—	238,769	0.2	18,342,728	12.1	133,767,264	87.9
8,887,799	0.7	123,417,758	10.3	601,547,675	50.1	599,547,640	49.9

税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村（3,321,803千円）、諸収入の一部（4,951,509千円）、市債の一部（25,402,000千円）、自動車取得税交付金である。

4 一般会計使途別経費年度比較表

(単位 千円)

区 分	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	金額	構成比率	対前年度増減率	金額	構成比率	対前年度増減率	金額	構成比率	対前年度増減率
消費的経費	751,817,907	62.6	△ 5.5	795,803,316	65.3	△ 6.5	851,154,506	66.2	△ 3.4
人件費	159,970,183	13.3	△ 4.1	166,888,747	13.7	1.1	165,056,982	12.8	△ 1.0
物件費	123,583,121	10.3	△ 15.9	146,926,563	12.1	0.1	146,800,170	11.4	39.2
扶助費	396,681,946	33.0	4.0	381,302,093	31.3	△ 3.2	394,026,215	30.7	19.7
その他の(補助費等)	71,582,657	6.0	△ 28.9	100,685,913	8.3	△ 30.7	145,271,139	11.3	△ 48.1
投資的経費	135,395,303	11.3	19.6	113,253,342	9.3	5.4	107,427,101	8.4	3.4
補助事業費	54,191,208	4.5	38.3	39,185,924	3.2	△ 12.8	44,938,179	3.5	12.9
単独事業費	80,995,145	6.7	11.0	72,940,961	6.0	21.4	60,074,956	4.7	0.2
災害復旧費	208,950	0.0	△ 81.5	1,126,457	0.1	△ 53.3	2,413,966	0.2	△ 41.2
その他の経費	313,882,106	26.1	1.3	309,704,454	25.4	△ 5.1	326,362,813	25.4	13.1
維持補修費	32,583,169	2.7	△ 1.3	33,023,548	2.7	△ 11.9	37,471,848	2.9	21.7
公債費	93,930,857	7.8	6.0	88,613,703	7.3	△ 16.8	106,495,694	8.3	18.6
積立金	17,763,228	1.5	0.9	17,611,340	1.4	12.9	15,592,711	1.2	☆
投資及び出資金	3,237,345	0.3	27.1	2,547,257	0.2	14.1	2,231,535	0.2	△ 6.9
貸付金	88,212,299	7.3	△ 4.1	92,000,318	7.5	1.6	90,589,263	7.1	0.1
繰出金	78,155,208	6.5	3.0	75,908,288	6.2	2.6	73,981,762	5.8	0.0
合 計	1,201,095,316	100.0	△ 1.4	1,218,761,112	100.0	△ 5.2	1,284,944,420	100.0	0.9

<資料> 財政局財政部

5 一般会計款別

(1) 総括表

区 分	総 額	使 途 別 経		
		消 費 的 経 費		投 資 的 経
		決 算 額	総額に 対する 比 率	決 算 額
議 会 費	1,562,813	1,562,454	100.0	0
総 務 費	58,620,600	35,493,423	60.5	8,818,730
保 健 福 祉 費	488,873,634	457,834,147	93.7	5,435,158
環 境 費	38,269,728	15,973,447	41.7	22,136,370
経 済 費	99,541,911	9,311,631	9.4	2,918,452
土 木 費	115,519,789	15,342,710	13.3	69,495,512
消 防 費	6,295,379	3,800,743	60.4	2,285,040
教 育 費	63,337,704	38,843,730	61.3	22,831,004
公 債 費	94,367,651	436,794	0.5	0
諸 支 出 金	82,596,114	25,532,374	30.9	151,498
職 員 費	152,109,993	147,686,454	97.1	1,323,539
合 計	1,201,095,316	751,817,907	62.6	135,395,303

<資料> 財政局財政部

使途別経費内訳表

(単位 千円)

費 内 訳			
費 総額に 対する 比 率	そ の 他 の 経 費		歳出総額 に対する 構成比率
	決 算 額	総額に 対する 比 率	
%		%	%
—	359	0.0	0.1
15.0	14,308,447	24.4	4.9
1.1	25,604,329	5.2	40.7
57.8	159,911	0.4	3.2
2.9	87,311,828	87.7	8.3
60.2	30,681,567	26.6	9.6
36.3	209,596	3.3	0.5
36.0	1,662,970	2.6	5.3
—	93,930,857	99.5	7.9
0.2	56,912,242	68.9	6.9
0.9	3,100,000	2.0	12.7
11.3	313,882,106	26.1	100.0

【参考】

(単位 千円)

義 務 的 経 費		
決 算 額	総額に 対する 比 率	歳出総額 に対する 構成比率
	%	%
1,163,816	74.5	0.1
2,582,300	4.4	0.2
396,872,547	81.2	33.0
451,606	1.2	0.0
125,571	0.1	0.0
454,962	0.4	0.0
1,761,978	28.0	0.1
5,566,156	8.8	0.5
93,930,857	99.5	7.8
0	—	—
147,673,193	97.1	12.3
650,582,986	54.2	54.2

(注) 義務的経費の内訳は、人件費、扶助費、公債費である。

(2) 消費的経費内訳

区 分	総 額	消 費			
		人 件 費		費	
		決 算 額	総 額に 対する 比 率	決 算 額	総 額に 対する 比 率
			%		%
議 会 費	1,562,813	1,562,454	100.0	1,163,816	74.5
総 務 費	58,620,600	35,493,423	60.5	2,582,300	4.4
保 健 福 祉 費	488,873,634	457,834,147	93.7	3,069,766	0.6
環 境 費	38,269,728	15,973,447	41.7	451,606	1.2
経 済 費	99,541,911	9,311,631	9.4	125,571	0.1
土 木 費	115,519,789	15,342,710	13.3	454,962	0.4
消 防 費	6,295,379	3,800,743	60.4	1,761,978	28.0
教 育 費	63,337,704	38,843,730	61.3	3,734,406	5.9
公 債 費	94,367,651	436,794	0.5	0	—
諸 支 出 金	82,596,114	25,532,374	30.9	0	—
職 員 費	152,109,993	147,686,454	97.1	146,625,778	96.4
合 計	1,201,095,316	751,817,907	62.6	159,970,183	13.3

<資料> 財政局財政部

(単位 千円)

的 経 費					
物 件 費		扶 助 費		そ の 他 （ 補 助 費 等 ）	
決 算 額	総 額 に 対 する 比 率	決 算 額	総 額 に 対 する 比 率	決 算 額	総 額 に 対 する 比 率
	%		%		%
87,467	5.6	0	—	311,171	19.9
25,832,331	44.1	0	—	7,078,792	12.1
34,770,374	7.1	393,802,781	80.6	26,191,226	5.4
15,015,961	39.2	0	—	505,880	1.3
1,703,505	1.7	0	—	7,482,555	7.5
11,608,148	10.0	0	—	3,279,600	2.8
1,699,351	27.0	0	—	339,414	5.4
32,415,929	51.2	1,831,750	2.9	861,645	1.4
436,794	0.5	0	—	0	—
0	—	0	—	25,532,374	30.9
13,261	0.0	1,047,415	0.7	0	—
123,583,121	10.3	396,681,946	33.0	71,582,657	6.0

(3) 投資的経費内訳

区 分	総 額	投 資			
		決 算 額	総 額に 対する 比 率	補 助 事 業 費	
				決 算 額	総 額に 対する 比 率
議 会 費	1,562,813	0	—	0	—
総 務 費	58,620,600	8,818,730	15.0	3,064	0.0
保 健 福 祉 費	488,873,634	5,435,158	1.1	2,889,017	0.6
環 境 費	38,269,728	22,136,370	57.8	17,161,072	44.8
経 済 費	99,541,911	2,918,452	2.9	0	—
土 木 費	115,519,789	69,495,512	60.2	21,487,935	18.6
消 防 費	6,295,379	2,285,040	36.3	0	—
教 育 費	63,337,704	22,831,004	36.0	12,650,120	20.0
公 債 費	94,367,651	0	—	0	—
諸 支 出 金	82,596,114	151,498	0.2	0	—
職 員 費	152,109,993	1,323,539	0.9	0	—
合 計	1,201,095,316	135,395,303	11.3	54,191,208	4.5

<資料> 財政局財政部

(単位 千円)

的 経 費					
単 独 事 業 費		災 害 復 旧 費		失 業 対 策 費	
決 算 額	総額に 対する 比 率	決 算 額	総額に 対する 比 率	決 算 額	総額に 対する 比 率
	%		%		%
0	—	0	—	0	—
8,815,666	15.0	0	—	0	—
2,546,141	0.5	0	—	0	—
4,975,298	13.0	0	—	0	—
2,918,452	2.9	0	—	0	—
47,828,043	41.4	179,534	0.2	0	—
2,285,040	36.3	0	—	0	—
10,180,884	16.1	0	—	0	—
0	—	0	—	0	—
151,498	0.2	0	—	0	—
1,294,123	0.9	29,416	0.0	0	—
80,995,145	6.7	208,950	0.0	0	—

(4) その他の経費内訳

区 分	総 額	そ の					
				維 持 補 修 費		公 債 費	
		決 算 額	総 額 に対する 比 率	決 算 額	総 額 に対する 比 率	決 算 額	総 額 に対する 比 率
			%		%		%
議 会 費	1,562,813	359	0.0	359	0.0	0	—
総 務 費	58,620,600	14,308,447	24.4	70,762	0.1	0	—
保 健 福 祉 費	488,873,634	25,604,329	5.2	209,179	0.0	0	—
環 境 費	38,269,728	159,911	0.4	159,911	0.4	0	—
経 済 費	99,541,911	87,311,828	87.7	1,128	0.0	0	—
土 木 費	115,519,789	30,681,567	26.6	30,489,892	26.4	0	—
消 防 費	6,295,379	209,596	3.3	70,596	1.1	0	—
教 育 費	63,337,704	1,662,970	2.6	1,581,342	2.5	0	—
公 債 費	94,367,651	93,930,857	99.5	0	—	93,930,857	99.5
諸 支 出 金	82,596,114	56,912,242	68.9	0	—	0	—
職 員 費	152,109,993	3,100,000	2.0	0	—	0	—
合 計	1,201,095,316	313,882,106	26.1	32,583,169	2.7	93,930,857	7.8

<資料> 財政局財政部

(単位 千円)

他 の 経 費							
積 立 金		投 資 及 び 出 資 金		貸 付 金		繰 出 金	
決 算 額	総 額 に対する 比 率	決 算 額	総 額 に対する 比 率	決 算 額	総 額 に対する 比 率	決 算 額	総 額 に対する 比 率
	%		%		%		%
0	—	0	—	0	—	0	—
14,027,685	23.9	0	—	210,000	0.4	0	—
298,339	0.1	0	—	1,500	0.0	25,095,311	5.1
0	—	0	—	0	—	0	—
0	—	0	—	87,310,700	87.7	0	—
116,576	0.1	0	—	75,099	0.1	0	—
139,000	2.2	0	—	0	—	0	—
81,628	0.1	0	—	0	—	0	—
0	—	0	—	0	—	0	—
0	—	3,237,345	3.9	615,000	0.7	53,059,897	64.2
3,100,000	2.0	0	—	0	—	0	—
17,763,228	1.5	3,237,345	0.3	88,212,299	7.3	78,155,208	6.5

6 令和 5 年度各会計別決算一覧表・年度推移表

一 般 会 計（令和5年度決算一覧表）

（歳 入）

区 分	予 算 現 額					調 定
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越財源充当額	計	構成比率	金 額
市 税	350,100,000,000	800,000,000	0	350,900,000,000	26.7	356,989,856,716
（うち現年課税分）	(348,800,000,000)	(800,000,000)	(0)	(349,600,000,000)	(26.6)	(353,981,773,273)
（うち滞納繰越分）	(1,300,000,000)	(0)	(0)	(1,300,000,000)	(0.1)	(3,008,083,443)
地 方 譲 与 税	5,488,482,000	0	0	5,488,482,000	0.4	5,457,634,000
利 子 割 交 付 金	143,000,000	0	0	143,000,000	0.0	88,565,000
配 当 割 交 付 金	939,000,000	0	0	939,000,000	0.1	820,154,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	662,000,000	0	0	662,000,000	0.1	945,231,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	467,000,000	0	0	467,000,000	0.0	380,347,000
法 人 事 業 税 交 付 金	3,882,646,000	0	0	3,882,646,000	0.3	4,153,173,000
地 方 消 費 税 交 付 金	53,364,000,000	0	0	53,364,000,000	4.1	52,879,776,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	91,000,000	0	0	91,000,000	0.0	109,317,348
軽 油 引 取 税 交 付 金	7,420,000,000	0	0	7,420,000,000	0.6	6,719,953,340
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	435,160,000	0	0	435,160,000	0.0	612,716,409
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	54,000,000	0	0	54,000,000	0.0	52,216,000
地 方 特 例 交 付 金	2,455,000,000	0	0	2,455,000,000	0.2	2,486,299,000
地 方 交 付 税	123,400,000,000	10,102,986,000	0	133,502,986,000	10.2	135,982,796,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	643,000,000	0	0	643,000,000	0.0	564,044,000
分 担 金 及 び 負 担 金	1,930,065,000	0	0	1,930,065,000	0.1	2,096,464,532
使 用 料 及 び 手 数 料	22,775,094,000	38,000,000	0	22,813,094,000	1.7	22,041,602,142
国 庫 支 出 金	290,036,530,000	69,681,342,000	8,586,746,000	368,304,618,000	28.1	316,379,127,189
道 支 出 金	79,719,458,000	△ 5,945,622,000	98,801,000	73,872,637,000	5.6	66,308,631,338
財 産 収 入	9,610,016,000	1,180,000,000	0	10,790,016,000	0.8	10,915,360,609
寄 附 金	3,829,057,000	923,000,000	0	4,752,057,000	0.4	3,390,088,856
繰 入 金	24,092,634,000	5,200,821,000	428,680,000	29,722,135,000	2.3	18,892,799,851
繰 越 金	10,000	3,321,794,000	4,168,946,000	7,490,750,000	0.6	7,490,749,970
諸 収 入	118,740,848,000	△ 1,668,800,000	0	117,072,048,000	8.9	114,898,625,471
市 債	91,922,000,000	8,837,000,000	14,235,000,000	114,994,000,000	8.8	90,061,000,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0	0	—	44,583,232
合 計	1,192,200,000,000	92,470,521,000	27,518,173,000	1,312,188,694,000	100.0	1,220,761,112,003

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
29.2	101.7	353,772,974,014	29.2	100.8	99.1	211,174,694	31.9	0.1	3,041,574,846	31.0	0.9
(29.0)	(101.3)	(352,534,948,184)	(29.1)	(100.8)	(99.6)	(6,517,707)	(1.0)	(0.0)	(1,473,910,107)	(15.0)	(0.4)
(0.2)	(231.4)	(1,238,025,830)	(0.1)	(95.2)	(41.2)	(204,656,987)	(31.0)	(6.8)	(1,567,664,739)	(16.0)	(52.1)
0.4	99.4	5,457,634,000	0.5	99.4	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	61.9	88,565,000	0.0	61.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	87.3	820,154,000	0.1	87.3	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	142.8	945,231,000	0.1	142.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	81.4	380,347,000	0.0	81.4	100.0	0	—	—	0	—	—
0.3	107.0	4,153,173,000	0.3	107.0	100.0	0	—	—	0	—	—
4.3	99.1	52,879,776,000	4.4	99.1	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	120.1	109,317,348	0.0	120.1	100.0	0	—	—	0	—	—
0.6	90.6	6,719,953,340	0.6	90.6	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	140.8	612,716,409	0.1	140.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	96.7	52,216,000	0.0	96.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	101.3	2,486,299,000	0.2	101.3	100.0	0	—	—	0	—	—
11.1	101.9	135,982,796,000	11.2	101.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	87.7	564,044,000	0.0	87.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	108.6	1,892,752,100	0.2	98.1	90.3	18,207,975	2.8	0.9	185,504,457	1.9	8.8
1.8	96.6	21,895,358,385	1.8	96.0	99.3	16,241,906	2.5	0.1	130,662,891	1.3	0.6
25.9	85.9	316,379,127,189	26.1	85.9	100.0	0	—	—	0	—	—
5.4	89.8	66,308,631,338	5.5	89.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.9	101.2	10,832,304,262	0.9	100.4	99.2	7,188,110	1.1	0.1	76,691,586	0.8	0.7
0.3	71.3	3,390,088,856	0.3	71.3	100.0	0	—	—	0	—	—
1.5	63.6	18,892,799,851	1.6	63.6	100.0	0	—	—	0	—	—
0.6	100.0	7,490,749,970	0.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
9.4	98.1	108,104,101,735	8.9	92.3	94.1	408,173,428	61.8	0.4	6,386,647,241	65.0	5.6
7.4	78.3	90,061,000,000	7.4	78.3	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	—	44,583,232	0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	93.0	1,210,316,693,029	100.0	92.2	99.1	660,986,113	100.0	0.1	9,821,081,021	100.0	0.8

(歳 出)

区 分	予 算 現 額						支 出
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前年度繰越額	予備費充用額	計	構成 比率	金 額
議 会 費	1,661,386,000	0	0	0	1,661,386,000	0.1	1,562,812,499
総 務 費	48,422,423,000	16,584,121,000	691,000,000	0	65,697,544,000	5.0	58,620,600,151
保健福祉費	487,436,183,000	51,635,100,000	2,500,950,000	0	541,572,233,000	41.3	488,873,633,920
環 境 費	38,306,881,000	1,186,200,000	95,807,000	0	39,588,888,000	3.0	38,269,728,493
経 済 費	107,041,594,000	3,215,000,000	2,199,700,000	0	112,456,294,000	8.6	99,541,910,507
土 木 費	119,364,157,000	3,089,000,000	7,735,716,000	0	130,188,873,000	9.9	115,519,789,200
消 防 費	5,999,398,000	198,000,000	480,000,000	0	6,677,398,000	0.5	6,295,378,978
教 育 費	53,424,424,000	11,529,600,000	12,785,000,000	0	77,739,024,000	5.9	63,337,704,245
公 債 費	91,794,000,000	2,574,000,000	0	0	94,368,000,000	7.2	94,367,650,898
諸支出金	83,630,554,000	801,500,000	1,030,000,000	0	85,462,054,000	6.5	82,596,114,270
職 員 費	154,619,000,000	1,658,000,000	0	0	156,277,000,000	11.9	152,109,992,915
予 備 費	500,000,000	0	0	0	500,000,000	0.0	0
合 計	1,192,200,000,000	92,470,521,000	27,518,173,000	0	1,312,188,694,000	100.0	1,201,095,316,076

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	継 続 費 過 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
%	%					%	%		%	%
0.1	94.1	0	0	0	0	—	—	98,573,501	0.2	5.9
4.9	89.2	0	1,694,500,000	10,788,000	1,705,288,000	3.6	2.6	5,371,655,849	8.5	8.2
40.7	90.3	0	24,834,300,000	0	24,834,300,000	51.9	4.6	27,864,299,080	44.0	5.1
3.2	96.7	0	259,000,000	0	259,000,000	0.5	0.7	1,060,159,507	1.7	2.7
8.3	88.5	0	2,813,200,000	0	2,813,200,000	5.9	2.5	10,101,183,493	16.0	9.0
9.6	88.7	0	9,591,099,000	0	9,591,099,000	20.1	7.4	5,077,984,800	8.0	3.9
0.5	94.3	0	13,000,000	0	13,000,000	0.0	0.2	369,019,022	0.6	5.5
5.3	81.5	0	8,302,000,000	0	8,302,000,000	17.4	10.7	6,099,319,755	9.6	7.8
7.9	100.0	0	0	0	0	—	—	349,102	0.0	0.0
6.9	96.6	0	292,623,000	0	292,623,000	0.6	0.3	2,573,316,730	4.1	3.0
12.7	97.3	0	0	0	0	—	—	4,167,007,085	6.6	2.7
—	—	0	0	0	0	—	—	500,000,000	0.8	100.0
100.0	91.5	0	47,799,722,000	10,788,000	47,810,510,000	100.0	3.6	63,282,867,924	100.0	4.8

一 般 会 計（年度推移表）

（歳 入）

区 分	令 和 5 年 度					決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	
		%	%	%	%	
市 税	353,772,974,014	1.8	29.2	100.8	99.1	347,606,360,686
（うち現年課税分）	(352,534,948,184)	(1.8)	(29.1)	(100.8)	(99.6)	(346,302,437,155)
（うち滞納繰越分）	(1,238,025,830)	(△ 5.1)	(0.1)	(95.2)	(41.2)	(1,303,923,531)
地 方 譲 与 税	5,457,634,000	0.7	0.5	99.4	100.0	5,418,084,009
利 子 割 交 付 金	88,565,000	△ 11.7	0.0	61.9	100.0	100,249,000
配 当 割 交 付 金	820,154,000	12.3	0.1	87.3	100.0	730,142,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 金	945,231,000	60.7	0.1	142.8	100.0	588,161,000
交 付 金						
分 離 課 税 所 得 割 金	380,347,000	5.3	0.0	81.4	100.0	361,077,000
交 付 金						
法 人 事 業 税 交 付 金	4,153,173,000	△ 8.1	0.3	107.0	100.0	4,518,888,000
地 方 消 費 税 交 付 金	52,879,776,000	△ 0.1	4.4	99.1	100.0	52,918,097,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	109,317,348	16.2	0.0	120.1	100.0	94,047,884
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,719,953,340	△ 9.2	0.6	90.6	100.0	7,397,371,654
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	612,716,409	17.1	0.1	140.8	100.0	523,168,855
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	52,216,000	△ 4.7	0.0	96.7	100.0	54,811,000
地 方 特 例 交 付 金	2,486,299,000	△ 3.9	0.2	101.3	100.0	2,586,352,000
地 方 交 付 税	135,982,796,000	9.3	11.2	101.9	100.0	124,390,998,000
交 通 安 全 対 策 金	564,044,000	△ 7.3	0.0	87.7	100.0	608,236,000
特 別 交 付 金						
分 担 金 及 び 負 担 金	1,892,752,100	△ 69.9	0.2	98.1	90.3	6,291,657,092
使 用 料 及 び 手 数 料	21,895,358,385	△ 1.2	1.8	96.0	99.3	22,165,313,294
国 庫 支 出 金	316,379,127,189	△ 9.3	26.1	85.9	100.0	348,859,387,038
道 支 出 金	66,308,631,338	△ 8.8	5.5	89.8	100.0	72,714,080,217
財 産 収 入	10,832,304,262	△ 42.8	0.9	100.4	99.2	18,928,044,955
寄 附 金	3,390,088,856	76.7	0.3	71.3	100.0	1,918,017,835
繰 入 金	18,892,799,851	25.3	1.6	63.6	100.0	15,076,985,172
繰 越 金	7,490,749,970	△ 19.7	0.6	100.0	100.0	9,331,282,830
諸 収 入	108,104,101,735	△ 0.7	8.9	92.3	94.1	108,850,049,466
市 債	90,061,000,000	15.9	7.4	78.3	100.0	77,721,000,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	44,583,232	—	0.0	—	100.0	—
合 計	1,210,316,693,029	△ 1.6	100.0	92.2	99.1	1,229,751,861,987

(単位 円)

令和 4 年 度				令和 3 年 度				
対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対 する 比 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対 する 比 率
%	%	%	%		%	%	%	%
3.9	28.3	101.7	99.0	334,595,894,932	△ 0.3	25.8	100.8	99.0
(4.6)	(28.2)	(101.6)	(99.6)	(331,002,546,566)	(△ 0.9)	(25.5)	(100.5)	(99.6)
(△ 63.7)	(0.1)	(108.7)	(40.2)	(3,593,348,366)	(170.6)	(0.3)	(128.3)	(64.5)
△ 0.8	0.4	97.1	100.0	5,463,147,022	1.8	0.4	100.2	100.0
△ 37.8	0.0	56.0	100.0	161,174,000	△ 27.5	0.0	82.2	100.0
△ 11.2	0.1	122.3	100.0	821,798,000	53.1	0.1	138.1	100.0
△ 41.1	0.0	64.5	100.0	999,198,000	53.1	0.1	157.1	100.0
1.0	0.0	75.5	100.0	357,548,000	8.3	0.0	83.2	100.0
△ 4.2	0.4	109.5	100.0	4,716,562,000	64.2	0.4	108.3	100.0
6.0	4.3	102.1	100.0	49,942,134,000	9.5	3.8	103.1	100.0
△ 0.9	0.0	110.6	100.0	94,870,692	22.1	0.0	106.6	100.0
△ 0.4	0.6	99.3	100.0	7,427,199,456	2.4	0.6	99.8	100.0
30.6	0.0	85.1	100.0	400,507,757	0.3	0.0	107.4	100.0
4.0	0.0	105.4	100.0	52,699,000	△ 2.6	0.0	97.6	100.0
△ 60.2	0.2	102.5	100.0	6,502,368,000	195.2	0.5	166.4	100.0
△ 5.5	10.1	101.9	100.0	131,607,393,000	23.4	10.1	101.8	100.0
△ 9.4	0.0	87.5	100.0	671,504,000	△ 1.7	0.1	109.9	100.0
△ 63.9	0.5	83.4	96.7	17,409,411,523	761.2	1.3	62.1	98.8
1.6	1.8	95.5	99.3	21,816,408,007	△ 2.7	1.7	94.3	99.2
△ 17.0	28.4	87.5	100.0	420,179,052,740	△ 12.0	32.3	84.7	100.0
14.5	5.9	88.7	100.0	63,518,299,702	3.9	4.9	90.8	100.0
166.6	1.5	96.5	99.9	7,099,043,804	2.0	0.5	93.6	99.9
34.2	0.2	70.9	100.0	1,429,705,523	22.9	0.1	94.1	100.0
65.3	1.2	51.8	100.0	9,121,116,935	247.3	0.7	57.8	100.0
△ 3.5	0.8	100.9	100.0	9,667,702,182	37.4	0.7	100.0	100.0
3.3	8.9	83.9	94.3	105,346,964,926	0.1	8.1	65.7	94.2
△ 22.1	6.3	67.7	100.0	99,774,000,000	5.1	7.7	73.5	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 5.3	100.0	90.7	99.2	1,299,175,703,201	0.8	100.0	87.7	99.2

(歳 出)

区 分	令 和 5 年 度				決 算 額
	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	
		%	%	%	
議 会 費	1,562,812,499	△ 2.5	0.1	94.1	1,603,483,055
総 務 費	58,620,600,151	5.6	4.9	89.2	55,513,475,982
保 健 福 祉 費	488,873,633,920	△ 3.8	40.7	90.3	508,001,851,222
環 境 費	38,269,728,493	52.3	3.2	96.7	25,121,652,531
労 働 費	0	—	—	—	0
経 済 費	99,541,910,507	△ 17.7	8.3	88.5	121,022,570,757
土 木 費	115,519,789,200	△ 8.6	9.6	88.7	126,399,044,636
消 防 費	6,295,378,978	53.6	0.5	94.3	4,099,605,885
教 育 費	63,337,704,245	31.9	5.3	81.5	48,012,610,962
公 債 費	94,367,650,898	5.8	7.9	100.0	89,180,930,746
諸 支 出 金	82,596,114,270	△ 2.0	6.9	96.6	84,298,129,801
職 員 費	152,109,992,915	△ 2.2	12.7	97.3	155,507,756,440
予 備 費	0	—	—	—	0
合 計	1,201,095,316,076	△ 1.4	100.0	91.5	1,218,761,112,017

(単位 円)

令和 4 年 度			令和 3 年 度			
対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
3.9	0.1	95.5	1,543,030,192	△ 4.0	0.1	95.1
2.3	4.6	91.1	54,279,977,333	51.0	4.2	89.7
△ 2.3	41.7	90.1	520,170,123,759	△ 15.2	40.5	91.6
41.2	2.1	97.1	17,792,402,173	5.2	1.4	99.0
—	—	—	1,073,128,787	△ 15.9	0.1	84.7
△ 30.9	9.9	77.9	175,034,613,109	55.8	13.6	61.8
1.1	10.4	89.1	124,990,393,974	16.1	9.7	87.5
△ 14.2	0.3	86.1	4,778,701,759	3.0	0.4	92.8
6.6	3.9	73.1	45,043,138,248	△ 18.6	3.5	80.8
△ 16.7	7.3	100.0	107,105,112,826	18.6	8.3	100.0
4.7	6.9	94.8	80,540,440,962	0.9	6.3	95.3
1.2	12.8	98.8	153,666,486,036	△ 1.4	12.0	99.2
—	—	—	0	—	—	—
△ 5.2	100.0	89.9	1,284,944,420,371	0.9	100.0	86.7

土 地 区 画 整 理 会 計（令和5年度決算一覧表）

（歳 入）

区 分	予 算 現 額					調 定
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計	構成比率	金 額
1 土地区画整理 事業収入	632,000,000	34,000,000	0	666,000,000	100.0	524,772,669
国庫支出金	236,700,000	0	0	236,700,000	35.5	165,461,000
財産収入	100,000	1,000,000	0	1,100,000	0.2	581,666
繰入金	393,736,000	33,000,000	0	426,736,000	64.1	356,057,844
清算金収入	1,364,000	0	0	1,364,000	0.2	2,592,873
諸収入	100,000	0	0	100,000	0.0	62,486
繰越金	0	0	0	0	—	16,800
合 計	632,000,000	34,000,000	0	666,000,000	100.0	524,772,669

（歳 出）

区 分	予 算 現 額						支 出
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前年度繰越額	予 備 費 額 充 用 額	計	構成 比率	金 額
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費 区 画 整 理 費 清 算 費 職 員 費	632, 000, 000	34, 000, 000	0	0	666, 000, 000	% 100. 0	523, 643, 165
	536, 000, 000	34, 000, 000	0	0	570, 000, 000	85. 6	441, 078, 296
	10, 000, 000	0	0	0	10, 000, 000	1. 5	4, 380, 564
	86, 000, 000	0	0	0	86, 000, 000	12. 9	78, 184, 305
合 計	632, 000, 000	34, 000, 000	0	0	666, 000, 000	100. 0	523, 643, 165

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
100.0	78.8	523,643,165	100.0	78.6	99.8	0	—	—	1,129,504	100.0	0.2
31.5	69.9	165,461,000	31.6	69.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	52.9	581,666	0.1	52.9	100.0	0	—	—	0	—	—
67.8	83.4	356,057,844	68.0	83.4	100.0	0	—	—	0	—	—
0.5	190.1	1,463,369	0.3	107.3	56.4	0	—	—	1,129,504	100.0	43.6
0.0	62.5	62,486	0.0	62.5	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	—	16,800	0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	78.8	523,643,165	100.0	78.6	99.8	0	—	—	1,129,504	100.0	0.2

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事故繰越し	計	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
%	%					%	%		%	%
100.0	78.6	0	105,000,000	0	105,000,000	100.0	15.8	37,356,835	100.0	5.6
84.2	77.4	0	105,000,000	0	105,000,000	100.0	18.4	23,921,704	64.0	4.2
0.8	43.8	0	0	0	0	—	—	5,619,436	15.0	56.2
14.9	90.9	0	0	0	0	—	—	7,815,695	20.9	9.1
100.0	78.6	0	105,000,000	0	105,000,000	100.0	15.8	37,356,835	100.0	5.6

土 地 区 画 整 理 会 計（年度推移表）

（歳 入）

区 分	令 和 5 年 度					決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	
1 土 地 区 画 整 理 入	523,643,165	% 43.8	% 100.0	% 78.6	% 99.8	364,215,964
国 庫 支 出 金	165,461,000	☆	31.6	69.9	100.0	10,812,000
財 産 収 入	581,666	—	0.1	52.9	100.0	—
繰 入 金	356,057,844	2.0	68.0	83.4	100.0	349,117,156
清 算 金 収 入	1,463,369	△ 64.0	0.3	107.3	56.4	4,059,389
諸 収 入	62,486	12.0	0.0	62.5	100.0	55,781
繰 越 金	16,800	△ 90.2	0.0	—	100.0	171,638
合 計	523,643,165	43.8	100.0	78.6	99.8	364,215,964

（歳 出）

区 分	令 和 5 年 度				決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	523,643,165	% 43.8	% 100.0	% 78.6	364,199,164
区 画 整 理 費	441,078,296	79.7	84.2	77.4	245,419,978
清 算 費	4,380,564	417.7	0.8	43.8	846,198
職 員 費	78,184,305	△ 33.7	14.9	90.9	117,932,988
合 計	523,643,165	43.8	100.0	78.6	364,199,164

(単位 円)

令和 4 年 度				令和 3 年 度				
対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率
%	%	%	%		%	%	%	%
△ 10.7	100.0	84.0	99.7	407,680,718	62.3	100.0	81.0	99.5
△ 18.0	3.0	100.0	100.0	13,188,000	△ 56.0	3.2	44.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 10.6	95.9	83.2	100.0	390,605,948	95.5	95.8	83.2	100.0
6.6	1.1	138.0	76.3	3,808,554	△ 82.1	0.9	109.3	67.1
△ 28.7	0.0	55.8	100.0	78,216	△ 41.4	0.0	78.2	100.0
—	0.0	—	100.0	—	—	—	—	—
△ 10.7	100.0	84.0	99.7	407,680,718	62.3	100.0	81.0	99.5

(単位 円)

令和 4 年 度			令和 3 年 度			
対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
△ 10.6	100.0	84.0	407,509,080	62.2	100.0	81.0
△ 8.3	67.4	84.7	267,557,042	209.3	65.7	80.3
△ 38.8	0.2	6.5	1,382,728	△ 93.0	0.3	9.9
△ 14.9	32.4	90.0	138,569,310	△ 4.5	34.0	88.8
△ 10.6	100.0	84.0	407,509,080	62.2	100.0	81.0

駐 車 場 会 計（令和5年度決算一覧表）

（歳 入）

区 分	予 算 現 額					調 定
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計	構成比率	金 額
1 駐車場事業収入	149,000,000	0	0	149,000,000	%	151,108,167
使 用 料	131,704,000	0	0	131,704,000	100.0	132,239,600
繰 入 金	17,296,000	0	0	17,296,000	88.4	17,295,161
繰 越 金	0	0	0	0	11.6	1,573,406
					—	
合 計	149,000,000	0	0	149,000,000	100.0	151,108,167

（歳 出）

区 分	予 算 現 額						支 出
	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	予 備 費 額 充 用 額	計	構成比率	金 額
1 駐車場事業費	149,000,000	0	0	0	149,000,000	%	141,698,460
駐車場管理費	149,000,000	0	0	0	149,000,000	100.0	141,698,460
合 計	149,000,000	0	0	0	149,000,000	100.0	141,698,460

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
100.0	101.4	151,108,167	100.0	101.4	100.0	0	—	—	0	—	—
87.5	100.4	132,239,600	87.5	100.4	100.0	0	—	—	0	—	—
11.4	100.0	17,295,161	11.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1.0	—	1,573,406	1.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	101.4	151,108,167	100.0	101.4	100.0	0	—	—	0	—	—

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
%	%					%	%		%	%
100.0	95.1	0	0	0	0	—	—	7,301,540	100.0	4.9
100.0	95.1	0	0	0	0	—	—	7,301,540	100.0	4.9
100.0	95.1	0	0	0	0	—	—	7,301,540	100.0	4.9

駐 車 場 会 計（年度推移表）

（歳 入）

区 分	令 和 5 年 度					決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	
1 駐 車 場 事 業 収 入	151,108,167	% 7.5	% 100.0	% 101.4	% 100.0	140,591,300
使 用 料	132,239,600	8.7	87.5	100.4	100.0	121,701,700
繰 入 金	17,295,161	△ 0.1	11.4	100.0	100.0	17,315,915
繰 越 金	1,573,406	—	1.0	—	100.0	—
諸 収 入	—	—	—	—	—	1,573,685
合 計	151,108,167	7.5	100.0	101.4	100.0	140,591,300

（歳 出）

区 分	令 和 5 年 度				決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	
1 駐 車 場 事 業 費	141,698,460	% 1.9	% 100.0	% 95.1	139,017,894
駐 車 場 管 理 費	141,698,460	1.9	100.0	95.1	139,017,894
合 計	141,698,460	1.9	100.0	95.1	139,017,894

(単位 円)

令和 4 年 度				令和 3 年 度				
対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	決 算 額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率
%	%	%	%		%	%	%	%
△ 52.7	100.0	87.3	100.0	297,486,488	△ 12.6	100.0	74.6	100.0
82.2	86.6	84.7	100.0	66,794,100	△ 22.0	22.5	46.3	100.0
△ 0.1	12.3	100.0	100.0	17,336,669	△ 0.1	5.8	100.0	100.0
—	—	—	—	213,353,724	△ 10.1	71.7	89.9	100.0
☆	1.1	—	100.0	1,995	196.4	0.0	—	100.0
△ 52.7	100.0	87.3	100.0	297,486,488	△ 12.6	100.0	74.6	100.0

(単位 円)

令和 4 年 度			令和 3 年 度			
対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	決 算 額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
△ 53.3	100.0	86.3	297,486,488	134.3	100.0	74.6
△ 53.3	100.0	86.3	297,486,488	134.3	100.0	74.6
△ 53.3	100.0	86.3	297,486,488	134.3	100.0	74.6

母子父子寡婦福祉資金貸付会計（令和5年度決算一覧表）

（歳入）

区 分	予 算 現 額					調 定
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計	構成比率	金 額
1 母子父子寡婦福祉資金収入	121,000,000	5,000,000	0	126,000,000	100.0	590,220,811
貸付金収入	109,876,000	5,000,000	0	114,876,000	91.2	534,689,784
諸収入	20,000	0	0	20,000	0.0	2,244,277
繰越金	11,104,000	0	0	11,104,000	8.8	53,286,750
合 計	121,000,000	5,000,000	0	126,000,000	100.0	590,220,811

（歳出）

区 分	予 算 現 額						支 出
	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	予備費用額	計	構成比率	金 額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	121,000,000	5,000,000	0	0	126,000,000	100.0	119,321,305
母子父子寡婦福祉資金貸付金	34,426,000	5,000,000	0	0	39,426,000	31.3	32,747,448
諸支出金	86,574,000	0	0	0	86,574,000	68.7	86,573,857
合 計	121,000,000	5,000,000	0	0	126,000,000	100.0	119,321,305

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
100.0	468.4	162,243,696	100.0	128.8	27.5	1,275,500	100.0	0.2	426,701,615	100.0	72.3
90.6	465.4	108,762,660	67.0	94.7	20.3	1,275,500	100.0	0.2	424,651,624	99.5	79.4
0.4	☆	194,286	0.1	971.4	8.7	0	—	—	2,049,991	0.5	91.3
9.0	479.9	53,286,750	32.8	479.9	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	468.4	162,243,696	100.0	128.8	27.5	1,275,500	100.0	0.2	426,701,615	100.0	72.3

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
%	%					%	%		%	%
100.0	94.7	0	0	0	0	—	—	6,678,695	100.0	5.3
27.4	83.1	0	0	0	0	—	—	6,678,552	100.0	16.9
72.6	100.0	0	0	0	0	—	—	143	0.0	0.0
100.0	94.7	0	0	0	0	—	—	6,678,695	100.0	5.3

母子父子寡婦福祉資金貸付会計（年度推移表）

（歳入）

区 分	令和5年度					決 算 額
	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	
1 母子父子寡婦福祉資金収入	162,243,696	△ 49.7	100.0	128.8	27.5	322,643,992
貸付金収入	108,762,660	△ 10.1	67.0	94.7	20.3	120,928,993
諸収入	194,286	89.4	0.1	971.4	8.7	102,556
繰越金	53,286,750	△ 73.6	32.8	479.9	100.0	201,612,443
合 計	162,243,696	△ 49.7	100.0	128.8	27.5	322,643,992

（歳出）

区 分	令和5年度				決 算 額
	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	119,321,305	△ 55.7	100.0	94.7	269,357,242
母子父子寡婦福祉資金貸付金	32,747,448	21.1	27.4	83.1	27,051,696
諸支出金	86,573,857	△ 64.3	72.6	100.0	242,305,546
合 計	119,321,305	△ 55.7	100.0	94.7	269,357,242

(単位 円)

令和 4 年 度				令和 3 年 度				
対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	決 算 額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率
%	%	%	%		%	%	%	%
△ 44.2	100.0	115.2	42.1	577,723,579	△ 1.2	100.0	141.9	55.6
△ 4.2	37.5	321.0	21.5	126,248,795	△ 11.4	21.9	244.1	21.6
136.2	0.0	512.8	5.9	43,420	△ 82.6	0.0	217.1	2.6
△ 55.3	62.5	83.2	100.0	451,431,364	2.2	78.1	127.1	100.0
△ 44.2	100.0	115.2	42.1	577,723,579	△ 1.2	100.0	141.9	55.6

(単位 円)

令和 4 年 度			令和 3 年 度			
対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	決 算 額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
△ 28.4	100.0	96.2	376,111,136	182.5	100.0	92.4
29.6	10.0	71.8	20,879,675	△ 6.2	5.6	40.3
△ 31.8	90.0	100.0	355,231,461	220.3	94.4	100.0
△ 28.4	100.0	96.2	376,111,136	182.5	100.0	92.4

国民健康保険会計（令和5年度決算一覧表）

（歳入）

区 分	予 算 現 額					調 定
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計	構成比率	金 額
1 国民健康 保険収入	184,867,000,000	77,000,000	0	184,944,000,000	100.0	188,467,655,461
保険料	29,948,217,000	0	0	29,948,217,000	16.2	34,419,862,733
一部負担金	10,000	0	0	10,000	0.0	0
国庫支出金	2,186,000	77,000,000	0	79,186,000	0.0	6,617,000
道支出金	132,872,881,000	0	0	132,872,881,000	71.8	132,768,869,779
繰入金	21,743,337,000	0	0	21,743,337,000	11.8	20,666,183,351
諸収入	300,369,000	0	0	300,369,000	0.2	606,122,598
合 計	184,867,000,000	77,000,000	0	184,944,000,000	100.0	188,467,655,461

（歳出）

区 分	予 算 現 額						支 出
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前 年 度 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	計	構 成 比 率	金 額
1 国 民 健 康 保 險 費 総 務 管 理 費 給 付 費 事 業 費 納 付 金 諸 支 出 金 予 備 費	184,867,000,000	77,000,000	0	0	184,944,000,000	100.0	183,405,626,675
	3,831,477,000	77,000,000	0	0	3,908,477,000	2.1	3,577,694,104
	132,474,867,000	0	0	0	132,474,867,000	71.6	131,699,321,915
	48,040,582,000	0	0	0	48,040,582,000	26.0	48,040,582,000
	220,074,000	0	0	0	220,074,000	0.1	88,028,656
	300,000,000	0	0	0	300,000,000	0.2	0
合 計	184,867,000,000	77,000,000	0	0	184,944,000,000	100.0	183,405,626,675

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
100.0	101.9	183,934,324,142	100.0	99.5	97.6	834,087,109	100.0	0.4	3,720,086,348	100.0	2.0
18.3	114.9	30,273,643,238	16.5	101.1	88.0	808,488,041	96.9	2.3	3,358,561,592	90.3	9.8
—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
0.0	8.4	6,617,000	0.0	8.4	100.0	0	—	—	0	—	—
70.4	99.9	132,768,869,779	72.2	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—
11.0	95.0	20,666,183,351	11.2	95.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.3	201.8	219,010,774	0.1	72.9	36.1	25,599,068	3.1	4.2	361,524,756	9.7	59.6
100.0	101.9	183,934,324,142	100.0	99.5	97.6	834,087,109	100.0	0.4	3,720,086,348	100.0	2.0

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
%	%					%	%		%	%
100.0	99.2	0	77,000,000	0	77,000,000	100.0	0.0	1,461,373,325	100.0	0.8
2.0	91.5	0	77,000,000	0	77,000,000	100.0	2.0	253,782,896	17.4	6.5
71.8	99.4	0	0	0	0	—	—	775,545,085	53.1	0.6
26.2	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
0.0	40.0	0	0	0	0	—	—	132,045,344	9.0	60.0
—	—	0	0	0	0	—	—	300,000,000	20.5	100.0
100.0	99.2	0	77,000,000	0	77,000,000	100.0	0.0	1,461,373,325	100.0	0.8

国民健康保険会計（年度推移表）

（歳入）

区 分	令和5年度					決 算 額
	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	
1 国民健康保険料	183,934,324,142	% 1.1	% 100.0	% 99.5	% 97.6	181,889,722,753
一部負担金	30,273,643,238	2.6	16.5	101.1	88.0	29,502,617,032
国庫支出金	0	—	—	—	—	0
道 支 出 金	6,617,000	41.2	0.0	8.4	100.0	4,685,356
繰 入 金	132,768,869,779	0.2	72.2	99.9	100.0	132,523,943,152
諸 収 入	20,666,183,351	5.5	11.2	95.0	100.0	19,597,535,548
	219,010,774	△ 16.1	0.1	72.9	36.1	260,941,665
合 計	183,934,324,142	1.1	100.0	99.5	97.6	181,889,722,753

（歳出）

区 分	令和5年度				決 算 額
	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	
1 国民健康保険総務管理費	183,405,626,675	% 0.9	% 100.0	% 99.2	181,776,315,648
給 付 費	3,577,694,104	△ 5.4	2.0	91.5	3,783,093,811
事業費納付金	131,699,321,915	0.6	71.8	99.4	130,911,249,054
財政安定化基金	48,040,582,000	2.4	26.2	100.0	46,905,308,000
諸 支 出 金	—	—	—	—	—
予 備 費	88,028,656	△ 50.2	0.0	40.0	176,664,783
	0	—	—	—	0
合 計	183,405,626,675	0.9	100.0	99.2	181,776,315,648

(単位 円)

令和4年度				令和3年度				
対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	決 算 額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率
%	%	%	%		%	%	%	%
△ 1.2	100.0	99.1	97.6	184,062,598,923	1.4	100.0	99.8	97.5
0.2	16.2	99.4	87.7	29,453,573,696	△ 2.7	16.0	100.6	87.0
—	—	—	—	0	—	—	—	—
△ 99.4	0.0	208.5	100.0	814,686,007	△ 56.6	0.4	☆	100.0
△ 0.2	72.9	99.8	100.0	132,814,339,551	3.1	72.2	99.6	100.0
△ 5.4	10.8	94.5	100.0	20,706,598,952	2.8	11.2	96.1	100.0
△ 4.6	0.1	91.7	40.0	273,400,717	3.1	0.1	98.7	41.4
△ 1.2	100.0	99.1	97.6	184,062,598,923	1.4	100.0	99.8	97.5

(単位 円)

令和4年度			令和3年度			
対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	決 算 額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
△ 0.2	100.0	99.1	182,208,288,672	2.0	100.0	98.8
1.0	2.1	91.2	3,746,516,836	△ 4.3	2.1	89.4
△ 0.1	72.0	99.2	131,040,591,979	4.3	71.9	98.9
△ 0.6	25.8	100.0	47,193,551,000	△ 1.3	25.9	100.0
—	—	—	50,105	△ 60.1	0.0	98.2
△ 22.4	0.1	90.2	227,578,752	△ 79.7	0.1	91.1
—	—	—	0	—	—	—
△ 0.2	100.0	99.1	182,208,288,672	2.0	100.0	98.8

後 期 高 齢 者 医 療 会 計 (令和5年度決算一覧表)

(歳 入)

区 分	予 算 現 額					調 定
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越財源充当額	計	構成 比率	金 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 入	30,994,000,000	2,000,000	0	30,996,000,000	%	
保 険 収 入	30,994,000,000	2,000,000	0	30,996,000,000	100.0	32,243,590,787
保 険 料	23,543,726,000	0	0	23,543,726,000	76.0	23,699,708,176
繰 入 金	7,412,302,000	0	0	7,412,302,000	23.9	7,257,858,873
諸 収 入	37,972,000	2,000,000	0	39,972,000	0.1	34,744,658
繰 越 金	0	0	0	0	—	1,251,279,080
合 計	30,994,000,000	2,000,000	0	30,996,000,000	100.0	32,243,590,787

(歳 出)

区 分	予 算 現 額						支 出
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前 年 度 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	計	構成 比率	金 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 險 費 総 務 管 理 費 北海道後期高齢者医療 広 域 連 合 負 担 金 諸 支 出 金	30,994,000,000	2,000,000	0	0	30,996,000,000	%	30,678,026,845
	671,406,000	0	0	0	671,406,000	100.0	612,812,508
	30,288,170,000	0	0	0	30,288,170,000	2.2	30,036,122,117
	34,424,000	2,000,000	0	0	36,424,000	97.7	29,092,220
合 計	30,994,000,000	2,000,000	0	0	30,996,000,000	0.1	30,678,026,845

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
100.0	104.0	32,005,923,427	100.0	103.3	99.3	54,173,930	100.0	0.2	207,487,070	100.0	0.6
73.5	100.7	23,462,040,816	73.3	99.7	99.0	54,173,930	100.0	0.2	207,487,070	100.0	0.9
22.5	97.9	7,257,858,873	22.7	97.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	86.9	34,744,658	0.1	86.9	100.0	0	—	—	0	—	—
3.9	—	1,251,279,080	3.9	—	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	104.0	32,005,923,427	100.0	103.3	99.3	54,173,930	100.0	0.2	207,487,070	100.0	0.6

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事故繰越し	計	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
%	%					%	%		%	%
100.0	99.0	0	0	0	0	—	—	317,973,155	100.0	1.0
2.0	91.3	0	0	0	0	—	—	58,593,492	18.4	8.7
97.9	99.2	0	0	0	0	—	—	252,047,883	79.3	0.8
0.1	79.9	0	0	0	0	—	—	7,331,780	2.3	20.1
100.0	99.0	0	0	0	0	—	—	317,973,155	100.0	1.0

後 期 高 齢 者 医 療 会 計 (年度推移表)

(歳 入)

区 分	令 和 5 年 度					決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	
1 後 期 高 齢 者 医 療 入	32,005,923,427	% 4.4	% 100.0	% 103.3	% 99.3	30,660,147,936
保 険 料	23,462,040,816	3.2	73.3	99.7	99.0	22,743,434,734
繰 入 金	7,257,858,873	8.4	22.7	97.9	100.0	6,694,135,136
諸 収 入	34,744,658	△ 29.0	0.1	86.9	100.0	48,959,816
繰 越 金	1,251,279,080	6.6	3.9	—	100.0	1,173,618,250
合 計	32,005,923,427	4.4	100.0	103.3	99.3	30,660,147,936

(歳 出)

区 分	令 和 5 年 度				決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	
1 後 期 高 齢 者 医 療 費	30,678,026,845	% 4.3	% 100.0	% 99.0	29,408,868,856
総 務 管 理 費	612,812,508	△ 1.6	2.0	91.3	622,689,074
北海道後期高齢者医療 広 域 連 合 負 担 金	30,036,122,117	4.4	97.9	99.2	28,762,079,982
諸 支 出 金	29,092,220	20.7	0.1	79.9	24,099,800
合 計	30,678,026,845	4.3	100.0	99.0	29,408,868,856

(単位 円)

令和 4 年 度				令和 3 年 度				
対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率
%	%	%	%		%	%	%	%
4.5	100.0	100.5	99.2	29,353,800,842	2.1	100.0	100.6	99.1
4.2	74.2	97.7	98.9	21,830,302,590	1.7	74.4	97.1	98.8
5.0	21.8	93.1	100.0	6,376,758,113	2.9	21.7	95.8	100.0
48.7	0.2	132.6	100.0	32,931,729	△ 32.3	0.1	87.7	100.0
5.4	3.8	—	100.0	1,113,808,410	7.7	3.8	—	100.0
4.5	100.0	100.5	99.2	29,353,800,842	2.1	100.0	100.6	99.1

(単位 円)

令和 4 年 度			令和 3 年 度			
対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
4.4	100.0	96.4	28,180,182,592	2.0	100.0	96.6
17.8	2.1	87.7	528,609,041	1.3	1.9	82.7
4.1	97.8	96.6	27,621,975,851	2.1	98.0	96.9
△ 18.6	0.1	69.4	29,597,700	△ 32.3	0.1	91.2
4.4	100.0	96.4	28,180,182,592	2.0	100.0	96.6

介護保険会計（令和5年度決算一覧表）

（歳入）

区 分	予 算 現 額					調 定
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計	構成比率	金 額
1 介護保険収入	165,090,000,000	1,911,000,000	0	167,001,000,000	100.0	166,984,759,510
保 険 料	33,427,815,000	0	0	33,427,815,000	20.0	34,235,378,174
手 数 料	9,633,000	0	0	9,633,000	0.0	9,434,000
国庫支出金	39,195,307,000	86,360,000	0	39,281,667,000	23.5	39,615,888,419
道 支 出 金	22,605,442,000	42,500,000	0	22,647,942,000	13.6	22,405,986,347
支 払 基 金 交 付 金	42,844,736,000	91,800,000	0	42,936,536,000	25.7	42,089,516,478
繰 入 金	26,971,391,000	1,690,340,000	0	28,661,731,000	17.2	28,037,374,290
諸 収 入	35,676,000	0	0	35,676,000	0.0	591,181,802
合 計	165,090,000,000	1,911,000,000	0	167,001,000,000	100.0	166,984,759,510

（歳出）

区 分	予 算 現 額						支 出
	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	予備費用額	計	構成比率	金 額
1 介護保険費	165,090,000,000	1,911,000,000	0	0	167,001,000,000	100.0	165,750,656,687
総務管理費	3,874,403,000	53,000,000	0	0	3,927,403,000	2.4	3,786,027,755
保険給付費	152,053,115,000	340,000,000	0	0	152,393,115,000	91.3	152,073,103,493
地域支援事業費	8,671,178,000	0	0	0	8,671,178,000	5.2	7,955,741,576
保健福祉事業費	412,294,000	0	0	0	412,294,000	0.2	390,308,795
諸 支 出 金	29,010,000	1,518,000,000	0	0	1,547,010,000	0.9	1,545,475,068
予 備 費	50,000,000	0	0	0	50,000,000	0.0	0
合 計	165,090,000,000	1,911,000,000	0	0	167,001,000,000	100.0	165,750,656,687

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
100.0	100.0	165,820,134,006	100.0	99.3	99.3	177,108,413	100.0	0.1	1,012,399,661	100.0	0.6
20.5	102.4	33,617,457,666	20.3	100.6	98.2	177,095,794	100.0	0.5	465,707,284	46.0	1.4
0.0	97.9	9,414,000	0.0	97.7	99.8	0	—	—	20,000	0.0	0.2
23.7	100.9	39,615,888,419	23.9	100.9	100.0	0	—	—	0	—	—
13.4	98.9	22,405,986,347	13.5	98.9	100.0	0	—	—	0	—	—
25.2	98.0	42,089,516,478	25.4	98.0	100.0	0	—	—	0	—	—
16.8	97.8	28,037,374,290	16.9	97.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.4	☆	44,496,806	0.0	124.7	7.5	12,619	0.0	0.0	546,672,377	54.0	92.5
100.0	100.0	165,820,134,006	100.0	99.3	99.3	177,108,413	100.0	0.1	1,012,399,661	100.0	0.6

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
%	%					%	%		%	%
100.0	99.3	0	40,064,000	0	40,064,000	100.0	0.0	1,210,279,313	100.0	0.7
2.3	96.4	0	40,064,000	0	40,064,000	100.0	1.0	101,311,245	8.4	2.6
91.7	99.8	0	0	0	0	—	—	320,011,507	26.4	0.2
4.8	91.7	0	0	0	0	—	—	715,436,424	59.1	8.3
0.2	94.7	0	0	0	0	—	—	21,985,205	1.8	5.3
0.9	99.9	0	0	0	0	—	—	1,534,932	0.1	0.1
—	—	0	0	0	0	—	—	50,000,000	4.1	100.0
100.0	99.3	0	40,064,000	0	40,064,000	100.0	0.0	1,210,279,313	100.0	0.7

介護保険会計（年度推移表）

（歳入）

区 分	令和5年度					決 算 額
	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	
1 介護保険収入	165,820,134,006	% 2.7	% 100.0	% 99.3	% 99.3	161,531,341,321
保 険 料	33,617,457,666	1.2	20.3	100.6	98.2	33,232,363,033
手 数 料	9,414,000	25.8	0.0	97.7	99.8	7,483,000
国庫支出金	39,615,888,419	2.6	23.9	100.9	100.0	38,600,964,799
道 支 出 金	22,405,986,347	3.0	13.5	98.9	100.0	21,745,416,522
支払基金交付金	42,089,516,478	3.1	25.4	98.0	100.0	40,835,376,258
繰 入 金	28,037,374,290	3.6	16.9	97.8	100.0	27,050,920,855
諸 収 入	44,496,806	△ 24.3	0.0	124.7	7.5	58,816,854
合 計	165,820,134,006	2.7	100.0	99.3	99.3	161,531,341,321

（歳出）

区 分	令和5年度				決 算 額
	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	
1 介護保険費	165,750,656,687	% 4.4	% 100.0	% 99.3	158,838,031,182
総務管理費	3,786,027,755	△ 3.8	2.3	96.4	3,933,698,005
保険給付費	152,073,103,493	4.6	91.7	99.8	145,454,718,093
地域支援事業費	7,955,741,576	6.7	4.8	91.7	7,453,934,890
保健福祉事業費	390,308,795	4.1	0.2	94.7	374,768,013
諸 支 出 金	1,545,475,068	16.5	0.9	99.9	1,326,270,181
基金造成費	—	—	—	—	294,642,000
予 備 費	0	—	—	—	0
合 計	165,750,656,687	4.4	100.0	99.3	158,838,031,182

(単位 円)

令 和 4 年 度				令 和 3 年 度				
対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率
%	%	%	%		%	%	%	%
2.1	100.0	100.1	99.2	158,149,915,228	2.2	100.0	98.2	99.2
1.9	20.6	101.1	98.0	32,619,863,933	2.3	20.6	100.2	97.8
△ 11.4	0.0	68.6	100.0	8,445,000	△ 17.3	0.0	89.1	100.0
2.3	23.9	102.6	100.0	37,716,082,831	0.1	23.8	100.4	100.0
2.2	13.5	99.5	100.0	21,284,666,274	1.5	13.5	97.3	100.0
2.5	25.3	98.7	100.0	39,851,151,042	2.4	25.2	96.3	100.0
1.6	16.7	98.3	100.0	26,615,548,641	5.6	16.8	96.0	100.0
8.6	0.0	181.9	9.5	54,157,507	83.8	0.0	☆	8.5
2.1	100.0	100.1	99.2	158,149,915,228	2.2	100.0	98.2	99.2

(単位 円)

令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			
対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
2.3	100.0	98.5	155,206,469,036	2.9	100.0	96.3
3.4	2.5	96.5	3,804,198,859	8.7	2.5	92.9
2.2	91.6	98.9	142,299,809,795	2.4	91.7	97.0
3.1	4.7	91.9	7,231,150,388	△ 3.6	4.7	87.0
0.4	0.2	94.4	373,285,131	—	0.2	97.6
△ 11.5	0.8	99.7	1,498,024,863	68.6	1.0	98.7
—	0.2	100.0	—	—	—	—
—	—	—	0	—	—	—
2.3	100.0	98.5	155,206,469,036	2.9	100.0	96.3

基金会計（令和5年度決算一覧表）

（歳入）

区 分	予 算 現 額					調 定
	当 初 予 算 額	補正予算額	繰越財源充当額	計	構成 比率	金 額
1 基 金 収 入	2,222,000,000	0	0	2,222,000,000	100.0	2,255,276,754
基金運用収入	2,221,999,000	0	0	2,221,999,000	100.0	2,255,276,754
諸 収 入	1,000	0	0	1,000	0.0	0
合 計	2,222,000,000	0	0	2,222,000,000	100.0	2,255,276,754

（歳出）

区 分	予 算 現 額						支 出
	当 初 予 算 額	補正予算額	前年度繰越額	予 備 費 充 用 額	計	構成 比率	金 額
1 基 金 費	2,222,000,000	0	0	0	2,222,000,000	100.0	2,142,463,808
財政調整基金費	2,290,000	0	0	0	2,290,000	0.1	587,013
奨学基金費	19,763,000	0	0	0	19,763,000	0.9	19,763,000
小竹正剛奨学基金費	6,681,000	0	0	0	6,681,000	0.3	6,680,013
特別奨学基金費	5,772,000	0	0	0	5,772,000	0.3	5,772,000
国民健康保険 支払準備基金費	636,000	0	0	0	636,000	0.0	120,959
霊園基金費	15,094,000	0	0	0	15,094,000	0.7	15,094,000
災害遺児基金費	4,738,000	0	0	0	4,738,000	0.2	4,738,000
市営住宅整備基金費	17,000	0	0	0	17,000	0.0	3,251
文化芸術振興基金費	6,106,000	0	0	0	6,106,000	0.3	6,106,000
減債基金費	1,637,224,000	0	0	0	1,637,224,000	73.7	1,635,769,879
地域福祉振興基金費	7,592,000	0	0	0	7,592,000	0.3	7,592,000
森林保全基金費	8,422,000	0	0	0	8,422,000	0.4	8,420,863
まちづくり推進基金費	50,781,000	0	0	0	50,781,000	2.3	50,781,000
環境保全推進基金費	2,244,000	0	0	0	2,244,000	0.1	2,244,000
スポーツ振興基金費	20,044,000	0	0	0	20,044,000	0.9	20,044,000
地下高速鉄道基金費	96,000	0	0	0	96,000	0.0	18,056
リサイクル推進基金費	5,955,000	0	0	0	5,955,000	0.3	5,954,698
介護給付費準備基金費	1,378,000	0	0	0	1,378,000	0.1	297,399
市民まちづくり 活動促進基金費	39,000	0	0	0	39,000	0.0	7,771
オリンピック・パラリン ピック基金費	505,000	0	0	0	505,000	0.0	97,764
さっぽろ圏人材育成・ 確保基金費	17,000	0	0	0	17,000	0.0	4,090
新型コロナウイルス感染 症対策支援基金費	79,000	0	0	0	79,000	0.0	13,005
動物園応援基金費	11,000	0	0	0	11,000	0.0	1,706
土地開発基金費	426,516,000	0	0	0	426,516,000	19.2	352,353,341
合 計	2,222,000,000	0	0	0	2,222,000,000	100.0	2,142,463,808

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
100.0	101.5	2,255,162,777	100.0	101.5	100.0	113,977	100.0	0.0	0	—	—
100.0	101.5	2,255,162,777	100.0	101.5	100.0	113,977	100.0	0.0	0	—	—
—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
100.0	101.5	2,255,162,777	100.0	101.5	100.0	113,977	100.0	0.0	0	—	—

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額							不 用 額		
構成 比率	予算現額 に対する 比 率	継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事 故 繰 越 し	計	構成 比率	予算現額 に対する 比 率		金 額	構成 比率	予算現額 に対する 比 率
%	%					%	%			%	%
100.0	96.4	0	0	0	0	—	—	79,536,192	100.0	3.6	
0.0	25.6	0	0	0	0	—	—	1,702,987	2.1	74.4	
0.9	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	
0.3	100.0	0	0	0	0	—	—	987	0.0	0.0	
0.3	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	
0.0	19.0	0	0	0	0	—	—	515,041	0.6	81.0	
0.7	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	
0.2	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	
0.0	19.1	0	0	0	0	—	—	13,749	0.0	80.9	
0.3	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	
76.3	99.9	0	0	0	0	—	—	1,454,121	1.8	0.1	
0.4	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	
0.4	100.0	0	0	0	0	—	—	1,137	0.0	0.0	
2.4	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	
0.1	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	
0.9	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	
0.0	18.8	0	0	0	0	—	—	77,944	0.1	81.2	
0.3	100.0	0	0	0	0	—	—	302	0.0	0.0	
0.0	21.6	0	0	0	0	—	—	1,080,601	1.4	78.4	
0.0	19.9	0	0	0	0	—	—	31,229	0.0	80.1	
0.0	19.4	0	0	0	0	—	—	407,236	0.5	80.6	
0.0	24.1	0	0	0	0	—	—	12,910	0.0	75.9	
0.0	16.5	0	0	0	0	—	—	65,995	0.1	83.5	
0.0	15.5	0	0	0	0	—	—	9,294	0.0	84.5	
16.4	82.6	0	0	0	0	—	—	74,162,659	93.2	17.4	
100.0	96.4	0	0	0	0	—	—	79,536,192	100.0	3.6	

基 金 会 計（年度推移表）

（歳 入）

区 分	令 和 5 年 度					決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	
1 基 金 収 入	2,255,162,777	% △ 25.7	% 100.0	% 101.5	% 100.0	3,034,927,058
基 金 運 用 収 入	2,255,162,777	△ 25.7	100.0	101.5	100.0	3,034,927,058
諸 収 入	0	—	—	—	—	0
合 計	2,255,162,777	△ 25.7	100.0	101.5	100.0	3,034,927,058

（歳 出）

区 分	令 和 5 年 度				決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	
1 基 金 費	2,142,463,808	% 3.1	% 100.0	% 96.4	2,078,042,243
財 政 調 整 基 金 費	587,013	9.9	0.0	25.6	534,067
奨 学 基 金 費	19,763,000	7.3	0.9	100.0	18,420,000
小竹正剛奨学基金費	6,680,013	1.2	0.3	100.0	6,600,013
特 別 奨 学 基 金 費	5,772,000	8.6	0.3	100.0	5,317,000
国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金 費	120,959	7.8	0.0	19.0	112,239
霊 園 基 金 費	15,094,000	△ 6.4	0.7	100.0	16,132,000
災 害 遺 児 基 金 費	4,738,000	22.1	0.2	100.0	3,882,000
市 営 住 宅 整 備 基 金 費	3,251	△ 13.9	0.0	19.1	3,776
文 化 芸 術 振 興 基 金 費	6,106,000	13.0	0.3	100.0	5,403,000
減 債 基 金 費	1,635,769,879	0.2	76.3	99.9	1,633,175,137
地 域 福 祉 振 興 基 金 費	7,592,000	△ 13.6	0.4	100.0	8,788,000
森 林 保 全 基 金 費	8,420,863	1.2	0.4	100.0	8,320,015
ま ち づ くり 推 進 基 金 費	50,781,000	△ 26.5	2.4	100.0	69,066,943
環 境 保 全 推 進 基 金 費	2,244,000	△ 15.3	0.1	100.0	2,648,000
ス ポ ー ツ 振 興 基 金 費	20,044,000	8.3	0.9	100.0	18,511,000
地 下 高 速 鉄 道 基 金 費	18,056	9.1	0.0	18.8	16,550
リ サ イ ク ル 推 進 基 金 費	5,954,698	1.2	0.3	100.0	5,883,384
介 護 給 付 費 準 備 基 金 費	297,399	22.7	0.0	21.6	242,443
市 民 ま ち づ くり 活 動 促 進 基 金 費	7,771	17.2	0.0	19.9	6,632
オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 基 金 費	97,764	12.1	0.0	19.4	87,217
さ っ ぽ ろ 圏 人 材 育 成 ・ 確 保 基 金 費	4,090	44.7	0.0	24.1	2,827
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 支 援 基 金 費	13,005	18.2	0.0	16.5	11,000
動 物 園 応 援 基 金 費	1,706	—	0.0	15.5	—
土 地 開 発 基 金 費	352,353,341	28.2	16.4	82.6	274,879,000
合 計	2,142,463,808	3.1	100.0	96.4	2,078,042,243

(単位 円)

令 和 4 年 度				令 和 3 年 度				
対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率
%	%	%	%		%	%	%	%
40.5	100.0	145.8	100.0	2,159,604,952	△ 0.9	100.0	97.6	100.0
40.5	100.0	145.8	100.0	2,159,599,553	△ 0.9	100.0	97.6	100.0
—	—	—	—	5,399	14.0	0.0	539.9	100.0
40.5	100.0	145.8	100.0	2,159,604,952	△ 0.9	100.0	97.6	100.0

(単位 円)

令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			
対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
△ 3.5	100.0	99.8	2,153,299,918	△ 0.8	100.0	97.3
△ 17.2	0.0	23.5	645,252	△ 27.5	0.0	37.1
△ 0.1	0.9	100.0	18,434,974	5.0	0.9	99.9
△ 1.9	0.3	100.0	6,728,013	△ 2.9	0.3	100.0
2.2	0.3	100.0	5,201,000	△ 1.9	0.2	100.0
△ 12.9	0.0	21.6	128,897	△ 17.4	0.0	28.1
△ 7.5	0.8	100.0	17,435,000	0.8	0.8	100.0
2.3	0.2	100.0	3,795,000	△ 0.7	0.2	100.0
△ 29.7	0.0	19.9	5,369	△ 44.5	0.0	23.3
27.0	0.3	100.0	4,255,000	14.7	0.2	100.0
△ 1.8	78.6	100.0	1,663,699,105	△ 1.2	77.3	100.0
△ 15.2	0.4	100.0	10,358,170	△ 15.5	0.5	97.8
△ 1.9	0.4	100.0	8,481,373	△ 2.9	0.4	100.0
△ 12.3	3.3	99.7	78,720,019	△ 6.6	3.7	90.3
△ 7.3	0.1	100.0	2,856,000	△ 14.7	0.1	100.0
△ 22.7	0.9	100.0	23,959,000	13.6	1.1	100.0
△ 18.4	0.0	17.2	20,277	△ 40.3	0.0	21.1
△ 1.9	0.3	100.0	5,997,486	△ 2.9	0.3	100.0
△ 6.9	0.0	18.3	260,522	△ 25.1	0.0	25.6
△ 13.6	0.0	18.4	7,675	△ 36.9	0.0	22.6
△ 18.0	0.0	17.4	106,420	△ 40.2	0.0	21.2
△ 0.1	0.0	18.8	2,831	△ 32.8	0.0	21.8
☆	0.0	100.0	1,000	—	0.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—
△ 9.0	13.2	100.0	302,201,535	2.2	14.0	86.2
△ 3.5	100.0	99.8	2,153,299,918	△ 0.8	100.0	97.3

公 債 会 計（令和5年度決算一覧表）

（歳 入）

区 分	予 算 現 額					調 定
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越財源充当額	計	構成 比率	金 額
1 繰 入 金	192,817,613,000	2,574,000,000	0	195,391,613,000	48.0	194,784,957,300
他 会 計 繰 入 金	142,828,176,000	2,574,000,000	0	145,402,176,000	35.7	144,795,520,825
基 金 繰 入 金	49,989,437,000	0	0	49,989,437,000	12.3	49,989,436,475
2 市 債	182,091,985,000	29,961,900,000	0	212,053,885,000	52.0	173,687,165,036
市 債	182,091,985,000	29,961,900,000	0	212,053,885,000	52.0	173,687,165,036
合 計	374,909,598,000	32,535,900,000	0	407,445,498,000	100.0	368,472,122,336

（歳 出）

区 分	予 算 現 額						支 出
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前 年 度 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	計	構成 比率	金 額
1 繰 出 金	129,617,000,000	29,961,900,000	0	0	159,578,900,000	39.2	121,871,700,000
他 会 計 繰 出 金	129,617,000,000	29,961,900,000	0	0	159,578,900,000	39.2	121,871,700,000
2 公 債 費	245,292,598,000	2,574,000,000	0	0	247,866,598,000	60.8	246,600,422,336
公 債 費	245,292,598,000	2,574,000,000	0	0	247,866,598,000	60.8	246,600,422,336
合 計	374,909,598,000	32,535,900,000	0	0	407,445,498,000	100.0	368,472,122,336

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
52.9	99.7	194,784,957,300	52.9	99.7	100.0	0	—	—	0	—	—
39.3	99.6	144,795,520,825	39.3	99.6	100.0	0	—	—	0	—	—
13.6	100.0	49,989,436,475	13.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
47.1	81.9	173,687,165,036	47.1	81.9	100.0	0	—	—	0	—	—
47.1	81.9	173,687,165,036	47.1	81.9	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	90.4	368,472,122,336	100.0	90.4	100.0	0	—	—	0	—	—

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
%	%					%	%		%	%
33.1	76.4	0	0	0	0	—	—	37,707,200,000	96.8	23.6
33.1	76.4	0	0	0	0	—	—	37,707,200,000	96.8	23.6
66.9	99.5	0	0	0	0	—	—	1,266,175,664	3.2	0.5
66.9	99.5	0	0	0	0	—	—	1,266,175,664	3.2	0.5
100.0	90.4	0	0	0	0	—	—	38,973,375,664	100.0	9.6

公 債 会 計（年度推移表）

（歳 入）

区 分	令 和 5 年 度					決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	
1 繰 入 金	194,784,957,300	% 6.6	% 52.9	% 99.7	% 100.0	182,685,971,445
他 会 計 繰 入 金	144,795,520,825	2.4	39.3	99.6	100.0	141,364,450,809
基 金 繰 入 金	49,989,436,475	21.0	13.6	100.0	100.0	41,321,520,636
2 市 債	173,687,165,036	0.5	47.1	81.9	100.0	172,749,938,164
市 債	173,687,165,036	0.5	47.1	81.9	100.0	172,749,938,164
合 計	368,472,122,336	3.7	100.0	90.4	100.0	355,435,909,609

（歳 出）

区 分	令 和 5 年 度				決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	
1 繰 出 金	121,871,700,000	% 12.6	% 33.1	% 76.4	108,254,400,000
他 会 計 繰 出 金	121,871,700,000	12.6	33.1	76.4	108,254,400,000
2 公 債 費	246,600,422,336	△ 0.2	66.9	99.5	247,181,509,609
公 債 費	246,600,422,336	△ 0.2	66.9	99.5	247,181,509,609
合 計	368,472,122,336	3.7	100.0	90.4	355,435,909,609

(単位 円)

令和4年度				令和3年度				
対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	決 算 額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率
%	%	%	%		%	%	%	%
△ 7.8	51.4	99.8	100.0	198,171,919,737	7.9	50.2	99.8	100.0
△ 14.0	39.8	99.7	100.0	164,360,489,292	9.0	41.7	99.8	100.0
22.2	11.6	100.0	100.0	33,811,430,445	2.8	8.6	100.0	100.0
△ 12.0	48.6	77.0	100.0	196,303,910,000	7.8	49.8	80.7	100.0
△ 12.0	48.6	77.0	100.0	196,303,910,000	7.8	49.8	80.7	100.0
△ 9.9	100.0	87.2	100.0	394,475,829,737	7.8	100.0	89.3	100.0

(単位 円)

令和4年度			令和3年度			
対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	決 算 額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
△ 20.7	30.5	68.1	136,500,076,000	2.9	34.6	74.9
△ 20.7	30.5	68.1	136,500,076,000	2.9	34.6	74.9
△ 4.2	69.5	99.5	257,975,753,737	10.7	65.4	99.4
△ 4.2	69.5	99.5	257,975,753,737	10.7	65.4	99.4
△ 9.9	100.0	87.2	394,475,829,737	7.8	100.0	89.3

7 本 市 の 財 政 指 標

(1) 財政指標の推移

区 分		財政力指数	経 常 収 支 率 比	公債費負担率 比	実 質 収 支 率 比	歳入総額に占める一般財源等の比率	歳出総額に占める義務的経費の比率	歳出総額に占める投資的経費の比率	実 質 単 年 度 収 支
			(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(百万円)
札幌市	令和5年度	0.711	95.4	13.6	1.1	55.3	54.0	11.3	△ 4,069
	令和4年度	0.723	94.9	13.2	1.4	52.7	52.1	9.2	△ 5,340
	令和3年度	0.724	93.0	15.9	1.8	50.1	51.7	8.2	△ 7,967
	令和2年度	0.738	97.1	14.5	2.3	45.9	45.7	8.2	4,697
政令指定都市 平均	令和4年度	0.836	96.0	15.3	2.5	58.0	55.5	10.3	563
	令和3年度	0.842	92.8	15.9	2.8	56.7	56.0	10.3	9,871
	令和2年度	0.859	96.7	15.8	1.9	49.7	46.9	9.5	1,385

<資料> 財政局財政部

(注) 上表の各数値は、普通会計ベースにより算出された値である。

(2) 政令指定都市の財政指標（令和4年度）

区 分		財政力指数	経 常 収 支 率 比	公債費負担率 比	実 質 収 支 率 比	歳入総額に占める一般財源等の比率	歳出総額に占める義務的経費の比率	歳出総額に占める投資的経費の比率	実 質 単 年 度 収 支
			(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(百万円)
札幌市		0.723	94.9	13.2	1.4	52.7	51.7	9.2	△ 5,340
仙台市		0.891	98.7	15.0	1.2	59.2	54.0	10.5	△ 11,038
さいたま市		0.960	95.6	14.4	1.8	57.2	53.1	11.0	5,961
千葉市		0.905	98.1	17.4	2.1	56.6	53.6	11.8	664
横浜市		0.949	97.9	14.9	2.0	55.8	55.6	10.1	217
川崎市		1.022	97.1	14.7	0.5	57.3	58.0	13.2	△ 5,763
相模原市		0.850	96.9	12.9	8.9	65.2	62.1	4.7	△ 16,215
新潟市		0.666	94.9	17.1	2.7	63.5	54.7	10.0	△ 1,548
静岡市		0.849	93.1	15.1	3.5	64.7	55.0	12.1	337
浜松市		0.829	90.1	13.2	4.3	66.4	52.9	14.7	1,401
名古屋市		0.976	97.8	14.0	1.2	57.5	55.1	8.8	11,324
京都市		0.808	99.2	17.5	1.9	51.7	52.5	6.9	6,893
大阪市		0.923	92.4	15.5	3.0	56.1	60.5	11.2	27,155
堺市		0.777	102.4	13.7	3.4	60.5	61.0	7.0	4,215
神戸市		0.770	97.1	16.8	0.3	55.0	55.8	12.1	1,127
岡山市		0.757	89.3	14.9	4.6	62.7	57.1	13.3	△ 5,817
広島市		0.796	98.2	16.2	0.9	55.7	55.6	11.7	△ 1,625
北九州市		0.701	99.3	19.3	0.6	55.8	56.2	9.1	△ 2,389
福岡市		0.875	93.6	17.0	2.2	47.0	46.7	7.9	196
熊本市		0.698	93.0	13.8	3.7	59.6	58.8	11.1	1,504

<資料> 財政局財政部

(注) 上表の各数値は、普通会計ベースにより算出された値である。

○ **財政力指数**

地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この数値が高いほど財源に余裕があることを示すものである。

$$\text{財政力指数} = \text{単年度財政力指数} \left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right) \text{の3年間の平均値}$$

○ **経常収支比率**

財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示すものである。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額} + \text{減収補填債} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

※ 経常経費充当一般財源 …… 人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源

※ 経常一般財源 …… 地方税、普通交付税等

○ **公債費負担比率**

公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。

公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示すものである。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源の額}}{\text{一般財源の総額}} \times 100$$

○ **実質収支比率**

地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を標準財政規模との比較で表したものである。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※ 実質収支 …… 形式収支（歳入決算総額－歳出決算総額）－翌年度に繰り越すべき財源

※ 標準財政規模 …… 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

○ **歳入総額に占める一般財源等の比率**

地方公共団体が独自の立場によって行い得る施策の分野を測定するもので、この比率が高いほど行政需要への対応力があることを示すものである。

○ **歳出総額に占める義務的経費の比率**

財政構造の弾力性を評価するもので、この比率が低いほど財政構造は弾力的であることを示すものである。

○ **歳出総額に占める投資的経費の比率**

財政構造の弾力性と資本形成の割合を評価するもので、この比率が高いほど財政構造が弾力的で資本形成が積極的に行われていることを示すものである。

○ **実質単年度収支**

単年度収支から財政調整基金への積立金及び地方債繰上償還金などの実質的な黒字要素や歳入に繰入金として計上されている過去の積立金の取崩しなどの赤字要素を控除したものをいう。

$$\text{実質単年度収支} = \text{単年度収支（当該年度実質収支－前年度実質収支）} \\ + \text{財政調整基金への積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{基金取崩し額}$$

○ 決算統計上、普通会計に算入されるものは、一般会計と、特別会計では土地区画整理会計（一部を除く）、母子父子寡婦福祉資金貸付会計、基金会計（国民健康保険支払準備基金分、介護給付費準備基金分、減債基金の一部を除く）である。

8 債務負担行為の状況

一般会計

(1) 性質別内訳

(単位 千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度増減率 (%)
債務負担行為限度額		524,031,856	404,865,151	29.4
翌年度以降支出予定額	物件の購入等	124,650,491	86,119,861	44.7
	内 訳	土地の購入	0	—
		建造物の購入	51,253,956	56.2
		その他の物件の購入	0	—
		製造・工事の請負	34,865,905	27.9
	債務保証・損失保証		0	—
	その他の		188,768,364	△ 5.6
	計		274,888,225	10.2

<資料> 財政局財政部

(2) 施設別内訳

(単位 千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度増減率 (%)
債務負担行為限度額		524,031,856	404,865,151	29.4
翌年度以降支出予定額	道路・街路	14,805,880	13,101,650	13.0
	公営住宅	13,873,351	10,500,189	32.1
	学 校	23,106,672	28,784,420	△ 19.7
	その他の	251,028,302	222,501,966	12.8
	計	302,814,204	274,888,225	10.2

<資料> 財政局財政部

令和 5 年度

札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
札幌市土地開発基金運用状況審査意見書

市 政 等 資 料 番 号

01-U03-24-1686

関係部局保存期間

30 年

令和 6 年（2024 年）8 月 27 日発行

編集・発行 札幌市監査事務局

〒 060-0002 札幌市中央区北 2 条西 2 丁目 15 STV 北 2 条ビル 6F

TEL (011) 211-3232

FAX (011) 211-3233